

## 2.16.3 高性能多核種除去設備

### 2.16.3.1 基本設計

#### 2.16.3.1.1 設置の目的

高性能多核種除去設備は、『2.5 汚染水処理設備等』で処理した液体状の放射性物質の処理を早期に完了させる目的から設置するものとし、汚染水処理設備の処理済水に含まれる放射性物質（トリチウムを除く）を十分低い濃度になるまで除去する。

#### 2.16.3.1.2 要求される機能

『2.16.1 多核種除去設備』に同じ。

#### 2.16.3.1.3 設計方針

##### (1) 放射性物質の濃度及び量の低減

高性能多核種除去設備は、汚染水処理設備で処理した水を、ろ過、イオン交換等により周辺環境に対して、放射性物質の濃度及び量を合理的に達成できる限り低くする設計とする。

##### (2) 処理能力

高性能多核種除去設備は、滞留水の発生原因となっている雨水、地下水の建屋への流入量を上回る処理容量とする。

##### (3) 材料

高性能多核種除去設備の機器等は、処理対象水の性状を考慮し、適切な材料を用いた設計とする。

##### (4) 放射性物質の漏えい防止及び管理されない放出の防止

高性能多核種除去設備の機器等は、液体状の放射性物質の漏えい防止及び敷地外への管理されない放出を防止するため、次の各項を考慮した設計とする。

- a. 漏えいの発生を防止するため、機器等には適切な材料を使用するとともに、タンク水位の検出器、インターロック回路等を設ける。
- b. 液体状の放射性物質が漏えいした場合は、漏えいの早期検出を可能にするとともに、漏えい液体の除去を容易に行えるようにする。
- c. タンク水位、漏えい検知等の警報については、シールド中央制御室等に表示し、異常を確実に運転員に伝え適切な措置をとれるようにし、これを監視できるようにする。
- d. 高性能多核種除去設備の機器等は、可能な限り周辺に堰を設けた区画内に設け、漏えいの拡大を防止する。また、処理対象水の移送配管類は、万一、漏えいしても排水路を通じて環境に放出することがないように、排水路から可能な限り離隔するとともに、

(5) 被ばく低減

高性能多核種除去設備は、遮へい、機器の配置等により可能な限り被ばくの低減を考慮した設計とする。

(6) 可燃性ガスの管理

高性能多核種除去設備は、水の放射線分解により発生する可燃性ガスを適切に排出できる設計とする。また、排出する可燃性ガスに放射性物質が含まれる可能性がある場合には、適切に除去する設計とする。

(7) 健全性に対する考慮

放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設は、機器の重要度に応じた有効な保全が可能な設計とする。

2.16.3.1.4 供用期間中に確認する項目

『2.16.1 多核種除去設備』に同じ。

2.16.3.1.5 主要な機器

高性能多核種除去設備は、1系列構成とし、前処理設備と多核種除去装置で構成する。さらに共通設備として、薬品を供給するための薬品供給設備、高性能多核種除去設備の運転監視を行う監視制御装置、電源を供給する電源設備等で構成する。また、装置の処理能力を確認するための試料採取が可能な設備とする。

高性能多核種除去設備の主要な機器は、シールド中央制御室の監視・制御装置により遠隔操作及び運転状況の監視を行う。更に、特に重要な装置の緊急停止操作についてはダブルアクションを要する等の設計とする。また、高性能多核種除去設備の設置エリアには、エリア放射線モニタを設置し、放射線レベルを監視する。

高性能多核種除去設備で処理された水は、処理済水貯留用のタンク・槽類で貯留する。

(1) 前処理設備

前処理設備は、8塔の前処理フィルタで構成する。

前処理フィルタは、前処理フィルタ1によって浮遊物質を除去し、前処理フィルタ2～4によってセシウム、ストロンチウムを粗取りする。また、前処理フィルタは、除去対象核種に応じて入れ替え可能な設計とする。

前処理フィルタは、一定量処理後、水抜きを行い、交換する。使用済みフィルタは容

器に収納して、固体廃棄物貯蔵庫で貯蔵する。

#### (2) 多核種除去装置

多核種除去装置は、20塔の吸着塔で構成する。

多核種除去装置は、除去対象核種に応じて吸着塔に収容する吸着材の種類が異なっており、処理対象水に含まれるコロイド状及びイオン状の放射性物質を分離・吸着処理する機能を有する。また、吸着塔に収容する吸着材の構成は、処理対象水の性状に応じて変更する。

吸着塔に含まれる吸着材は、所定の容量を通水した後、吸着塔ごと交換する。使用済吸着塔は、使用済セシウム吸着塔一時保管施設で貯蔵する。

#### (3) 薬品供給設備

薬品供給設備は、各添加薬液に対してそれぞれタンクを有し、pH調整のため、ポンプにより薬品を多核種除去装置へ供給する。添加する薬品は、苛性ソーダ、塩酸である。

なお、使用する薬品は、何れも不燃性であり、装置内での反応熱、反応ガスも有意には発生しない。

#### (4) 電源設備

電源は、異なる2系統の所内高圧母線から受電できる構成とする。なお、電源が喪失した場合でも、設備からの外部への漏えいは発生することはない。

#### (5) 橋形クレーン

吸着塔及び前処理フィルタを取り扱うための橋形クレーンを設ける。

#### (6) 高性能多核種除去設備建屋

高性能多核種除去設備建屋は、鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）の地上1階建てで、平面が約36m（南北方向）×約65m（東西方向）の建物で、地上高さは約18mである。

### 2.16.3.1.6 自然災害対策等

#### (1) 津波

高性能多核種除去設備は、アウターライズ津波が到達しないと考えられるO.P.30m以上の場所に設置する。

#### (2) 台風

台風による設備の損傷を防止するため、建屋は建築基準法施行令に基づく風荷重に対して設計する。

(3) 積雪

積雪による設備の損傷を防止するため、建屋は建築基準法施行令および福島県建築基準法施行規則細則に基づく積雪荷重に対して設計する。

(4) 落雷

接地網を設け、落雷による損傷を防止する。

(5) 竜巻

竜巻の発生の可能性が予見される場合は、設備の停止・隔離弁の閉止操作等を行い、汚染水の漏えい防止及び漏えい水の拡大防止を図る。

(6) 火災

火災発生を防止するため、実用上可能な限り不燃性又は難燃性材料を使用する。また、火災検知性を向上させるため、消防法基準に準拠した火災検出設備を設置するとともに、初期消火のために近傍に消火器を設置する。さらに、避難時における誘導用のために誘導灯を設置する。

2.16.3.1.7 構造強度及び耐震性

(1) 構造強度

高性能多核種除去設備を構成する主要な機器は、「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」において、廃棄物処理設備に相当すると位置付けられる。これに対する適用規格は、「JSME S NC-1 発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（以下、「設計・建設規格」という。）で規定され、機器区分クラス3の規定を適用することを基本とする。また、主要な機器のうち前処理フィルタ及び吸着塔は、「ASME Boiler and Pressure Vessel Code(Sec VIII)」に準拠し前処理フィルタ及び吸着塔廻りの鋼管は、「ASME B31.1 Power Piping」に準拠する。

なお、クラス3機器に該当しないその他の機器は、JIS等規格適合品を用いる。

また、構造強度に関連して経年劣化の影響を評価する観点から、原子力発電所での使用実績がない材料を使用する場合は、他産業での使用実績等を活用しつつ、必要に応じて試験等を行うことで、経年劣化の影響についての評価を行う。

(2) 耐震性

高性能多核種除去設備等を構成する機器のうち放射性物質を内包するものは、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」のBクラス相当の設備と位置づけられ、耐震性を評価するにあたっては、「JEAC4601 原子力発電所耐震設計技術規程」等に準拠する。

#### 2.16.3.1.8 機器の故障への対応

##### (1) 機器の単一故障

高性能多核種除去設備は、1系列構成とするが、動的機器及び電源等については多重化している。そのため、動的機器、電源系統等の単一故障については、切替作業等により速やかな処理再開が可能である。



b. 処理水タンク

名 称		処理水タンク	
種 類	—	たて置円筒形	
容 量	m <sup>3</sup> /個	30	
最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
主 要 寸 法	洞 内 径	mm	3000
	洞 板 厚 さ	mm	9.0
	底 板 厚 さ	mm	12.0
	平 板 厚 さ	mm	6.0
	高 さ	mm	5006
材 料	洞 板	—	SM400C
	底 板	—	SM400C
個 数	個	2 (1 個予備)	

c. 前処理フィルタ 1

名 称		前処理フィルタ 1	
種 類	—	たて置円筒形	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	21	
最 高 使 用 圧 力	MPa	1.03	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
主 要 寸 法	洞 内 径	mm	901.7
	洞 板 厚 さ	mm	6.35
	上 部 平 板 厚 さ	mm	63.5
	下 部 平 板 厚 さ	mm	63.5
	高 さ	mm	2013
材 料	洞 板	—	ASME SA 516 Gr. 70
	上 部 平 板	—	ASME SA 516 Gr. 70
	下 部 平 板	—	ASME SA 516 Gr. 70
個 数	個	2 (1 個予備)	

d. 前処理フィルタ 2～4

名 称		前処理フィルタ 2～4	
種 類	—	たて置円筒形	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	21	
最高使用圧力	MPa	1.03	
最高使用温度	℃	40	
主 要 寸 法	洞 内 径	mm	901.7
	洞 板 厚 さ	mm	6.35
	上 部 平 板 厚 さ	mm	63.5
	下 部 平 板 厚 さ	mm	63.5
	高 さ	mm	1800
材 料	洞 板	—	ASME SA 516 Gr. 70
	上 部 平 板	—	ASME SA 516 Gr. 70
	下 部 平 板	—	ASME SA 516 Gr. 70
個 数	個	6 (3 個予備)	

e. 多核種吸着塔 1～20

名 称		多核種吸着塔 1～20	
種 類	—	たて置円筒形	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	21	
最高使用圧力	MPa	1.55	
最高使用温度	℃	40	
主 要 寸 法	洞 内 径	mm	939.8
	洞 板 厚 さ	mm	12.7
	上 部 平 板 厚 さ	mm	76.2
	下 部 平 板 厚 さ	mm	76.2
	高 さ	mm	3632
材 料	洞 板	—	二相ステンレス (UNS31803, UNS32205, UNS32750)
	上 部 平 板	—	二相ステンレス (UNS31803, UNS32205, UNS32750)
	下 部 平 板	—	二相ステンレス (UNS31803, UNS32205, UNS32750)
個 数	個	20	



(2) ポンプ

a. 供給ポンプ (完成品)

台 数 2 台 (1 台予備)

容 量 21 m<sup>3</sup>/h 以上

b. 昇圧ポンプ 1 (完成品)

台 数 2 台 (1 台予備)

容 量 21 m<sup>3</sup>/h 以上

c. 昇圧ポンプ 2 (完成品)

台 数 2 台 (1 台予備)

容 量 21 m<sup>3</sup>/h 以上

d. 昇圧ポンプ 3 (完成品)

台 数 2 台 (1 台予備)

容 量 21 m<sup>3</sup>/h 以上

e. 昇圧ポンプ 4 (完成品)

台 数 2 台 (1 台予備)

容 量 21 m<sup>3</sup>/h 以上

f. 処理水移送ポンプ (完成品)

台 数 2 台 (1 台予備)

容 量 21 m<sup>3</sup>/h 以上

主要配管仕様

名 称	仕 様	
RO濃縮水移送ポンプ出口から 供給タンク A/B 入口まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A 相当 ポリエチレン 0.98MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A/Sch. 40 STPT410 0.98MPa 40℃
供給タンク A/B 出口から 前処理フィルタユニット A/B 入口まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A 相当 ポリエチレン 0.98MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A/Sch. 40 STPT410 0.98MPa 40℃
前処理フィルタユニット A/B 入口から 前処理フィルタユニット A/B 出口 まで (鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A/Sch. 10 80A/Sch. 40 80A/Sch. 10 50A/Sch. 40 UNS32750 1.03 MPa 40℃
前処理フィルタユニット A/B 出口から 昇圧ポンプユニット 1 入口まで (鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A /Sch. 40 STPT410 1.03 MPa 40℃
(ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 ポリエチレン 1.03MPa 40℃

※現場状況に応じて、呼び径、厚さ、材質が変更となる場合もある。

主要配管仕様

名 称	仕 様	
昇圧ポンプユニット1入口から 昇圧ポンプユニット1出口まで (鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A/Sch. 10 80A/Sch. 40 UNS32750 1.03 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 UNS32750 1.55 MPa 40 °C
昇圧ポンプユニット1出口から 吸着塔ユニット1入口まで (ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40 °C
吸着塔ユニット1入口から 吸着塔ユニット1出口まで (鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A/Sch. 10 UNS32750 1.03 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 80A/Sch. 40 UNS32750 1.55 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40 UNS31803 1.55 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40 UNS32205 1.55 MPa 40 °C
(ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40 °C
吸着塔ユニット1出口から 昇圧ポンプユニット2入口まで (ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40 °C

※現場状況に応じて、呼び径、厚さ、材質が変更となる場合もある。

主要配管仕様

名 称	仕 様	
昇圧ポンプユニット2入口から 昇圧ポンプユニット2出口まで (鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 80A/Sch. 40 UNS32750 1.55 MPa 40℃
昇圧ポンプユニット2出口から 吸着塔ユニット2入口まで (ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40℃
吸着塔ユニット2入口から 吸着塔ユニット2出口まで (鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 80A/Sch. 40 UNS32750 1.55 MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40 UNS31803 1.55 MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40 UNS32205 1.55 MPa 40℃
(ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40℃
吸着塔ユニット2出口から 昇圧ポンプユニット3入口まで (ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40℃
昇圧ポンプユニット3入口から 昇圧ポンプユニット3出口まで (鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 80A/Sch. 40 UNS32750 1.55 MPa 40℃
昇圧ポンプユニット3出口から 吸着塔ユニット3入口まで (ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40℃

※現場状況に応じて、呼び径、厚さ、材質が変更となる場合もある。

主要配管仕様

名 称	仕 様	
吸着塔ユニット3入口から 吸着塔ユニット3出口まで (鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 80A/Sch. 40 UNS32750 1.55 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40 UNS31803 1.55 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40 UNS32205 1.55 MPa 40 °C
(ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40 °C
吸着塔ユニット3出口から 昇圧ポンプユニット4入口まで (ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40 °C
昇圧ポンプユニット4入口から 昇圧ポンプユニット4出口まで (鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 80A/Sch. 40 UNS32750 1.55 MPa 40°C
昇圧ポンプユニット4出口から 吸着塔ユニット4入口まで (ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40 °C

※現場状況に応じて、呼び径、厚さ、材質が変更となる場合もある。

主要配管仕様

名 称	仕 様	
吸着塔ユニット4入口から 吸着塔ユニット4出口まで (鋼管)	呼び径／厚さ	50A/Sch. 40 80A/Sch. 10 80A/Sch. 40
	材質 最高使用圧力 最高使用温度	UNS32750 1.55 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径／厚さ	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40
	材質 最高使用圧力 最高使用温度	UNS31803 1.55 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径／厚さ	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40
	材質 最高使用圧力 最高使用温度	UNS32205 1.55 MPa 40 °C
(ホース)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 合成ゴム 1.55 MPa 40 °C
配管ユニット入口から 配管ユニット出口まで (鋼管)	呼び径／厚さ	50A/Sch. 40 80A/Sch. 40
	材質 最高使用圧力 最高使用温度	UNS32750 1.55 MPa 40 °C
(鋼管)	呼び径／厚さ	80A/Sch. 10 80A/Sch. 40
	材質 最高使用圧力 最高使用温度	UNS32750 0.98 MPa 40 °C

※現場状況に応じて、呼び径、厚さ、材質が変更となる場合もある。

主要配管仕様

名 称	仕 様	
配管ユニット出口から 処理水タンク A/B 入口まで (ポリエチレン管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A ポリエチレン 0.98 MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A/Sch. 40 STPT410 0.98 MPa 40℃
処理水タンク A/B 出口から 処理水移送ポンプ A/B 入口まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A 相当 ポリエチレン 0.98MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A/Sch. 40 100A/Sch. 40 STPT410 0.98MPa 40℃
処理水移送ポンプ A/B 出口から 処理水移送ライン合流部まで (鋼管)	呼び径/厚さ  材質 最高使用圧力 最高使用温度	50A/ Sch. 80 100A/Sch. 40 STPT410 0.98MPa 40℃
(ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A 相当 ポリエチレン 0.98MPa 40℃

※現場状況に応じて、呼び径、厚さ、材質が変更となる場合もある。

主要配管仕様

名 称	仕 様	
吸着塔ユニット4から 供給タンク A/B 入口まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A 相当 ポリエチレン 0.98MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A/Sch. 40 STPT410 0.98MPa 40℃
吸着塔ユニット1から 前処理フィルタユニット A/B まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A 相当 80A 相当 ポリエチレン 1.03MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	100A/Sch. 40 STPT410 1.03MPa 40℃
前処理フィルタユニット A から 前処理フィルタユニット B まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 ポリエチレン 1.03MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A/Sch. 40 STPT410 1.03MPa 40℃
前処理フィルタユニット A 出口から 前処理フィルタユニット B 入口まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 ポリエチレン 1.03MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A/Sch. 40 STPT410 1.03MPa 40℃
前処理フィルタユニット A/B から 吸着塔ユニット1まで (ポリエチレン管)	呼び径 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A 相当 ポリエチレン 1.03MPa 40℃
(鋼管)	呼び径/厚さ 材質 最高使用圧力 最高使用温度	80A/Sch. 40 STPT410 1.03MPa 40℃

※現場状況に応じて、呼び径、厚さ、材質が変更となる場合もある。



### 2.16.3.3 添付資料

添付資料－1：全体概要図及び系統構成図

添付資料－2：高性能多核種除去設備基礎の構造強度に関する検討結果

添付資料－3：高性能多核種除去設備の耐震性に関する説明書

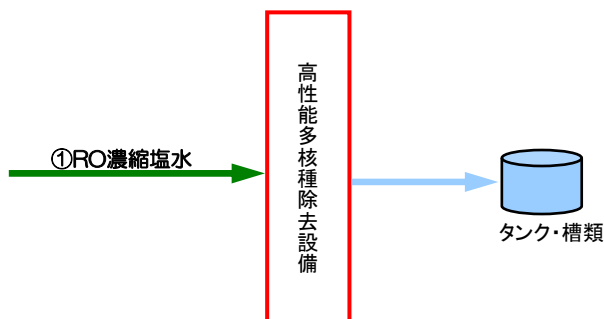
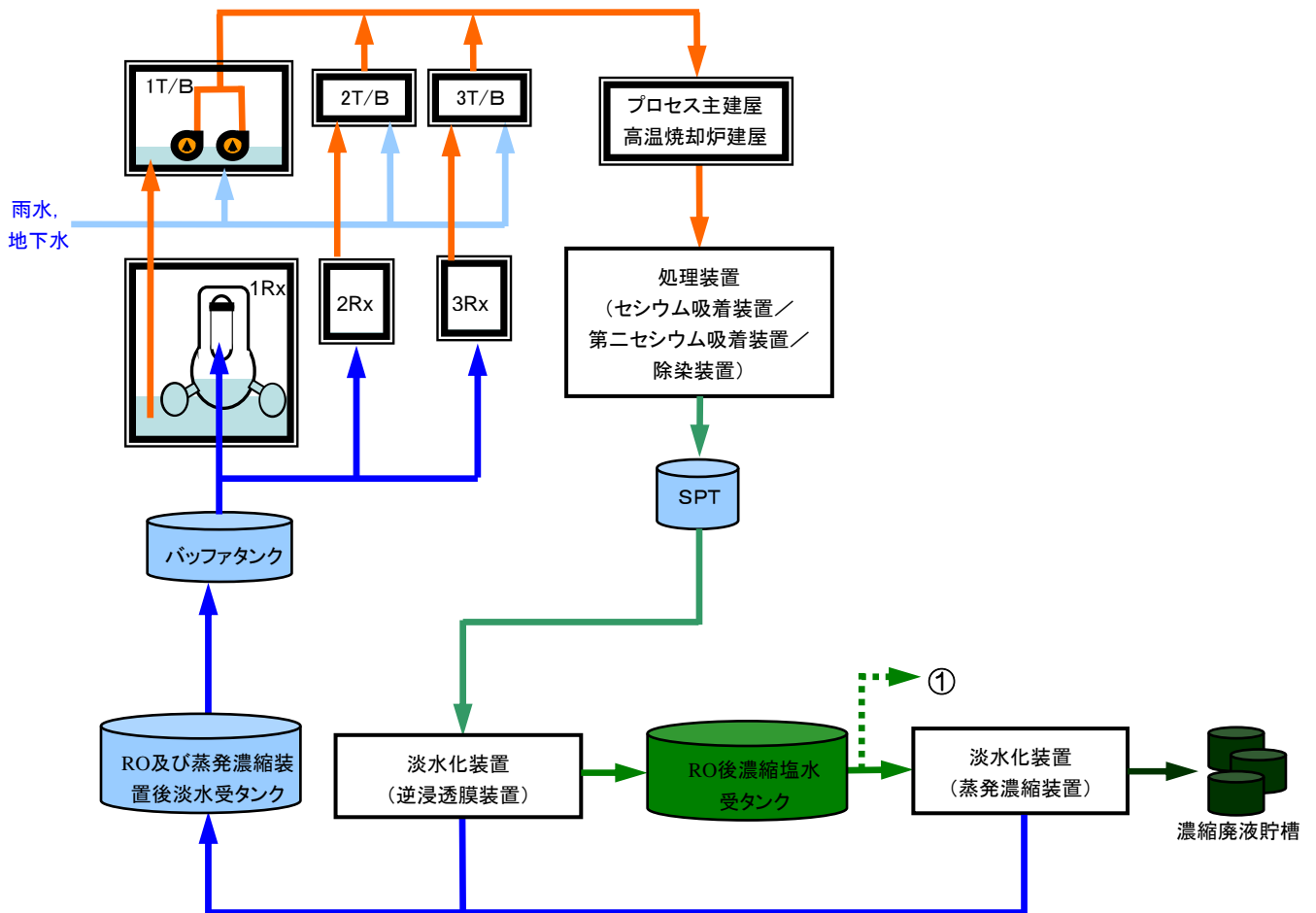
添付資料－4：高性能多核種除去設備の強度に関する説明書

添付資料－5：流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止に関する計算書

添付資料－6：工事工程表

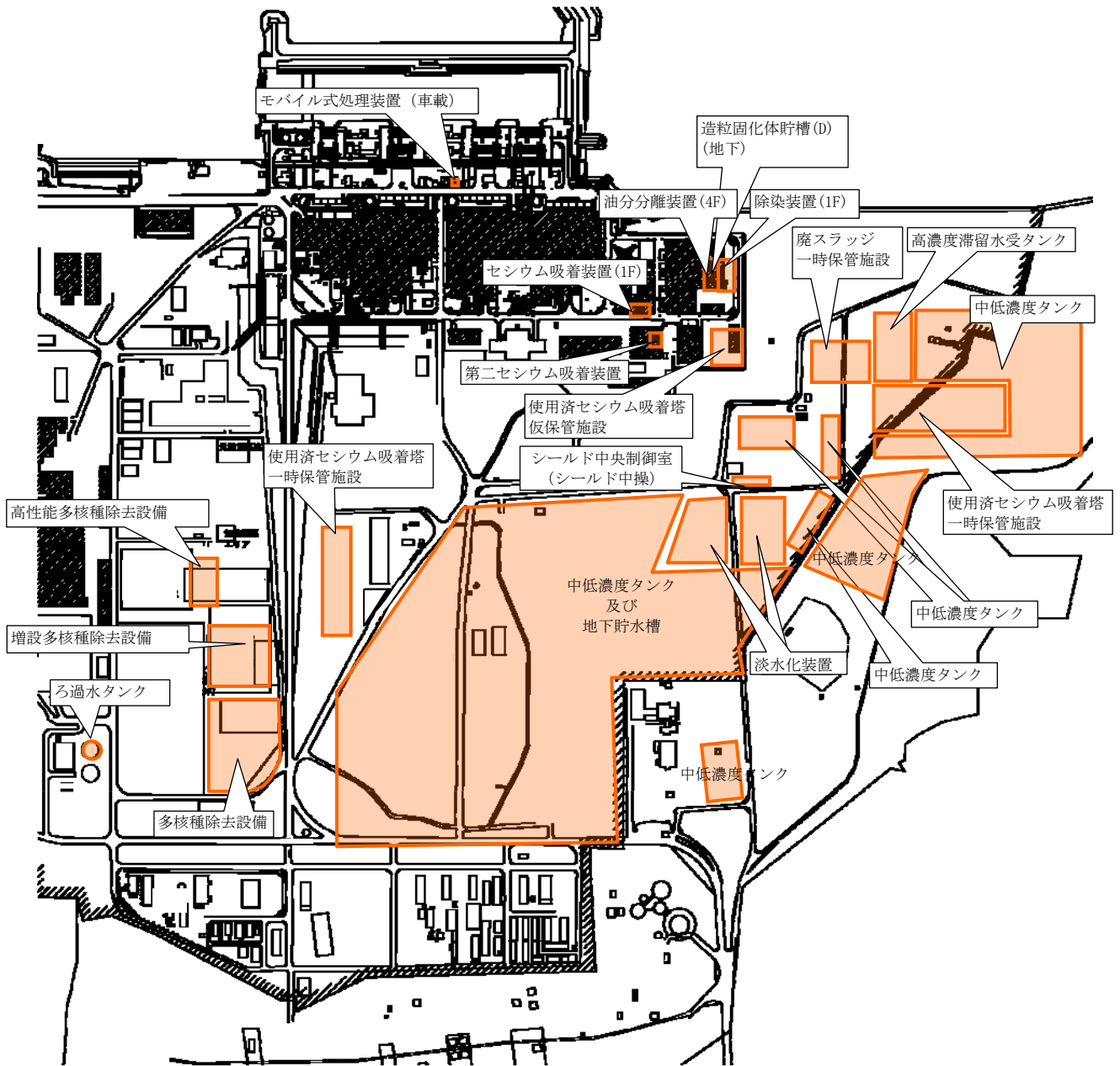
添付資料－7：高性能多核種除去設備の具体的な安全確保策

添付資料－8：高性能多核種除去設備に係る確認事項



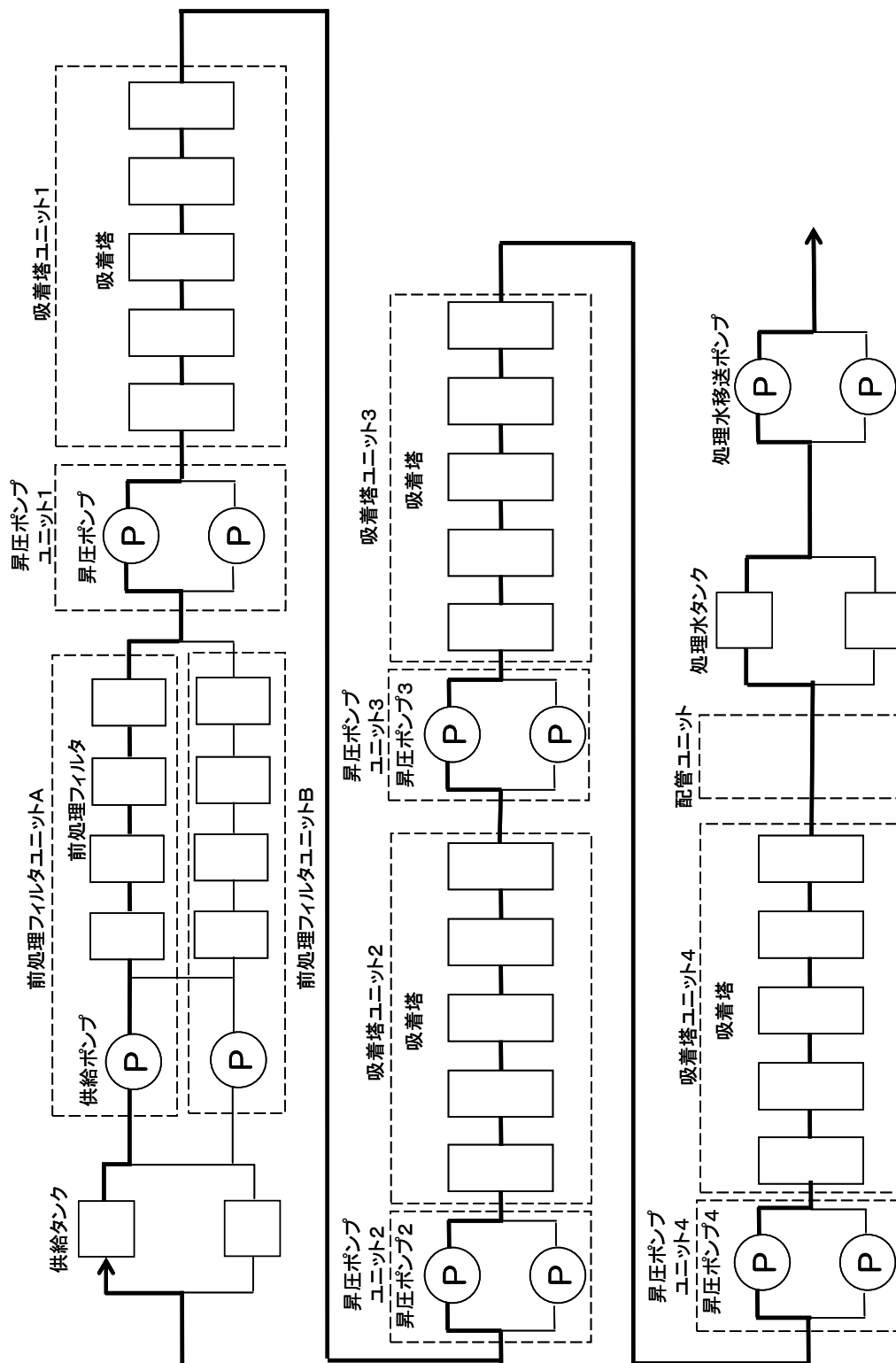
(a) 配置概要

図-1 汚染水処理設備並びに高性能多核種除去設備等の全体概要図



(b) 配置概要(平成 26 年 5 月現在の計画)

図-2 汚染水処理設備等の全体概要図



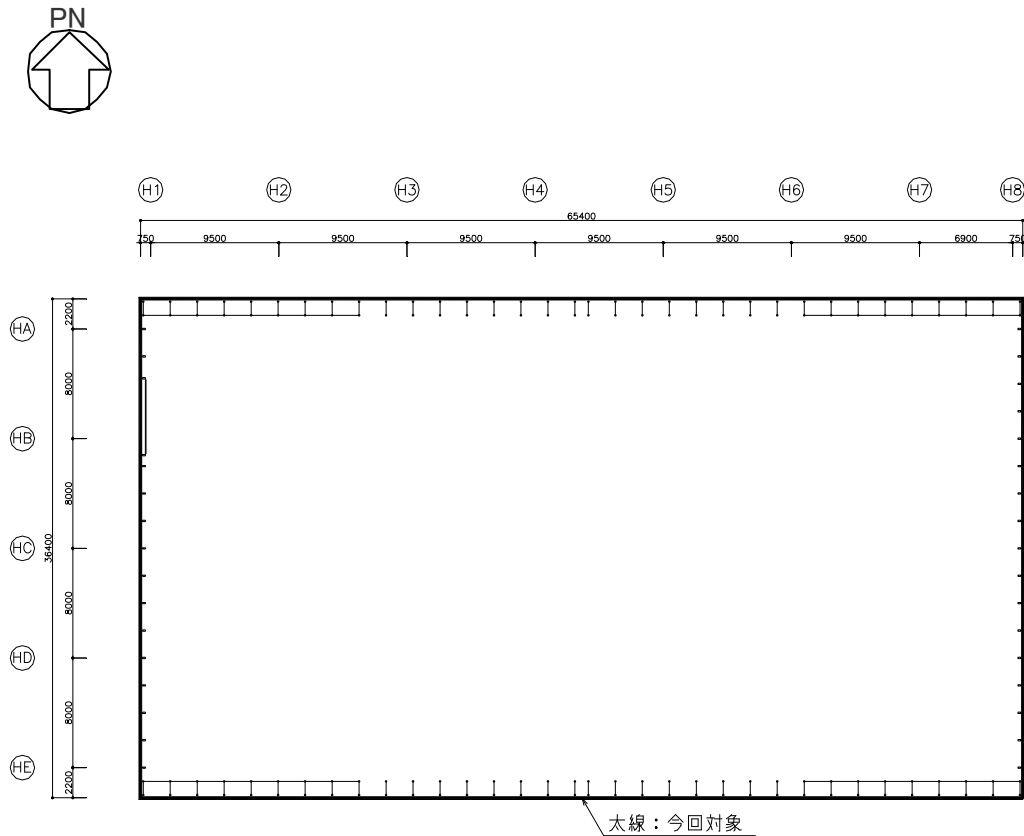
図一3 高性能多核種除去設備の系統構成図

高性能多核種除去設備基礎の構造強度に関する検討結果

1. 評価方針

高性能多核種除去設備基礎は、耐震Bクラスである高性能多核種除去設備の間接支持構造物であるため、耐震Bクラス相当として、設計する。

高性能多核種除去設備基礎は、平面が約36m (NS方向) ×約65m (EW方向)、厚さ約1.5mの鉄筋コンクリート造で、改良地盤を介して段丘堆積層に直接支持されている。高性能多核種除去設備基礎の平面図及び断面図を図－1～図－3に示す。



図－1 1階平面図 (単位：mm)

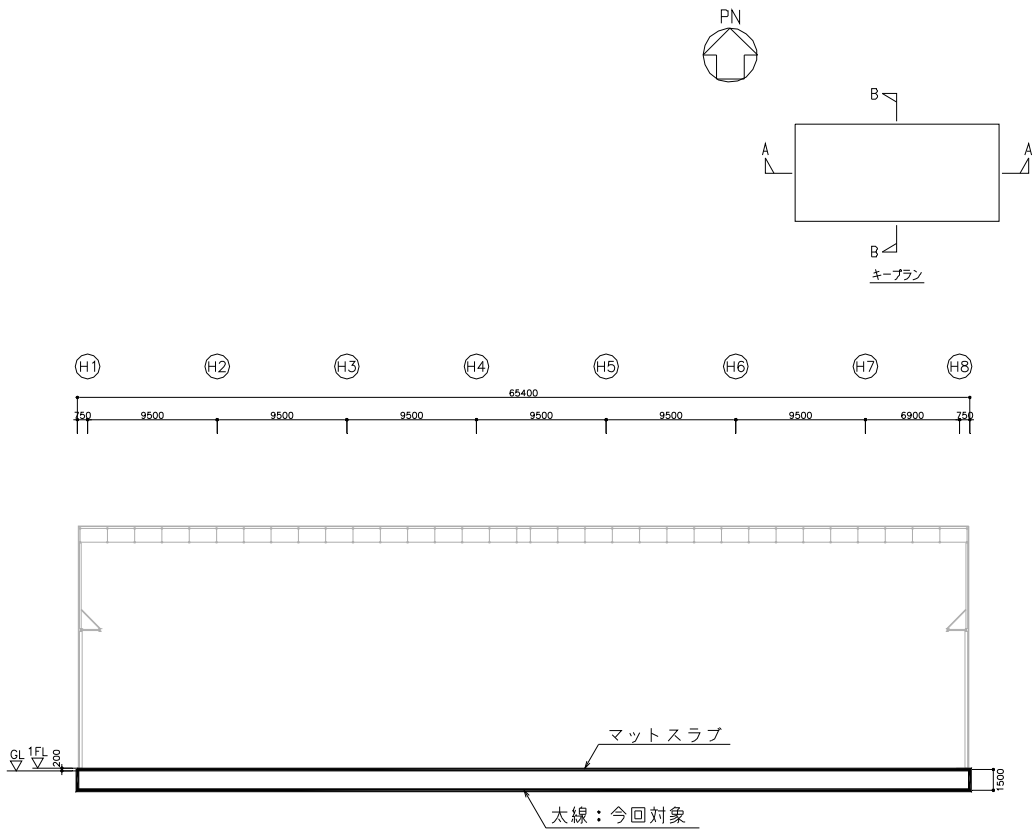


図-2 A-A断面図 (EW 方向) (単位 : mm)

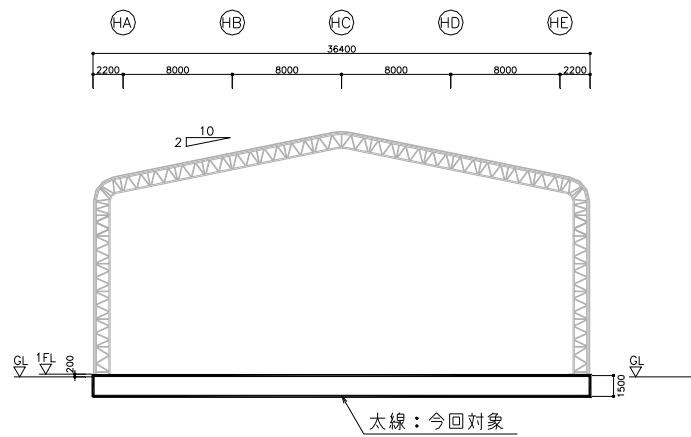


図-3 B-B断面図 (NS 方向) (単位 : mm)

## 2. 評価条件

### 2.1 使用材料及び材料の許容応力度

高性能多核種除去設備基礎スラブに用いる材料のうち、コンクリートは普通コンクリートとし、コンクリートの設計基準強度  $F_c$  は  $24\text{N/mm}^2$  とする。鉄筋は SD345 とする。各使用材料の許容応力度を表-1 及び表-2 に示す。

表-1 コンクリートの許容応力度

(単位： $\text{N/mm}^2$ )

	長期		短期	
	圧縮	せん断	圧縮	せん断
$F_c = 24$	8	0.73	16	1.095

注：日本建築学会「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」による。

表-2 鉄筋の許容応力度

(単位： $\text{N/mm}^2$ )

		長期		短期	
		引張及び圧縮	せん断補強	引張及び圧縮	せん断補強
SD345	D29 以上	195	195	345	345

注：日本建築学会「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」による。

## 2.2 荷重

長期荷重として、鉛直荷重（固定荷重，機器荷重及び配管荷重）を考慮する。

また，短期荷重として積雪荷重時，風荷重時または地震時に基礎面に作用する荷重をそれぞれ考慮する。



### 3. 評価結果

#### 3.1 基礎スラブの評価結果

基礎スラブの応力解析は、弾性地盤上に支持された版として有限要素法を用いて行う。解析モデルは、四辺形の均質等方な板要素により構成し、支持地盤は等価な弾性ばねとしてモデル化する。

曲げモーメントが最大となる要素と面外せん断力が最大となる要素の断面検討結果を表-3及び表-4に示す。基礎スラブ配筋図を図-4に示す。

これより、長期および短期ともに設計用曲げモーメントは許容曲げモーメント以下であり、また面外せん断力は許容せん断力以下であることを確認した。

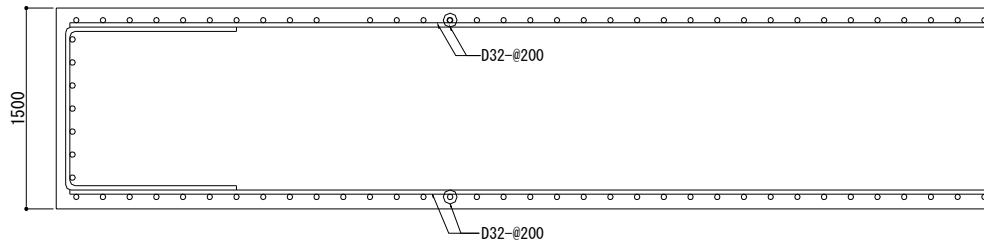
表-3 曲げモーメントに対する検討結果

	応力 設計用曲げ モーメント (kN・m/m)	許容曲げ モーメント (kN・m/m)	検定比
長期	413	935	$0.45 \leq 1$
短期(風)	415	1654	$0.25 \leq 1$

表-4 面外せん断力に対する検討結果

	応力 面外せん断力 (kN/m)	許容せん断力 (kN/m)	検定比
長期	340	894	$0.38 \leq 1$
短期(風)	341	1341	$0.26 \leq 1$

上記は、風荷重に対する結果であるが、水平力は地震時よりも風荷重時の方が大きいことから、上記検討にて地震荷重に対する安全性は確保されている。



鉄筋の設計かぶり厚さ  
 基礎上端側 50mm 以上  
 基礎下端側 80mm 以上  
 基礎側面 80mm 以上

図-4 基礎スラブ配筋図

### 3.2 改良地盤の評価結果

#### (1) 設計方針

高性能多核種除去設備基礎を支持する改良地盤は、基礎スラブ直下 (GL-1.3m) の地盤を南北方向に約 36m、東西方向に約 65m、改良体厚さ約 3.6m とし、O.P.+33m (GL-4.9m) の段丘堆積層に支持する。地盤改良範囲の断面図を図-5に示す。

検討は「改定版 建築物のための改良地盤設計及び品質管理指針 日本建築センター」に準拠し、改良地盤の支持力に対して、長期及び短期の改良地盤に生じる最大接地圧が許容支持力度以下であることを確認する。さらに、長期及び短期の改良体に生じる最大応力度が許容応力度以下であることを確認する。



図-5 地盤改良範囲断面図

#### (2) 長期における改良地盤の検討

長期における改良地盤に生じる最大応力度と許容応力度の比較を、検定比が最大となる位置について表-5及び表-6に示す。

これより、改良地盤に生じる最大応力度が許容応力度以下であることを確認した。

表-5 改良地盤の許容支持力度と接地圧の比較

	接地圧 (kN/m <sup>2</sup> )	許容支持力度 (kN/m <sup>2</sup> )	検定比
長期	68	150	0.46 ≤ 1.0

表-6 改良体の許容圧縮応力度と鉛直応力度の比較

	鉛直応力度 (kN/m <sup>2</sup> )	許容圧縮応力度 (kN/m <sup>2</sup> )	検定比
長期	87	200 *1	0.44 ≤ 1.0

\*1: 改良体の一軸圧縮試験結果より許容圧縮応力度を設定

(3) 短期における改良地盤の検討

短期における改良地盤に生じる最大応力度と許容応力度の比較を、検定比が最大となる位置について表-7～表-9に示す。

これより、改良地盤に生じる最大応力度が許容応力度以下であることを確認した。

表-7 改良地盤の許容支持力度と接地圧の比較

	接地圧 (kN/m <sup>2</sup> )	許容支持力度 (kN/m <sup>2</sup> )	検定比
短期(雪)	69	300	0.23 ≤ 1.0

表-8 改良体の許容圧縮応力度と鉛直応力度の比較

	鉛直応力度 (kN/m <sup>2</sup> )	許容圧縮応力度 (kN/m <sup>2</sup> )	検定比
短期(雪)	88	400	0.22 ≤ 1.0

表-9 改良体の許容せん断応力度とせん断応力度の比較

	せん断応力度 (kN/m <sup>2</sup> )	許容せん断応力度 (kN/m <sup>2</sup> )	検定比
短期(地震)	30	129	0.24 ≤ 1.0

#### 4. 付録

付録－1 高性能多核種除去設備の上屋に関する説明書

## 高性能多核種除去設備の上屋に関する説明書

## 1. 評価方針

耐震Bクラス相当である高性能多核種除去設備基礎の設計条件として、高性能多核種除去設備の上屋からの荷重を算出する。また、高性能多核種除去設備の上屋は、耐震Bクラス相当として設計する。なお、設計は建築基準法に準拠し、積雪荷重及び風荷重についても評価する。

高性能多核種除去設備は、鉄骨造の地上1階建てで、平面が約36m (NS) ×約65m (EW) の建物で、地上高さは約18mである。高性能多核種除去設備の平面図及び断面図を図－1～図－4に示す。

上屋に加わる地震時の水平力を、NS方向は柱・梁ともトラス形式のフレーム、EW方向はブレースで負担する。

耐震性の評価は、地上1階の地震層せん断力係数として $1.5 \cdot C_1$ を採用した場合の当該部位の応力に対して行う。

高性能多核種除去設備の上屋の評価手順を図－5に示す。

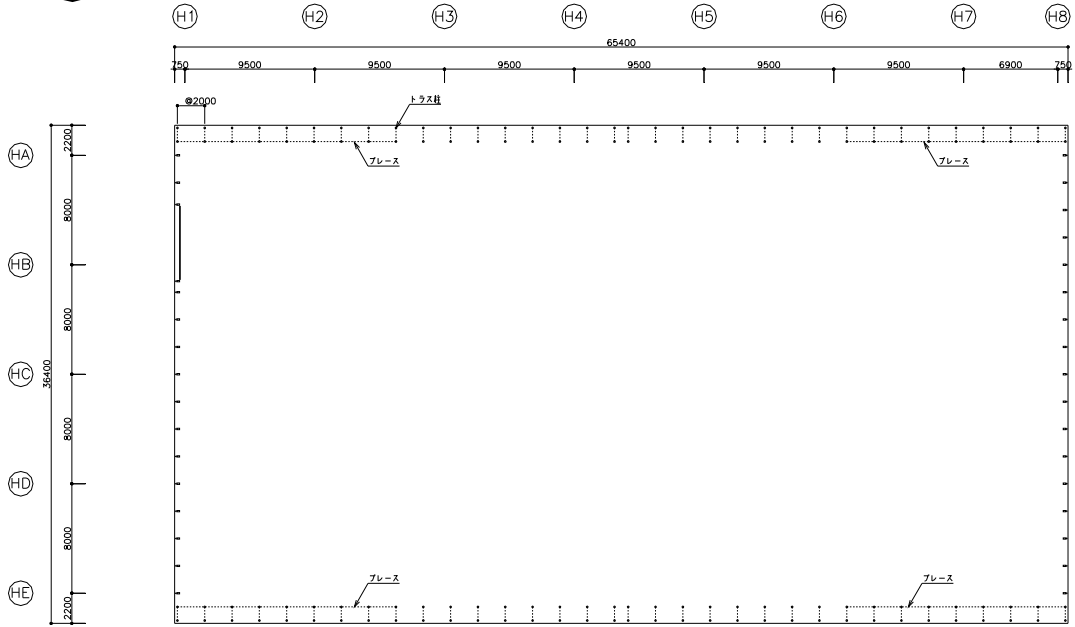
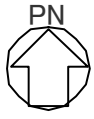


図-1 1階平面図 (単位: mm)

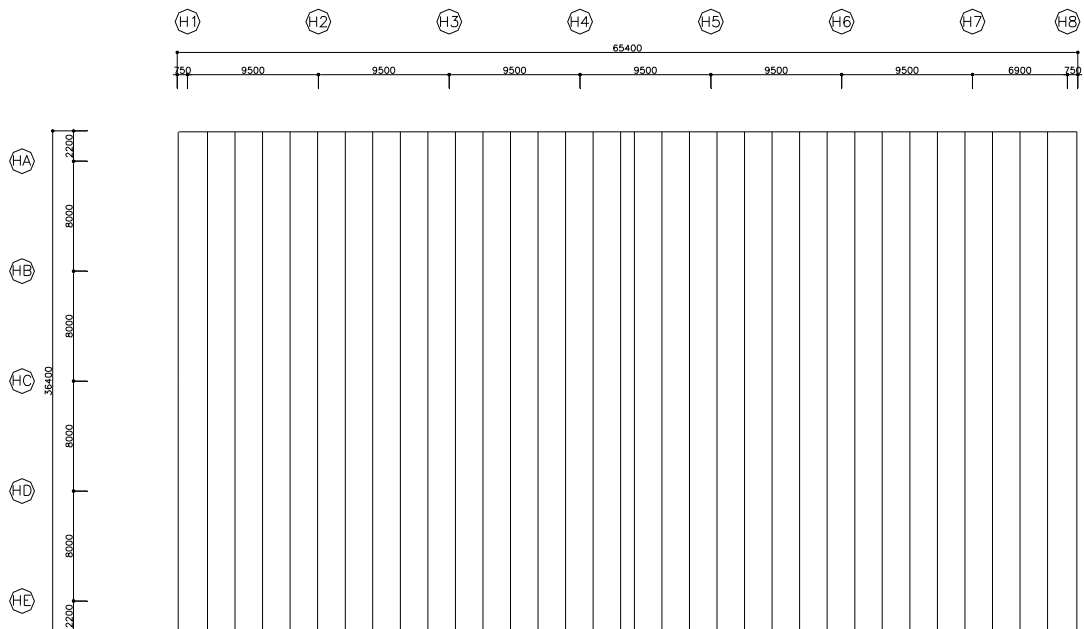


図-2 屋根平面図 (単位: mm)

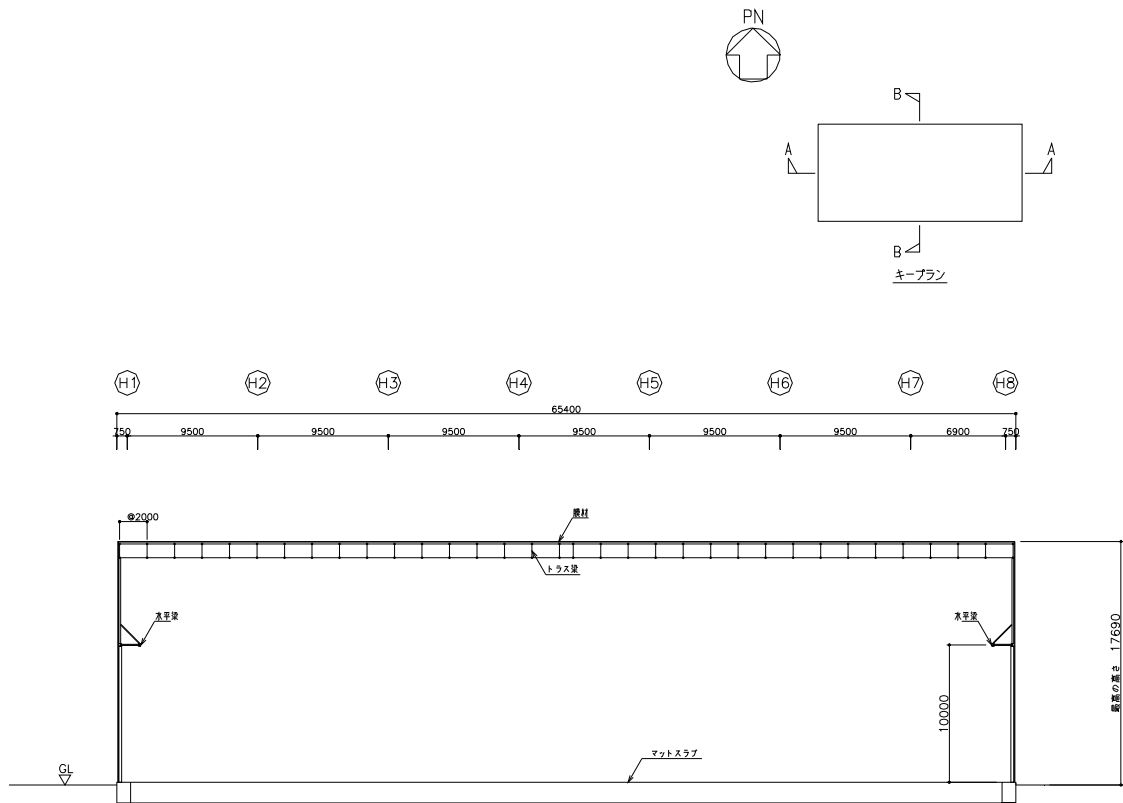


図-3 A-A断面図 (EW方向) (単位: mm)

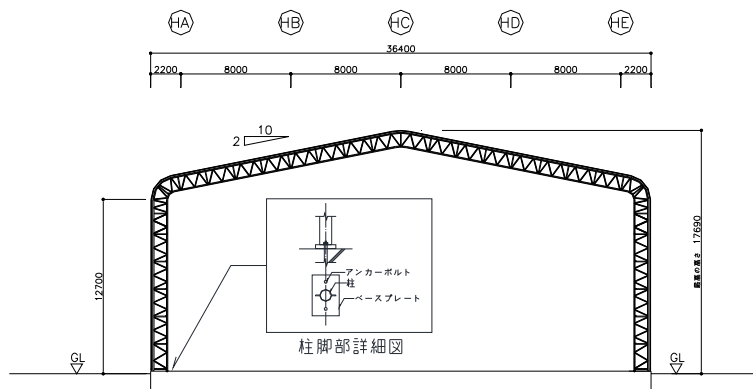


図-4 B-B断面図 (NS方向) (単位: mm)



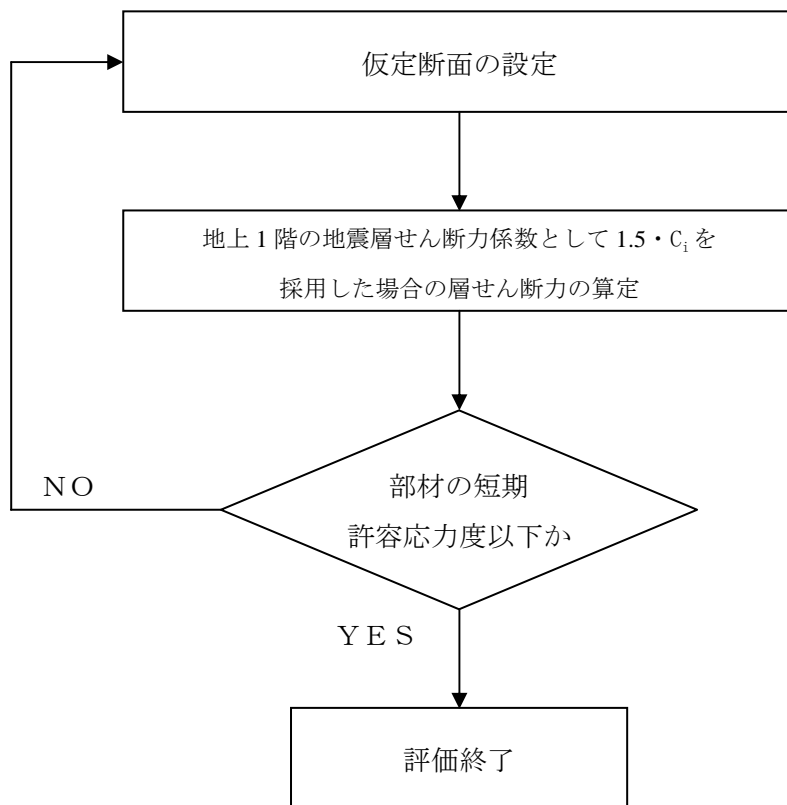


図-5 Bクラス施設としての建屋の耐震安全性評価手順

## 2. 評価条件

### 2.1 使用材料並びに材料の許容応力度

高性能多核種除去設備の上屋に用いる鋼材は STK400 とする。使用材料の許容応力度を表 1 に示す。

表 1 構造用鋼材の許容応力度

(単位 : N/mm<sup>2</sup>)

	板厚	材料	基準強度 F	許容応力度
構造用鋼材	$t \leq 40\text{mm}$	STK400	235	「鋼構造設計規準」に従って左記 F の値により求める。

注 : 日本建築学会「鋼構造設計規準・同解説」による。

## 2.2 荷重及び荷重の組合せ

### (1) 荷重

設計で考慮する荷重を以下に示す。

#### 1) 鉛直荷重 (VL)

鉛直荷重は、固定荷重とする。

#### 2) 積雪荷重 (SNL)

積雪荷重は、建築基準法施行令及び福島県建築基準法施行規則細則に準拠し以下の条件とする。

積雪量：30 cm， 単位荷重：20 N/m<sup>2</sup>/cm

#### 3) 風荷重 (WL)

建築基準法施行令第 87 条， 建設省告示第 1454 号に基づく速度圧及び風力係数を用いて算定する。

- ・ 基準風速 : 30 m/s
- ・ 地表面粗度区分 : III

#### 4) 地震荷重 (SEL)

水平地震力は下式により算定する。

地震層せん断力係数及び設計用地震力を表-2に示す。

$$Q_i = n \cdot C_i \cdot W_i$$
$$C_i = Z \cdot R_t \cdot A_i \cdot C_0$$

ここで、

- $Q_i$  : 水平地震力 (kN)
- $n$  : 施設の重要度分類に応じた係数 ( $n=1.5$ )
- $C_i$  : 地震層せん断力係数
- $W_i$  : 当該層以上の重量 (kN)
- $Z$  : 地震地域係数 ( $Z=1.0$ )
- $R_t$  : 振動特性係数 ( $R_t=1.0$ )
- $A_i$  : 地震層せん断力係数の高さ方向の分布係数
- $C_0$  : 標準せん断力係数 ( $C_0=0.2$ )

表－2 水平地震力の算定結果

建物高さ (m)	W <sub>i</sub> (kN)	地震層せん断力係数 1.5・C <sub>i</sub>		設計用地震力 (kN)	
		NS	EW	NS	EW
17.69	1350	0.30		410	

(2) 荷重の組合せ

荷重の組合せについて表－3に示す。

表－3 荷重の組合せ

荷重状態	荷重ケース	荷重の組合せ	許容応力度
常時	A	VL	長期
積雪時	B	VL+SNL	短期
暴風時	W1	VL+SWL(S→N方向)	
	W2	VL+SWL(W→E方向)	
地震時	C1	VL+SEL(S→N方向)	
	C2	VL+SEL(W→E方向)	

注：「建築基準法施行令第82条」による。

### 3. 評価結果

#### 3.1 高性能多核種除去設備の上屋の評価結果

解析モデルは、全ての部材を線材置換した平面モデルで、柱脚は半固定とする。

検討により得られた部材応力の内、検定比が最大となる鉄骨部材の断面検討結果を表一4に示す。また、外装材の検定比が最大となる膜材の断面検討結果を表一5に示す。

これより、鉄骨部材の応力度および外装材は、許容応力度以下であることを確認した。

表一4 鉄骨部材の応力度と短期許容応力度

部位	荷重条件	応力度 (kN/cm <sup>2</sup> )		許容応力度 (kN/cm <sup>2</sup> )		検定比 $\sigma_b/f_b + \sigma_c/f_c$
		曲げ : $\sigma_b$	圧縮 : $\sigma_c$	曲げ : $f_b$	圧縮 : $f_c$	
主フレームトラス梁 (STK400)	風荷重	16.93	0.57	22.03	21.81	$0.80 \leq 1$
主フレームトラス柱 (STK400)	風荷重	16.93	0.91	20.53	19.77	$0.87 \leq 1$

表一5 外装材の応力度と短期許容応力度

部位	荷重条件	応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	許容応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	検定比
		引張 : T	引張 : $F_t$	$T/F_t$
膜材	風荷重	18.86	33.18 *1	$0.57 \leq 1$

\*1 : 膜材の短期許容引張応力度  $F_t = 33.18$  (N/mm<sup>2</sup>)

※ 上表の通り主フレームの断面算定は風荷重にて行っているが、地震荷重については下記のように風荷重に対して十分小さいことを確認している。

#### 風荷重と地震荷重の比較

風荷重による層せん断力  $Q_w = 32.64$  kN/1 フレーム

地震荷重による層せん断力  $Q_k = 8.74$  kN/1 フレーム

$$\therefore Q_w > Q_k$$

### 3.2 高性能多核種除去設備基礎への荷重

高性能多核種除去設備の上屋（主フレーム）から基礎への荷重を表－6に示す。

表－6 上屋（主フレーム）から基礎への荷重

	軸力 (kN)	せん断力 (kN)	曲げ モーメント (kN・m)
長期	18.00	3.42	0.23
短期(雪)	39.00	10.27	0.70
短期(風)	13.40	20.18	3.19
短期(地震)	21.33	7.79	1.35

## 高性能多核種除去設備の耐震性に関する計算書

## 1. 耐震設計の基本方針

申請設備に係る耐震設計は、次の基本方針に基づいて行う。

## (1) 設備の重要度による耐震クラス別分類

耐震クラス別 系統設備	主要設備、補助設備 及び直接支持構造物	間接支持構造物及び相互 影響を考慮すべき設備		
	B	設 備	検討用地 震動等	
2.16.3 高性能多核種 除去設備	(1)容器	供給タンク	高性能多核種除去 設備基礎	S <sub>B</sub>
		前処理フィルタ 1	前処理フィルタ ユニット	S <sub>B</sub>
		前処理フィルタ 2～4	前処理フィルタ ユニット	S <sub>B</sub>
		多核種吸着塔 1～20	増設多核種除去設 備建屋基礎	S <sub>B</sub>
	(2)ポンプ	供給ポンプ	前処理フィルタユ ニット	S <sub>B</sub>
		昇圧ポンプ 1	昇圧ポンプ 1 ユニ ット	S <sub>B</sub>
		昇圧ポンプ 2	昇圧ポンプ 2 ユニ ット	S <sub>B</sub>
		昇圧ポンプ 3	昇圧ポンプ 3 ユニ ット	S <sub>B</sub>
	(3)配管	昇圧ポンプ 4	昇圧ポンプ 4 ユニ ット	S <sub>B</sub>
		Bクラスの主配管（鋼管）	高性能多核種除去 設備基礎,ユニット 等	S <sub>B</sub>

耐震クラス別 系統設備	主要設備, 補助設備 及び直接支持構造物	間接支持構造物及び相互 影響を考慮すべき設備	
	B	設備	検討用地 震動等
(4)ユニット	前処理フィルタユニットA, B	高性能多核種除去設備 基礎	S <sub>B</sub>
	昇圧ポンプユニット1～4	高性能多核種除去設備 基礎	S <sub>B</sub>
	吸着塔ユニット1～4	高性能多核種除去設備 基礎	S <sub>B</sub>

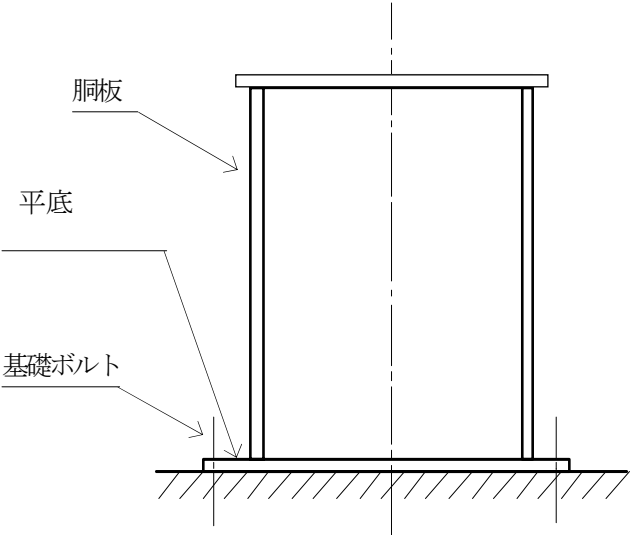
耐震クラス別 系統設備	主要設備, 補助設備 及び直接支持構造物	間接支持構造物及び相互 影響を考慮すべき設備	
	C	設備	検討用地 震動等
(1)容器	処理水タンク	高性能多核種除去設備 建屋基礎	S <sub>C</sub>
(2)ポンプ	処理水移送ポンプ	高性能多核種除去設備 建屋基礎	S <sub>C</sub>
(3)配管	Cクラスの主配管(鋼管)	高性能多核種除去設備 建屋基礎等	S <sub>C</sub>
(4)ユニット	配管ユニット	高性能多核種除去設備 基礎	S <sub>C</sub>

注記 \* : 表中の S<sub>B</sub>, S<sub>C</sub> は下記の定義による。  
 S<sub>B</sub> : Bクラスの設備に適用される地震力  
 S<sub>C</sub> : Cクラスの設備に適用される地震力



(2) 構造計画

a. 機器

主要区分	計画の概要		概略構造図	摘要
	基礎・支持構造	主体構造		
(1) 平底たて置円筒形容器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給タンク 底板を基礎ボルトで基礎に据え付ける。</li> <li>・多核種吸着塔 1～20 底板を取付ボルトでユニットフレームに据え付ける。</li> </ul>	下面に底板を有するたて置円筒形	 <p>* 機器が架台に据え付けられる構造の場合は取付ボルトと称する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給タンク</li> <li>・多核種吸着塔 1～20</li> </ul>

主要区分	計画の概要		概略構造図	摘要
	基礎・支持構造	主体構造		
(2) スカート支持 たて置円筒形 容器	胴をスカートで支持し、スカートを取付ボルトでユニットフレームに据え付ける。	上面及び下面に平板を有するたて置円筒形		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前処理フィルタ 1</li> <li>・ 前処理フィルタ 2～4</li> </ul>

主要区分	計画の概要		概略構造図	摘要
	基礎・支持構造	主体構造		
(3) 横軸ポンプ	ポンプはポンプベースに固定され、ポンプベースは取付ボルトによりユニットフレームに据え付ける。	うず巻形	<p>ポンプ</p> <p>ポンプベース</p> <p>原動機</p> <p>基礎ボルト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 供給ポンプ</li> <li>・ 昇圧ポンプ 1～4</li> </ul>

主要区分	計画の概要		概略構造図	摘要
	基礎・支持構造	主体構造		
(4) ユニット	ユニットフレームを溶接により基礎に据え付ける。	垂直自立形	<p>The diagram illustrates a vertical, self-standing unit. The unit is a rectangular structure. At its base, it is connected to a foundation (represented by a hatched area) through a weld (溶接) and an embedded metal part (埋込金物). The unit itself is labeled 'ユニット'.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前処理フィルタユニットA, B</li> <li>・昇圧ポンプユニット1～4</li> <li>・吸着塔ユニット1～4</li> </ul>

b. 配管系

a) 配管（鋼管）

配管はサポートにより建屋（建屋で支持されるユニットフレームを含む）等の構造物から支持される。サポートの位置を決定するにあたっては、原子力発電所の耐震設計に用いられている定ピッチスパン法により適正なサポートスパンを確保する。

(3) 設計用地震力

項目	耐震クラス	適用する地震動等		設計用地震力
		水 平	鉛 直	
機器・配管系	B	静的震度 ( $1.8 \cdot C_i^{*1}$ )	—	設計用地震力は、静的地震力とする。

注記 \*1:  $C_i$  は、標準せん断力係数を 0.2 とし、建物・構築物の振動特性、地盤の種類等を考慮して求められる値とする。

(4) 荷重の組合せと許容限界

荷重の組合せと許容限界は、原子力発電所耐震設計技術指針（重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984, JEAG4601-1987及びJEAG4601-1991追補版）（日本電気協会 電気技術基準調査委員会 昭和59年9月, 昭和62年8月及び平成3年6月）（以下「JEAG4601」という。）及び発電用原子力設備規格（設計・建設規格 JSME S NC1-2005（2007年追補版含む））（日本機械学会 2005年9月, 2007年9月）（以下「設計・建設規格」という。）に準拠する。

記号の説明

D	: 死荷重
P <sub>d</sub>	: 当該設備に設計上定められた最高使用圧力による荷重
M <sub>d</sub>	: 当該設備に設計上定められた機械的荷重
S <sub>B</sub>	: Bクラスの設備に適用される地震動より求まる地震力又はBクラス設備に適用される静的地震力
B <sub>AS</sub>	: Bクラス設備の地震時の許容応力状態
S <sub>y</sub>	: 設計降伏点 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に規定される値 (輸入品は、ASME BPVC SEC. II Part D Subpart 2 TABLE Y-1 に規定される値を用いる。)
S <sub>u</sub>	: 設計引張強さ 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 9 に規定される値 (輸入品は、ASME BPVC SEC. II Part D Subpart 2 TABLE U に規定される値を用いる。)
S	: 許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5 又は表 6 に規定される値。(輸入品は、ASME BPVC SEC. II Part D Subpart 2 TABLE 1A に規定される値を用いる。)
f <sub>t</sub>	: 許容引張応力 支持構造物 (ボルト等を除く。) に対して設計・建設規格 SSB-3121.1 により規定される値。ボルト等に対して設計・建設規格 SSB-3131 により規定される値。
f <sub>s</sub>	: 許容せん断応力 同 上
f <sub>c</sub>	: 許容圧縮応力 支持構造物 (ボルト等を除く。) に対して設計・建設規格 SSB-3121.1 により規定される値。
f <sub>b</sub>	: 許容曲げ応力 同 上
τ <sub>b</sub>	: ボルトに生じるせん断応力
A S S	: オーステナイト系ステンレス鋼
H N A	: 高ニッケル合金

また、「供用状態C」とは、「対象とする機器等が構造不連続部等においては大変形を生じてよい」と設計仕様書等で規定された圧力及び機械的荷重が負荷された条件下にある状態をいう。

a. 容器

耐震クラス	荷重の組合せ	供用状態 (許容応力状態)	許容限界		適用範囲
			一次一般膜応力	一次膜応力+一次曲げ応力	
B	D+Pd+Md+SB	C (BAS)	$S_y$ と $0.6 \cdot S_u$ の小さい方。 ただし、ASS及びHNAについては上記の値と $1.2 \cdot S$ のうち大きい方とする。	$S_y$ ただし、ASS及びHNAについては $S_y$ と $1.2 \cdot S$ のうち大きい方とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>供給タンク</li> <li>前処理フィルタ1</li> <li>前処理フィルタ2~4</li> <li>多核種吸着塔1~20</li> </ul>

b. 支持構造物 (注1, 注2)

耐震クラス	荷重の組合せ	供用状態 (許容応力状態)	許容限界 (ボルト等以外)					許容限界 (ボルト等)			適用範囲
			一次応力					一次応力			
			引張	せん断	圧縮	曲げ	組合せ	引張	せん断	組合せ	
B	D+Pd+Md+SB	C (BAS)	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_s$	$1.5 \cdot f_c$	$1.5 \cdot f_b$	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_s$	$\text{Min}\{1.5 \cdot f_t, (2.1 \cdot f_t - 1.6 \cdot \tau_b)\}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎ボルト</li> <li>取付ボルト</li> <li>スカート</li> <li>溶接</li> </ul>

注1: 耐圧部に溶接により直接取り付けられる支持構造物であって、耐圧部と一体の応力解析を行うものについては、耐圧部と同じ許容応力とする。

注2: 鋼構造設計規準 (日本建築学会 2005年改定) 等の幅厚比の規定を満足する。

## 2. 耐震性評価

本評価は、「付録1 平底たて置円筒形容器（耐震設計上の重要度分類Bクラス）の耐震性についての計算書作成の基本方針」，「付録2 スカート支持たて置円筒形容器（耐震設計上の重要度分類Bクラス）の耐震性についての計算書作成の基本方針」及び「付録3 横軸ポンプ（耐震設計上の重要度分類Bクラス）の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づいて，以下の耐震性の計算を行う。また評価方法が同付録に依らないものは以下に特記する。

- (1) 供給タンク
- (2) 前処理フィルタ 1
- (3) 前処理フィルタ 2～4
- (4) 多核種吸着塔 1～20（胴部材料：31803）
- (5) 多核種吸着塔 1～20（胴部材料：32205）
- (6) 多核種吸着塔 1～20（胴部材料：32750）
- (7) 供給ポンプ，昇圧ポンプ 1～4
- (8) 主配管……………配管標準支持間隔評価（定ピッチスパン法）により評価する。
- (9) 前処理フィルタユニットA，B
- (10) 昇圧ポンプユニット 1～4
- (11) 吸着塔ユニット 1～4



(1) 供給タンク

a.条件

機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期 (s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重
			水平方向	鉛直方向						
供給タンク	B	高性能多核種除去設備建屋 O.P. 38.10 *	0.037	-	$C_H = 0.36$	-	静水頭	40	40	1.00

注記\*: 基準床レベルを示す。

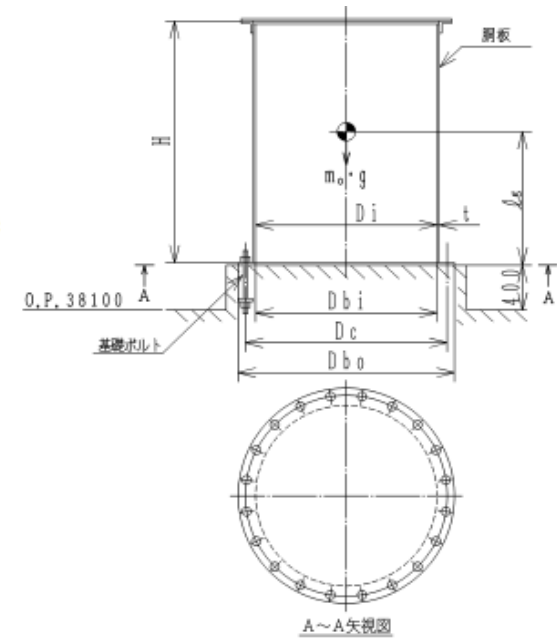
b.評価結果

(単位: MPa)

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
胴板	SM400C	一次一般膜	$\sigma_0 = 11$	$S_a = 240$
		圧縮と曲げの組合せ (座屈の評価)	$\frac{\eta \cdot \sigma_{x2}}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma_{x4}}{f_b} \leq 1$ 0.04	
基礎ボルト	SS400	引張り	$\sigma_b = 1$	$f_{ts} = 176$ *
		せん断	$\tau_b = 16$	$f_{sb} = 135$

すべて許容応力以下である。

注記\*: (3.2.2.2) 式より算出



(2) 前処理フィルタ 1

a.条件

機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ(m)	固有周期(s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	周囲環境温度(℃)	比重
			水平方向	鉛直方向						
前処理フィルタ 1	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1*	0.039	-	$C_H=0.36$	-	1.03	40	40	-

注記\*：基準床レベルを示す。

b.評価結果

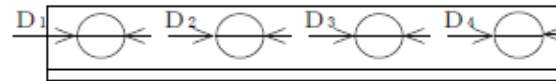
(単位：MPa)

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
胴板	ASME SA516 Gr.70	組合せ	$\sigma_o = 74$	$S_a = 262$
スカート	ASTM A36	組合せ	$\sigma_s = 32$	$f_t = 248$
		圧縮と曲げの組合せ (座屈の評価)	$\frac{\eta \cdot (\sigma_{s1} + \sigma_{s3})}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma_{s2}}{f_b} \leq 1$	0.14 (無次元)
		取付ボルト	ASTM A193 Gr.B7	引張り
		せん断	$\tau_b = 8$	$f_{sb} = 348$

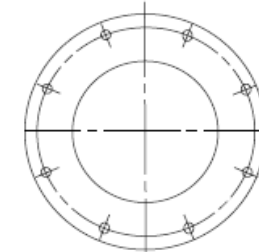
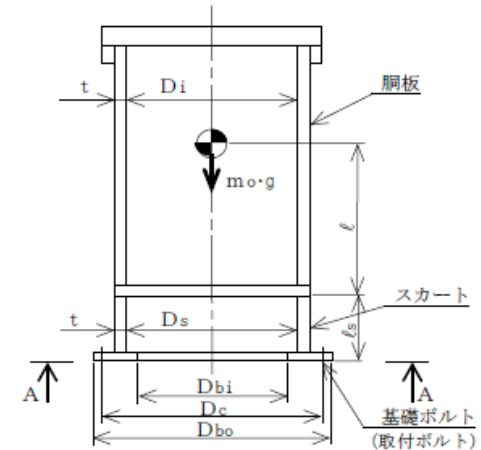
すべて許容応力以下である。

注記 \*：以下より算出

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b \text{ かつ } f_{ts} \leq f_{to}$$



スカート開口部の形状を示す。



A~A矢視図

(3) 前処理フィルタ 2～4

a.条件

機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ(m)	固有周期(s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	周囲環境温度(℃)	比重
			水平方向	鉛直方向						
前処理フィルタ 2, 3, 4	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1*	0.032	—	C <sub>H</sub> = 0.36	—	1.03	40	40	—

注記\*：基準床レベルを示す。

b.評価結果

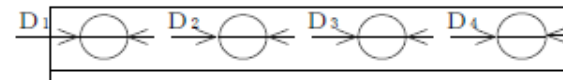
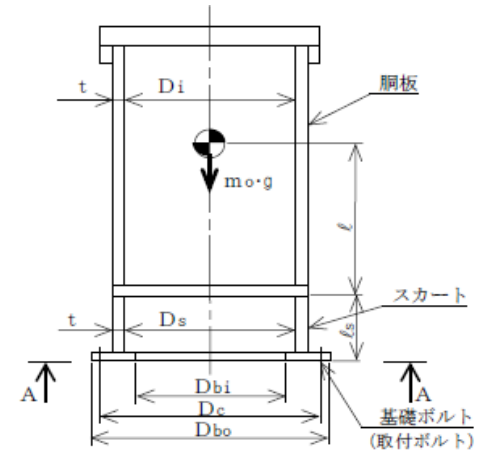
(単位：MPa)

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
胴板	ASME SA516 Gr.70	組合せ	$\sigma_0 = 74$	$S_2 = 262$
スカート	ASTMA36	組合せ	$\sigma_s = 26$	$f_t = 248$
		圧縮と曲げの組合せ (座屈の評価)	$\frac{\eta \cdot (\sigma_{s1} + \sigma_{s3})}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma_{s2}}{f_b} \leq 1$ 0.11 (無次元)	
取付ボルト	ASTM A193 Gr.B7	引張り	$\sigma_b = 1$	$f_{ts} = 452$ *
		せん断	$\tau_b = 8$	$f_{sb} = 348$

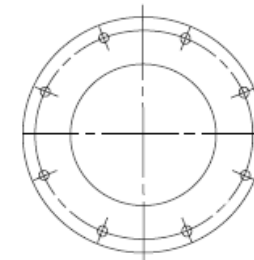
すべて許容応力以下である。

注記 \*：以下より算出

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{t0} - 1.6 \cdot \tau_b \text{ かつ } f_{ts} \leq f_{t0}$$



スカート開口部の形状を示す。



A～A矢視図

(4) 多核種吸着塔 1～20 (胴部材料：31803)

a.条件

機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ(m)	固有周期(s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	周囲環境温度(℃)	比重
			水平方向	鉛直方向						
吸着塔 (胴部材料：S31803)	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1*	0.031	—	C <sub>H</sub> = 0.36	—	1.55	40	40	—

注記\*：基準床レベルを示す。

b.評価結果

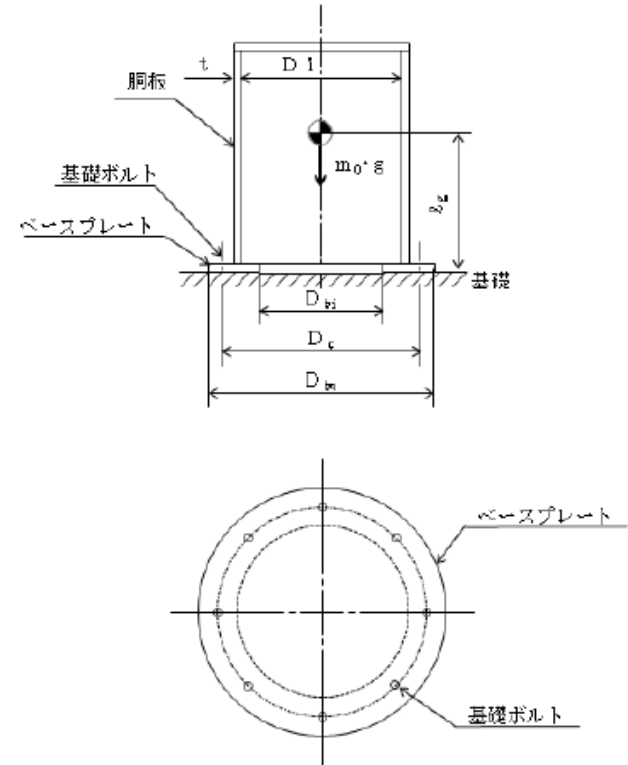
(単位：MPa)

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
胴板	ASME SA240 TYPE31803	一次一般膜	$\sigma_0 = 60$	$S_2 = 372$
		圧縮と曲げの 組み合わせ (座屈の評価)	$\frac{\eta \cdot \sigma \times 2}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma \times 4}{f_b} \leq 1$	0.02
		引張り せん断	$\sigma_b = 1$ $\tau_b = 25$	$f_{ts} = 452$ * $f_{sb} = 348$

すべて許容応力以下である。

注記 \*：以下より算出

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{t0} - 1.6 \cdot \tau_b \text{ かつ, } f_{ts} \leq f_{t0}$$



(5) 多核種吸着塔 1～20 (胴部材料：32205)

a.条件

機 器 名 称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ(m)	固有周期(s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	周囲環境温度(℃)	比 重
			水平方向	鉛直方向						
吸着塔 (胴部材料：S32205)	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1*	0.031	—	C <sub>H</sub> = 0.36	—	1.55	40	40	—

注記\*：基準床レベルを示す。

b.評価結果

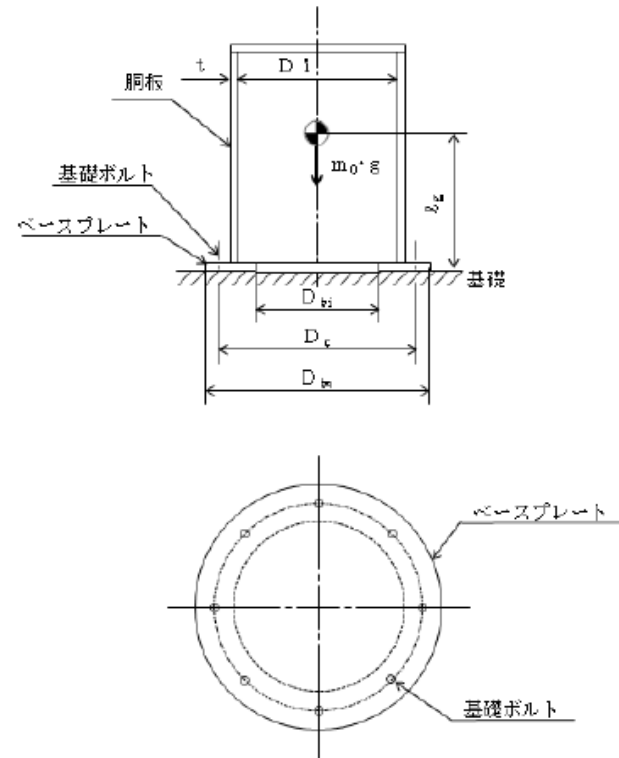
(単位：MPa)

部 材	材 料	応 力	算 出 応 力	許 容 応 力
胴 板	ASME SA240 TYPE32205	一次一般膜	$\sigma_0 = 60$	$S_a = 393$
		圧縮と曲げの 組み合わせ (座屈の評価)	$\frac{\eta \cdot \sigma \times 2}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma \times 4}{f_b} \leq 1$	0.02
取付ボルト	ASTM A193 Gr.B7	引 張 り	$\sigma_b = 1$	$f_{ts} = 452 *$
		せ ん 断	$\tau_b = 25$	$f_{sb} = 348$

すべて許容応力以下である。

注記 \*：以下より算出

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b \text{ かつ, } f_{ts} \leq f_{to}$$



(6) 多核種吸着塔 1～20 (胴部材料：32750)

a.条件

機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ(m)	固有周期(s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	周囲環境温度(℃)	比重
			水平方向	鉛直方向						
吸着塔(胴部材料：S32750)	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1*	0.031	—	C <sub>H</sub> = 0.36	—	1.55	40	40	—

注記\*：基準床レベルを示す。

b.評価結果

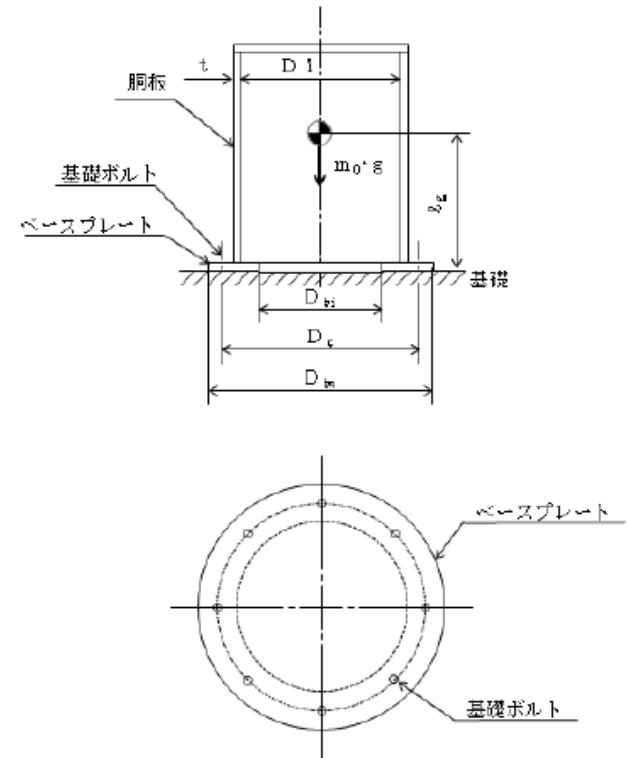
(単位：MPa)

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
胴板	ASME SA240 TYPE32750	一次一般膜	$\sigma_0 = 60$	$S_a = 480$
		圧縮と曲げの組み合わせ (座屈の評価)	$\frac{\eta \cdot \sigma x_2}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma x_4}{f_b} \leq 1$	0.02
		引張り	$\sigma_b = 1$	$f_{ts} = 452 *$
取付ボルト	ASTM A193 Gr.B7	せん断	$\tau_b = 25$	$f_{sb} = 348$

すべて許容応力以下である。

注記\*：以下より算出

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{t0} - 1.6 \cdot \tau_b \text{ かつ } f_{ts} \leq f_{t0}$$



(7) 供給ポンプ、昇圧ポンプ 1～4

a.条件

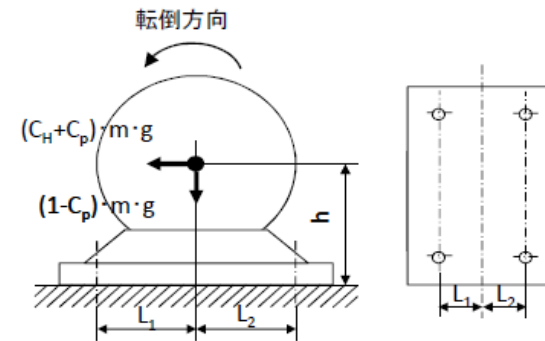
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ(m)	水平方向設計震度	ポンプ振動による震度	最高使用温度(°C)	周囲環境温度(°C)
供給ポンプ、昇圧ポンプ	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	$C_H=0.36$	$C_p=0.29$	40	40

b.評価結果

単位:MPa

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
基礎ボルト	ASTM A193 Gr.B7 (SMB7相当)	せん断	$\tau_b = 3$	$f_{sb} = 348$
		引張	$\sigma_b = -$	$f_{ts} = 452$

すべて許容応力以下である。



(8) 主配管（鋼管）

a. 評価条件

評価条件として配管は、配管軸直角 2 方向拘束サポートにて支持される両端単純支持のはりモデル（図-1）とする。

次に、当該設備における主配管（鋼管）について、各種条件を表 1 に示す。表-1 より管軸方向については、サポート設置フロアの水平震度 0.36 が鉄と鉄の静止摩擦係数 0.52 より小さいことから、地震により管軸方向は動かないものと仮定する。

図-1 等分布荷重 両端単純支持はりモデル

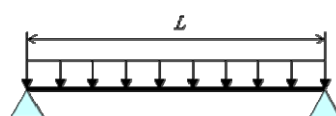


表-1 配管系における各種条件

配管分類	主配管（鋼管）		
配管クラス	クラス 3 相当		
耐震クラス	B クラス相当		
設計温度 [°C]	40		
配管材質	STPT410		
配管口径	100A	80A	50A
Sch	40	40	80
設計圧力 [MPa]	1.03	0.98	0.98
配管支持間隔 [m]	7.2	6.5	5.5

配管分類	主配管（鋼管）											
配管クラス	クラス 3 相当											
耐震クラス	B クラス相当											
設計温度 [°C]	40											
配管材質	UNS S32750				UNS S31803		UNS S32205					
配管口径	100A	80A			50A	50A	80A	50A	80A			
Sch	10	10		40		40		40	40	40	40	
設計圧力 [MPa]	1.03	1.03	1.55	0.98	1.03	1.55	0.98	1.03	1.55	1.55	1.55	1.55
配管支持間隔 [m]	7.7	6.7		6.6		5.4		5.4	6.6	5.4	6.6	



b. 評価方法

水平方向震度による管軸直角方向の配管応力評価する。

自重による応力  $S_w$  は、下記の式で示される。

$$S_w = \frac{M}{Z} = \frac{w \cdot L^2}{8Z} \quad (3.1)$$

ここで $S_w$ :	自重による応力	[MPa]
$L$ :	支持間隔	[mm]
$M$ :	曲げモーメント	[N・mm]
$Z$ :	断面係数	[mm <sup>3</sup> ]
$w$ :	等分布荷重	[N/mm]

管軸直角方向の地震による応力  $S_s$  は、自重による応力  $S_w$  の震度倍で下記の式で示される。

$$S_s = \alpha \cdot S_w \quad (3.2)$$

$S_s$ :	地震による応力	[MPa]
$\alpha$ :	想定震度値	[-]

また、評価基準値として JEAG4601-2008 に記載の供用応力状態  $C_s$  におけるクラス 3 配管の一次応力制限を用いると、地震評価としては下記の式で示される。

$$S = S_p + S_w + S_s = S_p + S_w + \alpha \cdot S_w = S_p + (1 + \alpha) \cdot S_w \leq 1.0 S_y \quad (3.3)$$

ここで、 $S$ :	内圧，自重，地震による発生応力	[MPa]
$S_p$ :	内圧による応力	[MPa]
$S_y$ :	設計降伏点	[MPa]

c. 評価結果

両端単純支持はりモデルで、自重による応力  $S_w$  が 30 [MPa]以下となる配管サポート配置を仮定し、各応力を計算した結果を表-2に示す。

表-2より、自重による応力  $S_w$  を 30 [MPa]以下となるようサポート配置を決定することで、配管は十分な強度を有するものと評価する。

表-2 応力評価結果

配管分類	主配管（鋼管）				
配管材質	STPT410				
配管口径	100A		80A		50A
Sch	40		40		80
設計圧力 [MPa]	1.03	0.98	1.03	0.98	0.98
内圧, 自重, 地震による発生応力 S [MPa]	51	51	50	49	47
供用状態 Cs における一次応力許容値 [MPa]	1.0Sy=245	1.0Sy=245	1.0Sy=245	1.0Sy=245	1.0Sy=245

配管分類	主配管（鋼管）												
配管材質	UNS S32750								UNS S31803		UNS S32205		
配管口径	100A	80A						50A		50A	80A	50A	80A
Sch	10	10			40			40		40	40	40	40
設計圧力 [MPa]	1.03	1.03	1.55	0.98	1.03	1.55	0.98	1.03	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
内圧, 自重, 地震による発生応力 S [MPa]	48	43	52	44	37	40	36	36	40	40	40	40	40
供用状態 Cs における一次応力許容値 [MPa]	1.0Sy=552								1.0Sy=448		1.0Sy=448		

(9) 前処理フィルタユニットA, B

a. 条件

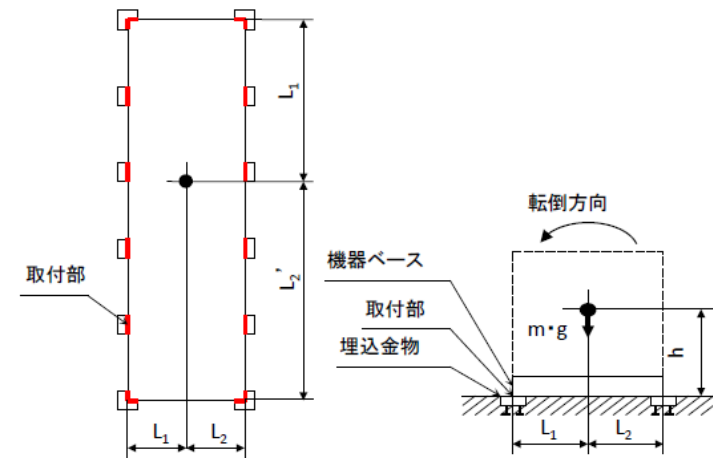
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ(m)	水平方向設計震度	最高使用温度(°C)	使用环境温度(°C)
前処理フィルタユニットA, B	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	Ch=0.36	40	40

b. 評価結果

単位: MPa

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
取付部 すみ肉溶接	SS400相当	せん断	$\tau_w = 15$	$f_s = 61$

許容応力以下である。



(10) 昇圧ポンプユニット1～4

a.条件

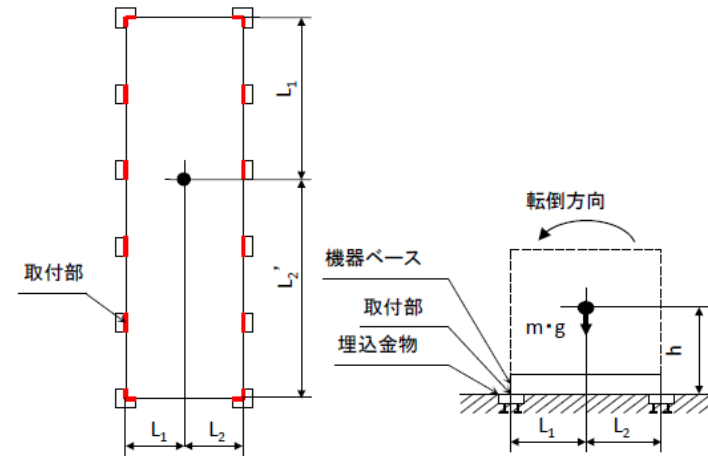
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ(m)	水平方向設計震度	最高使用温度(°C)	使用环境温度(°C)
昇圧ポンプユニット1～4	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	Ch=0.36	40	40

b.評価結果

単位:MPa

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
取付部 すみ肉溶接	SS400相当	せん断	$\tau_w = 2$	$f_s = 61$

許容応力以下である。



(1 1) 吸着塔ユニット1～4

a.条件

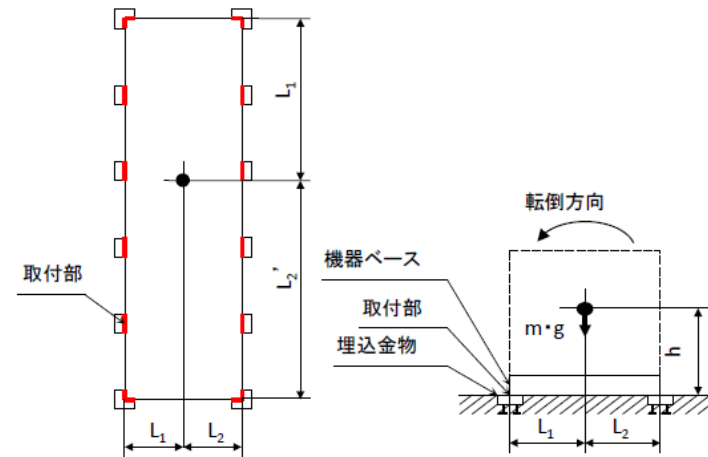
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ(m)	水平方向設計震度	最高使用温度(°C)	使用環境温度(°C)
吸着塔ユニット1～4	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	Ch=0.36	40	40

b.評価結果

単位:MPa

部材	材料	応力	算出応力	許容応力
取付部 すみ肉溶接	SS400相当	引張	$\sigma_w = 19$	$f_s = 61$

許容応力以下である。



付録1. 平底たて置円筒形容器（耐震設計上の重要度分類Bクラス）  
の耐震性についての計算書作成の基本方針

## 1. 一般事項

本基本方針は、平底たて置円筒形容器（耐震設計上の重要度分類Bクラス）の耐震性についての計算方法を示す。

### 1.1 適用基準

本基本方針における計算方法は、原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987（日本電気協会 電気技術基準調査委員会 昭和62年8月）に準拠する。

### 1.2 計算条件

- (1) 容器及び内容物の質量は重心に集中するものとする。
- (2) 地震力は容器に対して水平方向から作用するものとする。
- (3) 容器は胴下端のベースプレートを円周上等ピッチの多数の基礎ボルトで基礎に固定された固定端とする。ここで、基礎については剛となるように設計する。
- (4) 胴をはりと考え、変形モードは曲げ及びせん断変形を考慮する。

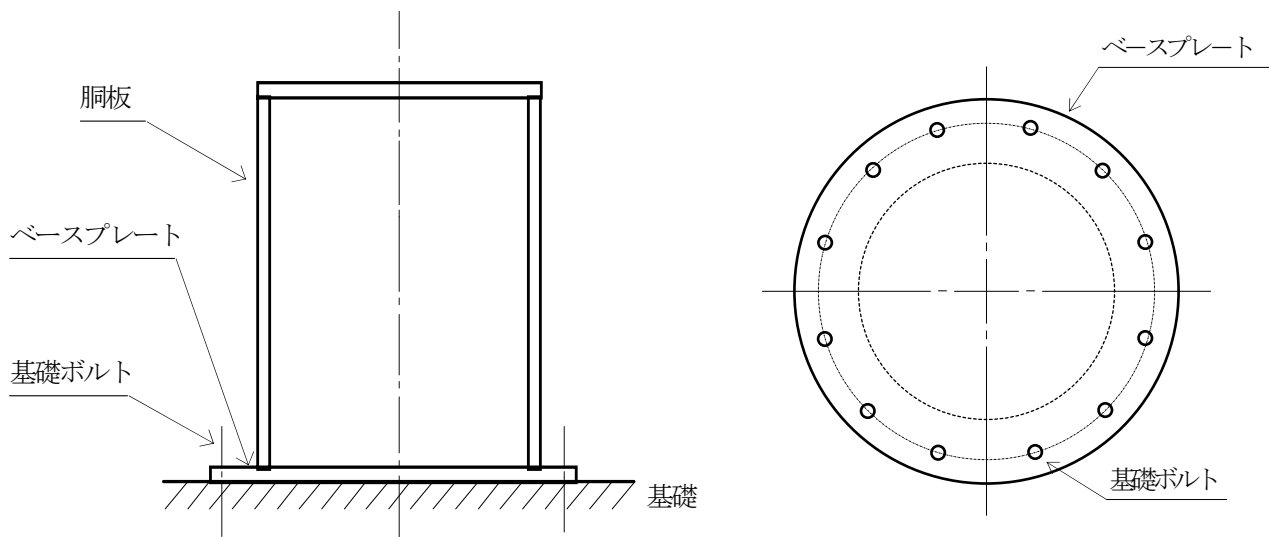


図1-1 概要図

### 1.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A	胴の軸断面積	mm <sup>2</sup>
A <sub>b</sub>	基礎ボルトの軸断面積	mm <sup>2</sup>
A <sub>e</sub>	胴の有効せん断断面積	mm <sup>2</sup>
C <sub>c</sub>	基礎ボルト計算における係数	—
C <sub>H</sub>	水平方向設計震度	—
C <sub>t</sub>	基礎ボルト計算における係数	—
C <sub>v</sub>	鉛直方向設計震度	—
D <sub>b i</sub>	ベースプレートの内径	mm
D <sub>b o</sub>	ベースプレートの外径	mm
D <sub>c</sub>	基礎ボルトのピッチ円直径	mm
D <sub>i</sub>	胴の内径	mm
E	胴の縦弾性係数	MPa
e	基礎ボルト計算における係数	—
F	設計・建設規格 SSB-3121.1又はSSB-3131に定める値	MPa
F <sup>*</sup>	設計・建設規格 SSB-3121.3又はSSB-3133に定める値	MPa
F <sub>c</sub>	基礎に作用する圧縮力	N
F <sub>t</sub>	基礎ボルトに作用する引張力	N
f <sub>b</sub>	曲げモーメントに対する許容座屈応力	MPa
f <sub>c</sub>	軸圧縮荷重に対する許容座屈応力	MPa
f <sub>s b</sub>	せん断力のみを受ける基礎ボルトの許容せん断応力	MPa
f <sub>t o</sub>	引張力のみを受ける基礎ボルトの許容引張応力	MPa
f <sub>t s</sub>	引張力とせん断力を同時に受ける基礎ボルトの許容引張応力	MPa
G	胴のせん断弾性係数	MPa
g	重力加速度 (=9.80665)	m/s <sup>2</sup>
H	水頭	mm
I	胴の断面二次モーメント	mm <sup>4</sup>
K <sub>H</sub>	水平方向ばね定数	N/m
K <sub>V</sub>	鉛直方向ばね定数	N/m
k	基礎ボルト計算における中立軸の荷重係数	—
l <sub>1</sub> , l <sub>2</sub>	基礎ボルト計算における中立軸から荷重作用点までの距離 (図2-2に示す距離)	mm
l <sub>g</sub>	基礎から容器重心までの距離	mm
M <sub>s</sub>	胴に作用する転倒モーメント	N・mm
m <sub>o</sub>	容器の運転時質量	kg
m <sub>e</sub>	容器の空質量	kg
n	基礎ボルトの本数	—
S	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5に定める値	MPa
S <sub>a</sub>	胴の許容応力	MPa
S <sub>u</sub>	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa



記号	記号の説明	単位
$S_y$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa
$s$	基礎ボルトと基礎の縦弾性係数比	—
$T_H$	水平方向固有周期	s
$T_V$	鉛直方向固有周期	s
$t$	胴板の厚さ	mm
$t_1$	基礎ボルト面積相当板幅	mm
$t_2$	圧縮側基礎相当幅	mm
$Z$	基礎ボルト計算における係数	—
$\alpha$	基礎ボルト計算における中立軸を定める角度	rad
$\eta$	座屈応力に対する安全率	—
$\pi$	円周率	—
$\rho'$	液体の比重量 (=比重 $\times 10^{-6}$ )	kg/mm <sup>3</sup>
$\sigma_0$	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
$\sigma_{0c}$	胴の組合せ圧縮応力	MPa
$\sigma_{0t}$	胴の組合せ引張応力	MPa
$\sigma_2$	地震動のみによる胴の一次応力と二次応力の和の変動値の最大値	MPa
$\sigma_{2\phi}$	地震動のみによる胴の周方向一次応力と二次応力の和	MPa
$\sigma_{2c}$	地震動のみによる胴の一次応力と二次応力の和の変動値 (圧縮側)	MPa
$\sigma_{2t}$	地震動のみによる胴の一次応力と二次応力の和の変動値 (引張側)	MPa
$\sigma_{2xc}$	地震動のみによる胴の軸方向一次応力と二次応力の和 (圧縮側)	MPa
$\sigma_{2xt}$	地震動のみによる胴の軸方向一次応力と二次応力の和 (引張側)	MPa
$\sigma_b$	基礎ボルトに生じる引張応力	MPa
$\sigma_c$	基礎に生じる圧縮応力	MPa
$\sigma_{x1}, \sigma_{\phi 1}$	静水頭により胴に生じる軸方向及び周方向応力	MPa
$\sigma_{x2}$	胴の空質量による軸方向圧縮応力	MPa
$\sigma_{x3}$	胴の鉛直方向地震による軸方向応力	MPa
$\sigma_{x4}$	胴の水平方向地震による軸方向応力	MPa
$\sigma_{xc}$	胴の軸方向応力の和 (圧縮側)	MPa
$\sigma_{xt}$	胴の軸方向応力の和 (引張側)	MPa
$\sigma_{\phi}$	胴の周方向応力の和	MPa
$\sigma_{\phi 2}$	静水頭に鉛直方向地震が加わり胴に生じる周方向応力	MPa
$\tau$	地震により胴に生じるせん断応力	MPa
$\tau_b$	基礎ボルトに生じるせん断応力	MPa
$\phi_1(x)$	圧縮荷重に対する許容座屈応力の関数	MPa
$\phi_2(x)$	曲げモーメントに対する許容座屈応力の関数	MPa

注：「設計・建設規格」とは、発電用原子力設備規格（設計・建設規格 J S M E S N C 1 - 2005（2007年追補版含む。））（日本機械学会 2007年9月）（以下「設計・建設規格」という。）をいう。

2. 計算方法

2.1 固有周期の計算方法

(1) 計算モデル

本容器は、1.2項より図2-1に示すような下端固定の1質点系振動モデルとして考える。

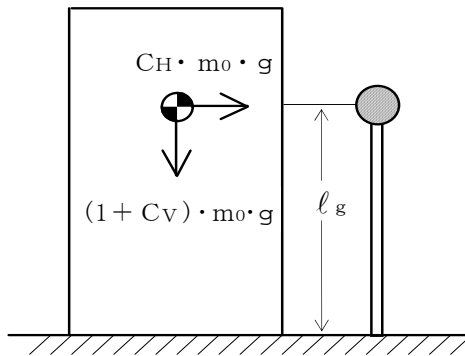


図2-1 固有周期の計算モデル

(2) 水平方向固有周期

曲げ及びせん断変形によるばね定数 $K_H$ は次式で求める。

$$K_H = \frac{1000}{\frac{l_g^3}{3 \cdot E \cdot I} + \frac{l_g}{G \cdot A_e}} \quad \dots \quad (2.1.1)$$

ここで、胴の断面性能は次のように求める。

$$I = \frac{\pi}{8} \cdot (D_i + t)^3 \cdot t \quad \dots \quad (2.1.2)$$

$$A_e = \frac{2}{3} \cdot \pi \cdot (D_i + t) \cdot t \quad \dots \quad (2.1.3)$$

したがって、固有周期 $T_H$ は次式で求める。

$$T_H = 2 \cdot \pi \cdot \sqrt{\frac{m_0}{K_H}} \quad \dots \quad (2.1.4)$$

(3) 鉛直方向固有周期

軸方向変形によるばね定数 $K_V$ は次式で求める。

$$K_V = \frac{1000}{\frac{l_g}{A \cdot E}} \quad \dots \quad (2.1.5)$$

ここで、胴の断面性能は次のように求める。

$$A = \pi \cdot (D_i + t) \cdot t \quad \dots \quad (2.1.6)$$

したがって、固有周期 $T_V$ は次式で求める。

$$T_V = 2 \cdot \pi \cdot \sqrt{\frac{m_e}{K_V}} \quad \dots \quad (2.1.7)$$

## 2.2 応力の計算方法

応力計算において、静的地震力を用いる場合は、絶対値和を用い、動的地震力を用いる場合は、SRSS法を用いることができる。

### 2.2.1 胴の応力

#### (1) 静水頭及び鉛直方向地震による応力

$$\sigma_{\phi 1} = \frac{\rho' \cdot g \cdot H \cdot D_i}{2 \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.1)$$

$$\sigma_{\phi 2} = \frac{\rho' \cdot g \cdot H \cdot D_i \cdot C_v}{2 \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.2)$$

$$\sigma_{x1} = 0 \dots\dots\dots (2.2.1.3)$$

#### (2) 運転時質量及び鉛直方向地震による応力

胴がベースプレートと接合する点には、胴自身の質量による圧縮応力と鉛直方向地震による軸方向応力が生じる。

$$\sigma_{x2} = \frac{m_e \cdot g}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.4)$$

$$\sigma_{x3} = \frac{m_e \cdot g \cdot C_v}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.5)$$

#### (3) 水平方向地震による応力

水平方向の地震力により胴はベースプレート接合部で最大となる曲げモーメントを受ける。この曲げモーメントによる軸方向応力と地震力によるせん断応力は次のように求める。

$$\sigma_{x4} = \frac{4 \cdot C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot \ell_g}{\pi \cdot (D_i + t)^2 \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.6)$$

$$\tau = \frac{2 \cdot C_H \cdot m_0 \cdot g}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.7)$$

#### (4) 組合せ応力

(1)～(3)によって求めた胴の応力は以下のように組み合わせる。

##### a. 一次一般膜応力

##### (a) 組合せ引張応力

$$\sigma_{\phi} = \sigma_{\phi 1} + \sigma_{\phi 2} \dots\dots\dots (2.2.1.8)$$

$$\sigma_{ot} = \frac{1}{2} \cdot \left\{ \sigma_{\phi} + \sigma_{xt} + \sqrt{(\sigma_{\phi} - \sigma_{xt})^2 + 4 \cdot \tau^2} \right\} \dots\dots\dots (2.2.1.9)$$

ここで、

**【絶対値和】**

$$\sigma_{xt} = \sigma_{x1} - \sigma_{x2} + \sigma_{x3} + \sigma_{x4} \dots\dots\dots (2.2.1.10)$$

**【SRSS法】**

$$\sigma_{xt} = \sigma_{x1} - \sigma_{x2} + \sqrt{\sigma_{x3}^2 + \sigma_{x4}^2} \dots\dots\dots (2.2.1.11)$$

(b) 組合せ圧縮応力

$\sigma_{xc}$ が正の値（圧縮側）のとき，次の組合せ圧縮応力を求める。

$$\sigma_{\phi} = -\sigma_{\phi 1} - \sigma_{\phi 2} \dots\dots\dots (2.2.1.12)$$

$$\sigma_{oc} = \frac{1}{2} \cdot \{ \sigma_{\phi} + \sigma_{xc} + \sqrt{(\sigma_{\phi} - \sigma_{xc})^2 + 4 \cdot \tau^2} \} \dots\dots\dots (2.2.1.13)$$

ここで，

【絶対値和】

$$\sigma_{xc} = -\sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sigma_{x3} + \sigma_{x4} \dots\dots\dots (2.2.1.14)$$

【SRSS法】

$$\sigma_{xc} = -\sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sqrt{\sigma_{x3}^2 + \sigma_{x4}^2} \dots\dots\dots (2.2.1.15)$$

したがって，胴の組合せ一次一般膜応力の最大値は，絶対値和，SRSS法それぞれに対して，

$$\sigma_o = \text{Max} \{ \text{組合せ引張応力} (\sigma_{ot}), \text{組合せ圧縮応力} (\sigma_{oc}) \} \dots\dots\dots (2.2.1.16)$$

とする。

一次応力は一次一般膜応力と同じになるので省略する。

2.2.2 基礎ボルトの応力

(1) 引張応力

転倒モーメントが作用した場合に生じる基礎ボルトの引張荷重と基礎部の圧縮荷重については、荷重と変位量の釣合い条件を考慮することにより求める。(図2-2参照)  
以下にその手順を示す。

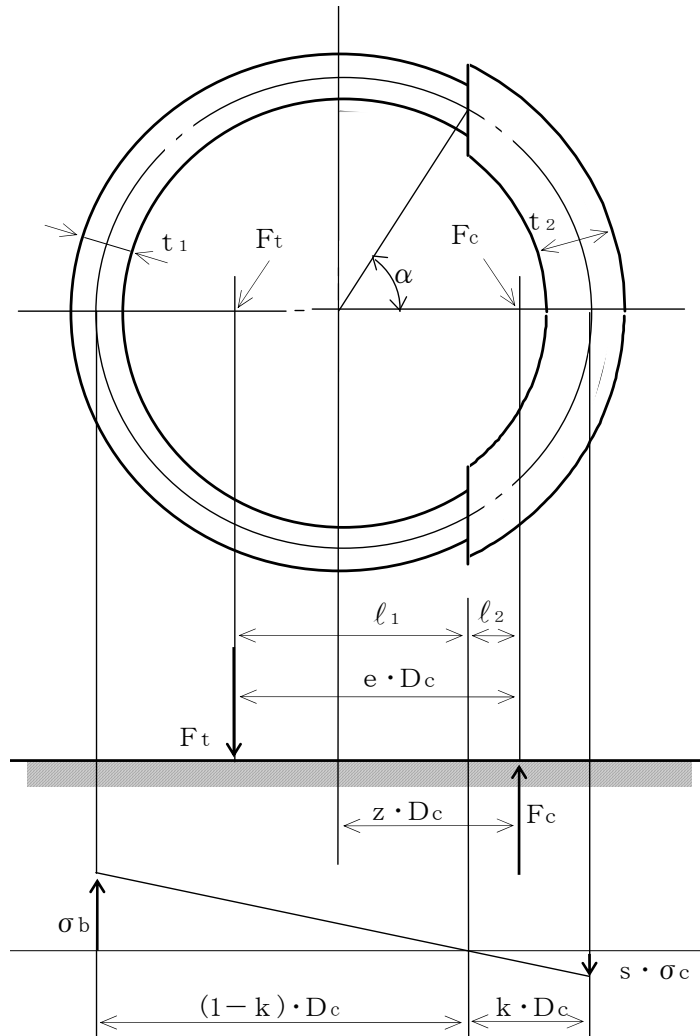


図2-2 基礎の荷重説明図

- a.  $\sigma_b$  及び  $\sigma_c$  を仮定して基礎ボルトの応力計算における中立軸の荷重係数  $k$  を求める。

$$k = \frac{1}{1 + \frac{\sigma_b}{s \cdot \sigma_c}} \dots\dots\dots (2.2.2.1)$$

b. 基礎ボルトの応力計算における中立軸を定める角度  $\alpha$  を求める。

$$\alpha = \cos^{-1}(1 - 2 \cdot k) \quad \dots\dots\dots (2.2.2.2)$$

c. 各定数  $e$ ,  $z$ ,  $C_t$  及び  $C_c$  を求める。

$$e = \frac{1}{2} \cdot \left\{ \frac{(\pi - \alpha) \cdot \cos^2 \alpha + \frac{1}{2} \cdot (\pi - \alpha) + \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha}{(\pi - \alpha) \cdot \cos \alpha + \sin \alpha} + \frac{\frac{1}{2} \cdot \alpha - \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha + \alpha \cdot \cos^2 \alpha}{\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha} \right\} \dots\dots\dots (2.2.2.3)$$

$$z = \frac{1}{2} \cdot \left( \cos \alpha + \frac{\frac{1}{2} \cdot \alpha - \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha + \alpha \cdot \cos^2 \alpha}{\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha} \right) \dots\dots\dots (2.2.2.4)$$

$$C_t = \frac{2 \cdot \{ (\pi - \alpha) \cdot \cos \alpha + \sin \alpha \}}{1 + \cos \alpha} \dots\dots\dots (2.2.2.5)$$

$$C_c = \frac{2 \cdot (\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha)}{1 - \cos \alpha} \dots\dots\dots (2.2.2.6)$$

d. 各定数を用いて  $F_t$  及び  $F_c$  を求める。

**【絶対値和】**

$$F_t = \frac{M_s - (1 - C_v) \cdot m_0 \cdot g \cdot z \cdot D_c}{e \cdot D_c} \dots\dots\dots (2.2.2.7)$$

$$F_c = F_t + (1 - C_v) \cdot m_0 \cdot g \dots\dots\dots (2.2.2.8)$$

**【SRSS法】**

$$F_t = \frac{\sqrt{M_s^2 + (C_v \cdot m_0 \cdot g \cdot z \cdot D_c)^2}}{e \cdot D_c} - \frac{z}{e} \cdot m_0 \cdot g \dots\dots (2.2.2.9)$$

$$F_c = \frac{\sqrt{M_s^2 + (C_v \cdot m_0 \cdot g \cdot (z - e) \cdot D_c)^2}}{e \cdot D_c} + \left(1 - \frac{z}{e}\right) \cdot m_0 \cdot g \dots\dots\dots (2.2.2.10)$$

ここで,

$$M_s = C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot l_g \dots\dots\dots (2.2.2.11)$$

基礎ボルトに引張力が作用しないのは、 $\alpha$  が  $\pi$  に等しくなったときであり、(2.2.2.3) 式及び (2.2.2.4) 式において  $\alpha$  を  $\pi$  に近づけた場合の値  $e = 0.75$  及び  $z = 0.25$  を (2.2.2.7) 式又は (2.2.2.9) 式に代入し、得られる  $F_t$  の値によって引張力の有無を次のように判定する。

$F_t \leq 0$  ならば引張力は作用しない。

$F_t > 0$  ならば引張力が作用しているので次の計算を行う。

e.  $\sigma_b$  及び  $\sigma_c$  を求める。

$$\sigma_b = \frac{2 \cdot F_t}{t_1 \cdot D_c \cdot C_t} \dots\dots\dots (2.2.2.12)$$

$$\sigma_c = \frac{2 \cdot F_c}{(t_2 + s \cdot t_1) \cdot D_c \cdot C_c} \dots\dots\dots (2.2.2.13)$$

ここで,

$$t_1 = \frac{n \cdot A_b}{\pi \cdot D_c} \dots\dots\dots (2.2.2.14)$$

$$t_2 = \frac{1}{2} \cdot (D_{bo} - D_{bi}) - t_1 \dots\dots\dots (2.2.2.15)$$

$\sigma_b$  及び  $\sigma_c$  が a 項にて仮定した値と十分に近似していることを確認する。この場合の  $\sigma_b$  及び  $\sigma_c$  を基礎ボルトと基礎に生じる応力とする。

(2) せん断応力

$$\tau_b = \frac{C_H \cdot m_o \cdot g}{n \cdot A_b} \dots\dots\dots (2.2.2.16)$$

3. 評価方法

3.1 固有周期の評価

2.1項で求めた固有周期から、水平方向及び鉛直方向の設計震度を求める。

3.2 応力の評価

3.2.1 胴の応力評価

- (1) 2.2.1項で求めた組合せ応力が胴の最高使用温度における許容応力  $S_a$  以下であること。

応力の種類	許容応力 $S_a$
一次一般膜応力	設計降伏点 $S_y$ と設計引張強さ $S_u$ の0.6倍のいずれか小さい方の値。ただし、オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金にあつては許容引張応力 $S$ の1.2倍の方が大きい場合は、この大きい方の値とする。

一次応力の評価は算出応力が一次一般膜応力と同じ値であるので省略する。

- (2) 圧縮膜応力（圧縮応力と曲げによる圧縮側応力の組合せ）は次式を満足すること。  
 (座屈の評価)

$$\frac{\eta \cdot (\sigma_{x2} + \sigma_{x3})}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma_{x4}}{f_b} \leq 1 \quad \dots\dots\dots (3.2.1.1)$$

ここで、 $f_c$  は次による。

$$\frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \leq \frac{1200 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$f_c = F \quad \dots\dots\dots (3.2.1.2)$$

$$\frac{1200 \cdot g}{F} < \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} < \frac{8000 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$f_c = F \cdot \left[ 1 - \frac{1}{6800 \cdot g} \cdot \left\{ F - \phi_1 \left( \frac{8000 \cdot g}{F} \right) \right\} \cdot \left( \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} - \frac{1200 \cdot g}{F} \right) \right] \quad \dots\dots\dots (3.2.1.3)$$

$$\frac{8000 \cdot g}{F} \leq \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \leq 800 \quad \text{のとき}$$

$$f_c = \phi_1 \left( \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \right) \quad \dots\dots\dots (3.2.1.4)$$

ただし、 $\phi_1(x)$  は次の関数とする。

$$\phi_1(x) = 0.6 \cdot \frac{E}{x} \cdot \left[ 1 - 0.901 \cdot \left\{ 1 - \exp \left( -\frac{1}{16} \cdot \sqrt{x} \right) \right\} \right] \quad \dots\dots\dots (3.2.1.5)$$



また、 $f_b$ は次による。

$$\frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \leq \frac{1200 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$f_b = F \quad \dots\dots\dots (3.2.1.6)$$

$$\frac{1200 \cdot g}{F} < \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} < \frac{9600 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$f_b = F \cdot \left[ 1 - \frac{1}{8400 \cdot g} \cdot \left\{ F - \phi_2 \left( \frac{9600 \cdot g}{F} \right) \right\} \cdot \left( \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} - \frac{1200 \cdot g}{F} \right) \right]$$

$$\dots\dots\dots (3.2.1.7)$$

$$\frac{9600 \cdot g}{F} \leq \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \leq 800 \quad \text{のとき}$$

$$f_b = \phi_2 \left( \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \right) \quad \dots\dots\dots (3.2.1.8)$$

ただし、 $\phi_2(x)$ は次の関数とする。

$$\phi_2(x) = 0.6 \cdot \frac{E}{x} \cdot \left[ 1 - 0.731 \cdot \left\{ 1 - \exp \left( -\frac{1}{16} \cdot \sqrt{x} \right) \right\} \right]$$

$$\dots\dots\dots (3.2.1.9)$$

$\eta$ は安全率で次による。

$$\frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \leq \frac{1200 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$\eta = 1 \quad \dots\dots\dots (3.2.1.10)$$

$$\frac{1200 \cdot g}{F} < \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} < \frac{8000 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$\eta = 1 + \frac{0.5 \cdot F}{6800 \cdot g} \cdot \left( \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} - \frac{1200 \cdot g}{F} \right) \quad \dots\dots\dots (3.2.1.11)$$

$$\frac{8000 \cdot g}{F} \leq \frac{D_i + 2 \cdot t}{2 \cdot t} \quad \text{のとき}$$

$$\eta = 1.5 \quad \dots\dots\dots (3.2.1.12)$$

### 3.2.2 基礎ボルトの応力評価

2.2.2 項で求めた基礎ボルトの引張応力  $\sigma_b$  は次式より求めた許容引張応力  $f_{ts}$  以下であること。

せん断応力  $\tau_b$  はせん断力のみを受ける基礎ボルトの許容せん断応力  $f_{sb}$  以下であること。

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b \quad \dots\dots\dots (3.2.2.1)$$

かつ、

$$f_{ts} \leq f_{to} \quad \dots\dots\dots (3.2.2.2)$$

ただし、 $f_{to}$  及び  $f_{sb}$  は下表による。

	許容引張応力 $f_{to}$	許容せん断応力 $f_{sb}$
計 算 式	$\frac{F}{2} \cdot 1.5$	$\frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$

付録2 スカート支持たて置円筒形容器（耐震設計上の重要度分類  
Bクラス）の耐震性についての計算書作成の基本方針

## 1. 一般事項

本基本方針は、スカート支持たて置円筒形容器（耐震設計上の重要度分類Bクラス）の耐震性についての計算方法を示す。

### 1.1 適用基準

本基本方針における計算方法は、原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987（日本電気協会 電気技術基準調査委員会 昭和 62 年 8 月）に準拠する。

### 1.2 計算条件

- (1) 容器及び内容物の質量は重心に集中するものとする。
- (2) 地震力は容器に対して水平方向に作用するものとする。
- (3) また、参考評価として、基準地震動  $S_s$  相当の水平震度に対して健全性が維持されることを確認する。この場合の許容応力は耐震設計上の重要度分類Bクラスの値で評価する。
- (4) 容器はスカートで支持され、スカートは下端のベースプレートを円周上等ピッチの多数の基礎ボルトで基礎又は架台に固定された固定端とする。ここで、基礎又は架台については剛となるように設計する。
- (5) 胴とスカートをはりと考え、変形モードは曲げ及びせん断変形を考慮する。
- (6) 容器頂部に水平方向変位を拘束する構造物を設ける場合は、その部分をピン支持とする。
- (7) スカート部材において、マンホール等の開口部があつて補強をしていない場合は、欠損の影響を考慮する。

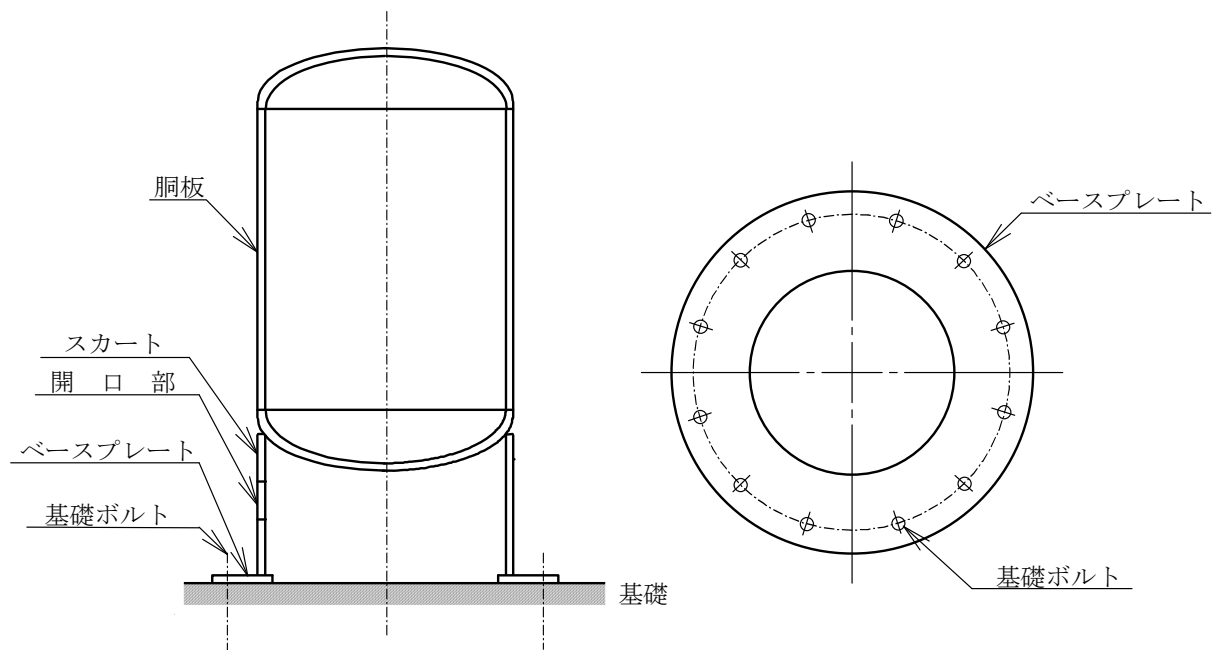


図1-1 概要図

### 1.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A	胴の軸断面積	mm <sup>2</sup>
A <sub>b</sub>	基礎ボルトの軸断面積	mm <sup>2</sup>
A <sub>e</sub>	胴の有効せん断断面積	mm <sup>2</sup>
A <sub>s</sub>	スカートの軸断面積	mm <sup>2</sup>
A <sub>s e</sub>	スカートの有効せん断断面積	mm <sup>2</sup>
C <sub>c</sub>	基礎ボルト計算における係数	—
C <sub>H</sub>	水平方向設計震度	—
C <sub>t</sub>	基礎ボルト計算における係数	—
C <sub>v</sub>	鉛直方向設計震度	—
D <sub>b i</sub>	ベースプレートの内径	mm
D <sub>b o</sub>	ベースプレートの外径	mm
D <sub>c</sub>	基礎ボルトのピッチ円直径	mm
D <sub>i</sub>	胴の内径	mm
D <sub>j</sub>	スカートに設けられた各開口部の穴径 (j=1, 2, 3…j <sub>1</sub> )	mm
D <sub>s</sub>	スカートの内径	mm
E	胴の縦弾性係数 設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表1に定める値。又は、 ASME BPVCセクションII Material Specifications PartD- Properties Subpart2 Physical Properties Tables Table TM-1~TM-5による	MPa
E <sub>s</sub>	スカートの縦弾性係数 設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表1に定める値。又は、 ASME BPVCセクションII Material Specifications PartD- Properties Subpart2 Physical Properties Tables Table TM-1~TM-5による	MPa
e	基礎ボルト計算における係数	—
F	設計・建設規格 SSB-3121.1又はSSB-3131に定める値	MPa
F <sub>c</sub>	基礎に作用する圧縮力	N
F <sub>t</sub>	基礎ボルトに作用する引張力	N
f <sub>b</sub>	曲げモーメントに対する許容座屈応力	MPa
f <sub>c</sub>	軸圧縮荷重に対する許容座屈応力	MPa
f <sub>s b</sub>	せん断力のみを受ける基礎ボルトの許容せん断応力	MPa
f <sub>t</sub>	スカートの許容引張応力	MPa
f <sub>t o</sub>	引張力のみを受ける基礎ボルトの許容引張応力	MPa
f <sub>t s</sub>	引張力とせん断力を同時に受ける基礎ボルトの許容引張応力	MPa

記号	記号の説明	単位
G	胴のせん断弾性係数	MPa
G <sub>s</sub>	スカートのせん断弾性係数	MPa
g	重力加速度 (=9.80665)	m/s <sup>2</sup>
H	水頭	mm
I	胴の断面二次モーメント	mm <sup>4</sup>
I <sub>s</sub>	スカートの断面二次モーメント	mm <sup>4</sup>
j <sub>1</sub>	スカートに設けられた開口部の穴の個数	—
K <sub>H</sub>	水平方向のばね定数	N/m
K <sub>V</sub>	鉛直方向のばね定数	N/m
k	基礎ボルト計算における中立軸の荷重係数	—
l	胴のスカート接合点から重心までの距離	mm
l <sub>1</sub> , l <sub>2</sub>	基礎ボルト計算における中立軸から荷重作用点までの距離	mm
l <sub>r</sub>	容器の重心から上端支持部までの距離	mm
l <sub>s</sub>	スカートの長さ	mm
M <sub>s</sub>	スカートに作用する転倒モーメント	N・mm
M <sub>s1</sub>	スカートの上端部に作用する転倒モーメント	N・mm
M <sub>s2</sub>	スカートの下端部に作用する転倒モーメント	N・mm
m <sub>0</sub>	容器の運転時質量	kg
m <sub>e</sub>	容器のスカート接合部から上部の空質量	kg
n	基礎ボルトの本数	—
P <sub>r</sub>	最高使用圧力	MPa
Q	重心に作用する任意の水平力	N
Q'	Qにより上端の支持部に作用する反力	N
S	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5に定める値。又は、ASME BPVCセクションII Material Specifications PartD-Properties Subpart1 -Stress Tables Table 1Aによる。	MPa
S <sub>a</sub>	胴の許容応力	MPa
S <sub>u</sub>	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値。又は、ASME BPVCセクションII Material Specifications PartD-Properties Subpart1 -Stress Tables Table Uによる。	MPa
S <sub>y</sub>	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値。又は、ASME BPVCセクションII Material Specifications PartD-Properties Subpart1 -Stress Tables Table Y-1による。	MPa
s	基礎ボルトと基礎の縦弾性係数比	—
T <sub>H</sub>	水平方向固有周期	s
T <sub>V</sub>	鉛直方向固有周期	s

記号	記号の説明	単位
t	胴板の厚さ	mm
t <sub>1</sub>	基礎ボルト面積相当板幅	mm
t <sub>2</sub>	圧縮側基礎相当幅	mm
t <sub>s</sub>	スカートの厚さ	mm
Y	スカート開口部の水平断面における最大円周長さ	mm
z	基礎ボルト計算における係数	—
α	基礎ボルト計算における中立軸を定める角度	rad
δ	荷重Qによる容器の上端での変位量	mm
δ'	荷重Q'による容器の上端での変位量	mm
δ <sub>0</sub>	荷重Q, Q'による容器の重心での変位量	mm
η	座屈応力に対する安全率	—
π	円周率	—
ρ'	液体の密度 (=比重×10 <sup>-6</sup> )	kg/mm <sup>3</sup>
σ <sub>0</sub>	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
σ <sub>0c</sub>	胴の組合せ圧縮応力	MPa
σ <sub>0t</sub>	胴の組合せ引張応力	MPa
σ <sub>b</sub>	基礎ボルトに生じる引張応力	MPa
σ <sub>c</sub>	基礎に生じる圧縮応力	MPa
σ <sub>s</sub>	スカートの組合せ応力	MPa
σ <sub>s1</sub>	スカートの運転時質量による軸方向応力	MPa
σ <sub>s2</sub>	スカートの曲げモーメントによる軸方向応力	MPa
σ <sub>s3</sub>	スカートの鉛直方向地震による軸方向応力	MPa
σ <sub>x1</sub> , σ <sub>φ1</sub>	静水頭又は内圧により胴に生じる軸方向及び周方向応力	MPa
σ <sub>x2</sub>	胴の運転時質量による軸方向引張応力	MPa
σ <sub>x3</sub>	胴の空質量による軸方向圧縮応力	MPa
σ <sub>x4</sub>	地震により胴に生じる軸方向応力	MPa
σ <sub>x5</sub>	胴の鉛直方向地震による軸方向引張応力	MPa
σ <sub>x6</sub>	胴の鉛直方向地震による軸方向圧縮応力	MPa
σ <sub>xc</sub>	胴の軸方向応力の和 (圧縮側)	MPa
σ <sub>xt</sub>	胴の軸方向応力の和 (引張側)	MPa
σ <sub>φ</sub>	胴の周方向応力の和	MPa
σ <sub>φ2</sub>	静水頭に鉛直方向地震が加わり胴に生じる周方向応力	MPa
τ	地震により胴に生じるせん断応力	MPa
τ <sub>b</sub>	基礎ボルトに生じるせん断応力	MPa
τ <sub>s</sub>	地震によりスカートに生じるせん断応力	MPa



記 号	記 号 の 説 明	単 位
$\phi_1(x)$	圧縮荷重に対する許容座屈応力の関数	MPa
$\phi_2(x)$	曲げモーメントに対する許容座屈応力の関数	MPa

注：「設計・建設規格」とは、発電用原子力設備規格（設計・建設規格 JSME S NC-1-2005）（日本機械学会 2005年9月及び2007年9月）をいう。

「ASME BPVC セクションII」とは、

The American Society of Mechanical Engineers 「Boiler and Pressure Vessels Code」 Section II ; Material Specifications （米国機械学会 セクションII 材料規格）をいう。

2. 計算方法

2.1 固有周期の計算方法

(1) 計算モデル

本容器は、1.2項より図2-1に示す下端固定の1質点系振動モデルあるいは下端固定上端支持の1質点系振動モデルとして考える。

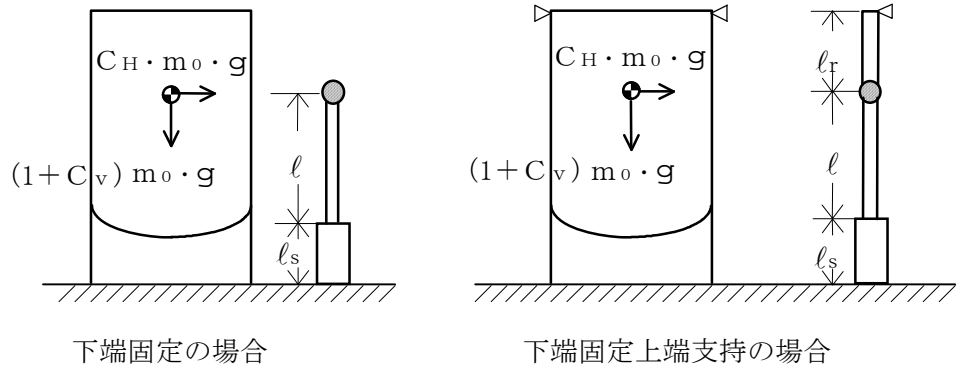


図2-1 固有周期の計算モデル

(2) 水平方向固有周期

a. 下端固定の場合

曲げ及びせん断変形によるばね定数KHは次式で求める。

$$K_H = 1000 \left\{ \frac{l^3}{3 \cdot E \cdot I} + \frac{1}{3 \cdot E_s \cdot I_s} \cdot (3 \cdot l^2 \cdot l_s + 3 \cdot l \cdot l_s^2 + l_s^3) + \frac{l}{G \cdot A_e} + \frac{l_s}{G_s \cdot A_{s_e}} \right\} \dots\dots\dots (2.1.1)$$

ここで、スカートの開口部（図 2-2 参照）による影響を考慮し、胴及びスカートの断面性能は次のように求める。

胴の断面性能は

$$I = \frac{\pi}{8} \cdot (D_i + t)^3 \cdot t \dots\dots\dots (2.1.2)$$

$$A_e = \frac{2}{3} \cdot \pi \cdot (D_i + t) \cdot t \dots\dots\dots (2.1.3)$$

スカートの断面性能は

$$I_s = \frac{\pi}{8} \cdot (D_s + t_s)^3 \cdot t_s - \frac{1}{4} \cdot (D_s + t_s)^2 \cdot t_s \cdot Y \dots\dots\dots (2.1.4)$$

スカート開口部の水平断面における最大円周長さは、（図 2-2 及び図 2-3 参照）

$$Y = \sum_{j=1}^{j-1} (D_s + t_s) \cdot \sin^{-1} \left( \frac{D_j}{D_s + t_s} \right) \quad \dots\dots\dots (2.1.5)$$

$$A_{se} = \frac{2}{3} \cdot \{ \pi \cdot (D_s + t_s) - Y \} \cdot t_s \quad \dots\dots\dots (2.1.6)$$

したがって、固有周期は次式で求める。

$$T_H = 2 \cdot \pi \cdot \sqrt{\frac{m_0}{K_H}} \quad \dots\dots\dots (2.1.7)$$

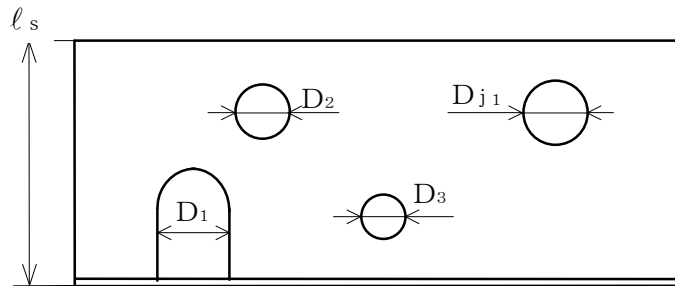


図2-2 スカート開口部の形状

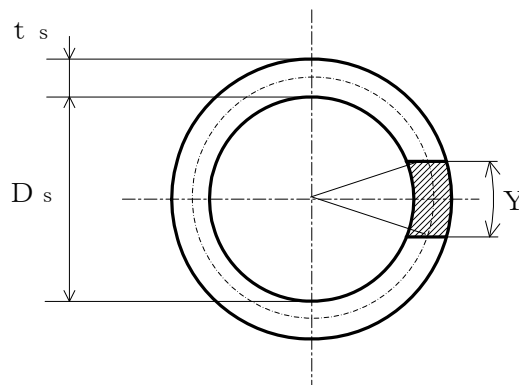


図2-3 スカート開口部の水平断面における最大円周長さ

b. 下端固定上端支持の場合

重心の位置に水平方向の荷重Qが作用したときに上端の支持部に生じる反力Q'は、図2-4に示すように荷重Q及び反力Q'による上端の変位量δとδ'が等しいとして求める。

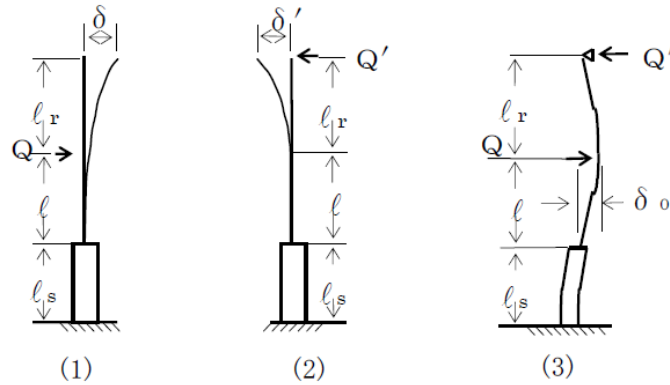


図2-4 下端固定上端支持の場合の変形モデル

図2-4の(1)の場合

$$\delta = \frac{Q \cdot l^2}{6 \cdot E \cdot I} \cdot (2 \cdot l + 3 \cdot l_r) + \frac{Q}{6 \cdot E_s \cdot I_s} \cdot \{2 \cdot l_s^3 + 3 \cdot l_s^2 \cdot l_r + 6 \cdot l_s \cdot l \cdot (l_s + l + l_r)\} + \frac{Q \cdot l}{G \cdot A_e} + \frac{Q \cdot l_s}{G_s \cdot A_{se}} \dots \dots \dots (2.1.8)$$

図2-4の(2)の場合

$$\delta' = \frac{Q' \cdot (l + l_r)^3}{3 \cdot E \cdot I} + \frac{Q'}{3 \cdot E_s \cdot I_s} \cdot \{3 \cdot (l + l_r)^2 \cdot l_s + 3 \cdot (l + l_r) \cdot l_s^2 + l_s^3\} + \frac{Q' \cdot (l + l_r)}{G \cdot A_e} + \frac{Q' \cdot l_s}{G_s \cdot A_{se}} \dots \dots \dots (2.1.9)$$

(2.1.8) 式と (2.1.9) 式を等しく置くことにより、

$$Q' = Q \cdot \left\{ \frac{l^2 \cdot (2 \cdot l + 3 \cdot l_r)}{6 \cdot E \cdot I} + \frac{2 \cdot l_s^3 + 3 \cdot l_s^2 \cdot l_r + 6 \cdot l_s \cdot l \cdot (l_s + l + l_r)}{6 \cdot E_s \cdot I_s} + \frac{l}{G \cdot A_e} + \frac{l_s}{G_s \cdot A_{se}} \right\} \Bigg/ \left\{ \frac{(l + l_r)^3}{3 \cdot E \cdot I} + \frac{3 \cdot (l + l_r)^2 \cdot l_s + 3 \cdot (l + l_r) \cdot l_s^2 + l_s^3}{3 \cdot E_s \cdot I_s} + \frac{l + l_r}{G \cdot A_e} + \frac{l_s}{G_s \cdot A_{se}} \right\} \dots \dots \dots (2.1.10)$$

したがって、図2-4の(3)に示す重心位置での変位量δ<sub>0</sub>は図2-4の(1)及び(2)の

重心位置での変位量の重ね合せから求めることができ、ばね定数 $K_H$ は次式で求める。

$$K_H = \frac{Q}{\delta_0} = 1000 \left/ \left\{ \frac{l^3}{3 \cdot E \cdot I} + \frac{3 \cdot l^2 \cdot l_s + 3 \cdot l \cdot l_s^2 + l_s^3}{3 \cdot E_s \cdot I_s} \right. \right. \\ \left. \left. + \left( 1 - \frac{Q'}{Q} \right) \cdot \left( \frac{l}{G \cdot A_e} + \frac{l_s}{G_s \cdot A_{se}} \right) - \frac{Q'}{Q} \cdot \left( \frac{2 \cdot l^3 + 3 \cdot l^2 \cdot l_r}{6 \cdot E \cdot I} \right. \right. \right. \\ \left. \left. \left. + \frac{3 \cdot l_s^2 \cdot l + l_s^3 + 3 \cdot l_s \cdot l^2 + 3 \cdot l_s \cdot l \cdot l_r + \frac{3}{2} \cdot l_s^2 \cdot l_r}{3 \cdot E_s \cdot I_s} \right) \right\} \right. \quad \dots \dots \dots (2.1.11)$$

固有周期は (2.1.7) 式により求める。

(3) 鉛直方向固有周期

軸方向変形によるばね定数 $K_v$ は、次式で求める。

$$K_v = 1000 \left/ \left( \frac{l}{E \cdot A} + \frac{l_s}{E_s \cdot A_s} \right) \right. \quad \dots \dots \dots (2.1.12)$$

$$A = \pi \cdot (D_i + t) \cdot t \quad \dots \dots \dots (2.1.13)$$

$$A_s = \{ \pi \cdot (D_s + t_s) - Y \} \cdot t_s \quad \dots \dots \dots (2.1.14)$$

したがって、固有周期 $T_v$ は次式で求める。

$$T_v = 2 \cdot \pi \cdot \sqrt{\frac{m_0}{K_v}} \quad \dots \dots \dots (2.1.15)$$

## 2.2 応力の計算方法

応力計算において、静的地震力を用いる場合は絶対値和を用い、動的地震力を用いる場合は、S R S S法を用いることができる。

### 2.2.1 胴の応力

#### (1) 静水頭又は内圧による応力

静水頭による場合（鉛直方向地震時を含む。）

$$\sigma_{\phi 1} = \frac{\rho' \cdot g \cdot H \cdot D_i}{2 \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.1)$$

$$\sigma_{\phi 2} = \frac{\rho' \cdot g \cdot H \cdot D_i \cdot C_v}{2 \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.2)$$

$$\sigma_{x 1} = 0 \quad \dots\dots\dots (2.2.1.3)$$

内圧による場合

$$\sigma_{\phi 1} = \frac{P_r \cdot (D_i + 1.2 \cdot t)}{2 \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.4)$$

$$\sigma_{\phi 2} = 0 \quad \dots\dots\dots (2.2.1.5)$$

$$\sigma_{x 1} = \frac{P_r \cdot (D_i + 1.2 \cdot t)}{4 \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.6)$$

#### (2) 運転時質量及び鉛直方向地震による応力

胴がスカートと接合する点を境界として、上部には胴自身の質量による圧縮応力が、下部には下部の胴自身の質量と内容物の質量による引張応力が生じる。

下部の胴について

$$\sigma_{x 2} = \frac{(m_o - m_e) \cdot g}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.7)$$

$$\sigma_{x 5} = \frac{(m_o - m_e) \cdot g \cdot C_v}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.8)$$

上部の胴について

$$\sigma_{x 3} = \frac{m_e \cdot g}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.9)$$

$$\sigma_{x 6} = \frac{m_e \cdot g \cdot C_v}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.10)$$

(3) 水平方向地震による応力

水平方向の地震力により胴はスカート接合部で最大となる曲げモーメントを受ける。  
この曲げモーメントによる軸方向応力と地震力によるせん断応力は次のように求める。

a. 下端固定の場合

$$\sigma_{x4} = \frac{4 \cdot C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot \ell}{\pi \cdot (D_i + t)^2 \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.11)$$

$$\tau = \frac{2 \cdot C_H \cdot m_0 \cdot g}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.12)$$

b. 下端固定上端支持の場合

$$\sigma_{x4} = \frac{4 \cdot C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot \left| \ell - \frac{Q'}{Q} \cdot (\ell + \ell_r) \right|}{\pi \cdot (D_i + t)^2 \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.13)$$

$$\tau = \frac{2 \cdot C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot \left(1 - \frac{Q'}{Q}\right)}{\pi \cdot (D_i + t) \cdot t} \dots\dots\dots (2.2.1.14)$$

(4) 組合せ応力

(1)～(3)によって求めた胴の応力は以下のように組み合わせる。

a. 一次一般膜応力

(a) 組合せ引張応力

$$\sigma_\phi = \sigma_{\phi 1} + \sigma_{\phi 2} \dots\dots\dots (2.2.1.15)$$

$$\sigma_{ot} = \frac{1}{2} \cdot \left\{ \sigma_\phi + \sigma_{xt} + \sqrt{(\sigma_\phi - \sigma_{xt})^2 + 4 \cdot \tau^2} \right\} \dots\dots\dots (2.2.1.16)$$

ここで、

【絶対値和】

$$\sigma_{xt} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sigma_{x4} + \sigma_{x5} \dots\dots\dots (2.2.1.17)$$

【S R S S法】

$$\sigma_{xt} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sqrt{\sigma_{x4}^2 + \sigma_{x5}^2} \dots\dots\dots (2.2.1.18)$$

(b) 組合せ圧縮応力

$$\sigma_\phi = -\sigma_{\phi 1} - \sigma_{\phi 2} \dots\dots\dots (2.2.1.19)$$

$\sigma_{xc}$ が正の値（圧縮側）のとき、次の組合せ圧縮応力を求める。

$$\sigma_{oc} = \frac{1}{2} \cdot \left\{ \sigma_\phi + \sigma_{xc} + \sqrt{(\sigma_\phi - \sigma_{xc})^2 + 4 \cdot \tau^2} \right\} \dots\dots\dots (2.2.1.20)$$

ここで、

【絶対値和】

$$\sigma_{xc} = -\sigma_{x1} + \sigma_{x3} + \sigma_{x4} + \sigma_{x6} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.21)$$

【SRSS法】

$$\sigma_{xc} = -\sigma_{x1} + \sigma_{x3} + \sqrt{\sigma_{x4}^2 + \sigma_{x6}^2} \quad \dots\dots (2.2.1.22)$$

したがって、胴の組合せ一次一般膜応力の最大値は、絶対値和、SRSS法それぞれに対して、

$$\sigma_o = \text{Max} \{ \text{組合せ引張応力} (\sigma_{ot}), \text{組合せ圧縮応力} (\sigma_{oc}) \} \quad \dots\dots\dots (2.2.1.23)$$

とする。

一次応力は一次一般膜応力と同じになるので省略する。

2.2.2 スカートの応力

(1) 運転時質量及び鉛直方向地震による応力

スカート底部に生じる運転時質量及び鉛直方向地震による圧縮応力は次式で求める。

$$\sigma_{s1} = \frac{m_o \cdot g}{\{ \pi \cdot (D_s + t_s) - Y \} \cdot t_s} \quad \dots\dots\dots (2.2.2.1)$$

$$\sigma_{s3} = \frac{m_o \cdot g \cdot C_v}{\{ \pi \cdot (D_s + t_s) - Y \} \cdot t_s} \quad \dots\dots\dots (2.2.2.2)$$

(2) 水平方向地震による応力

水平方向の地震力によりスカートには曲げモーメントが作用する。この曲げモーメントによる軸方向応力と地震力によるせん断応力は次のように求める。

a. 下端固定の場合

$$\sigma_{s2} = \frac{M_s}{(D_s + t_s) \cdot t_s \cdot \left\{ \frac{\pi}{4} \cdot (D_s + t_s) - \frac{Y}{2} \right\}} \quad \dots\dots\dots (2.2.2.3)$$

$$\tau_s = \frac{2 \cdot C_H \cdot m_o \cdot g}{\{ \pi \cdot (D_s + t_s) - Y \} \cdot t_s} \quad \dots\dots\dots (2.2.2.4)$$

ここで、

$$M_s = C_H \cdot m_o \cdot g \cdot (\ell_s + \ell) \quad \dots\dots\dots (2.2.2.5)$$



b. 下端固定上端支持の場合

軸方向応力は (2.2.2.3) 式で表されるが、曲げモーメント  $M_s$  は次の  $M_{s1}$  又は  $M_{s2}$  のいずれか大きい方の値とする。

$$M_{s1} = C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot \left| l - \frac{Q'}{Q} \cdot (l + l_r) \right| \dots\dots\dots (2.2.2.6)$$

$$M_{s2} = C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot \left| l_s + l - \frac{Q'}{Q} \cdot (l_s + l + l_r) \right| \dots\dots\dots (2.2.2.7)$$

$$\tau_s = \frac{2 \cdot C_H \cdot m_0 \cdot g \cdot (1 - \frac{Q'}{Q})}{\{ \pi \cdot (D_s + t_s) - Y \} \cdot t_s} \dots\dots\dots (2.2.2.8)$$

(3) 組合せ応力

組合せ応力は次式で求める。

【絶対値和】

$$\sigma_s = \sqrt{(\sigma_{s1} + \sigma_{s2} + \sigma_{s3})^2 + 3 \cdot \tau_s^2} \dots\dots\dots (2.2.2.9)$$

【SRSS法】

$$\sigma_s = \sqrt{(\sigma_{s1} + \sqrt{\sigma_{s2}^2 + \sigma_{s3}^2})^2 + 3 \cdot \tau_s^2} \dots\dots\dots (2.2.2.10)$$

2.2.3 基礎ボルトの応力

(1) 引張応力

基礎に作用する転倒モーメント $M_s$ は下端固定の場合、(2.2.2.5)式を、下端固定上端支持の場合は(2.2.2.6)式又は(2.2.2.7)式を用いる。

転倒モーメントが作用した場合に生じる基礎ボルトの引張荷重と基礎部の圧縮荷重については、荷重と変位量の釣合い条件を考慮することにより求める。(図2-5参照)

以下にその手順を示す。

- a.  $\sigma_b$ 及び $\sigma_c$ を仮定して基礎ボルトの応力計算における中立軸の荷重係数 $k$ を求める。

$$k = \frac{1}{1 + \frac{\sigma_b}{s \cdot \sigma_c}} \dots\dots\dots (2.2.3.1)$$

- b. 基礎ボルトの応力計算における中立軸を定める角度 $\alpha$ を求める。

$$\alpha = \cos^{-1} (1 - 2 \cdot k) \dots\dots\dots (2.2.3.2)$$

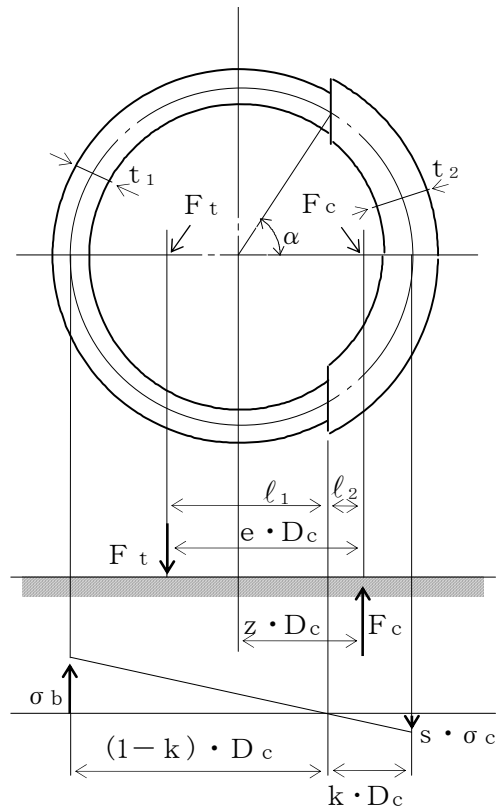


図2-5 基礎の荷重説明図

c. 各定数  $e$ ,  $z$ ,  $C_t$  及び  $C_c$  を求める。

$$e = \frac{1}{2} \cdot \left\{ \frac{(\pi - \alpha) \cdot \cos^2 \alpha + \frac{1}{2} \cdot (\pi - \alpha) + \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha}{(\pi - \alpha) \cdot \cos \alpha + \sin \alpha} + \frac{\frac{1}{2} \cdot \alpha - \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha + \alpha \cdot \cos^2 \alpha}{\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha} \right\} \dots\dots\dots (2.2.3.3)$$

$$z = \frac{1}{2} \cdot \left( \cos \alpha + \frac{\frac{1}{2} \cdot \alpha - \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha + \alpha \cdot \cos^2 \alpha}{\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha} \right) \dots\dots\dots (2.2.3.4)$$

$$C_t = \frac{2 \cdot \{ (\pi - \alpha) \cdot \cos \alpha + \sin \alpha \}}{1 + \cos \alpha} \dots\dots\dots (2.2.3.5)$$

$$C_c = \frac{2 \cdot (\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha)}{1 - \cos \alpha} \dots\dots\dots (2.2.3.6)$$

d. 各定数を用いて  $F_t$  及び  $F_c$  を求める。

【絶対値和】

$$F_t = \frac{M_s - (1 - C_v) \cdot m_0 \cdot g \cdot z \cdot D_c}{e \cdot D_c} \dots\dots\dots (2.2.3.7)$$

$$F_c = F_t + (1 - C_v) \cdot m_0 \cdot g \dots\dots\dots (2.2.3.8)$$

【S R S S法】

$$F_t = \frac{\sqrt{M_s^2 + (C_v \cdot m_0 \cdot g \cdot z \cdot D_c)^2}}{e \cdot D_c} - \frac{z}{e} \cdot m_0 \cdot g \dots\dots\dots (2.2.3.9)$$

$$F_c = \frac{\sqrt{M_s^2 + (C_v \cdot m_0 \cdot g \cdot (z - e) \cdot D_c)^2}}{e \cdot D_c} + (1 - \frac{z}{e}) \cdot m_0 \cdot g \dots\dots\dots (2.2.3.10)$$

基礎ボルトに引張力が作用しないのは、 $\alpha$  が  $\pi$  に等しくなったときであり、(2.2.3.3) 式及び (2.2.3.4) 式において  $\alpha$  を  $\pi$  に近づけた場合の値  $e = 0.75$  及び  $z = 0.25$  を (2.2.3.7) 式又は (2.2.3.9) 式に代入し、得られる  $F_t$  の値によって引張力の有無を次のように判定する。

$F_t \leq 0$  ならば引張力は作用しない。

$F_t > 0$  ならば引張力が作用しているので次の計算を行う。

e.  $\sigma_b$  及び  $\sigma_c$  を求める。

$$\sigma_b = \frac{2 \cdot F_t}{t_1 \cdot D_c \cdot C_t} \dots\dots\dots (2.2.3.11)$$

$$\sigma_c = \frac{2 \cdot F_c}{(t_2 + s \cdot t_1) \cdot D_c \cdot C_c} \dots\dots\dots (2.2.3.12)$$

ここで、

$$t_1 = \frac{n \cdot A_b}{\pi \cdot D_c} \dots\dots\dots (2.2.3.13)$$

$$t_2 = \frac{1}{2} \cdot (D_{bo} - D_{bi}) - t_1 \dots\dots\dots (2.2.3.14)$$

$\sigma_b$  及び  $\sigma_c$  が a 項にて仮定した値と十分に近似していることを確認する。この場合の  $\sigma_b$  及び  $\sigma_c$  を基礎ボルトと基礎に生じる応力とする。

(2) せん断応力

a. 下端固定の場合

$$\tau_b = \frac{C_H \cdot m_o \cdot g}{n \cdot A_b} \dots\dots\dots (2.2.3.15)$$

b. 下端固定上端支持の場合

$$\tau_b = \frac{C_H \cdot m_o \cdot g \cdot (1 - \frac{Q'}{Q})}{n \cdot A_b} \dots\dots\dots (2.2.3.16)$$

3. 評価方法

3.1 固有周期の評価

2.1 項で求めた固有周期から「IV-2-＊ 申請設備に係る耐震設計の基本方針」に基づき、水平方向及び鉛直方向の設計震度を求める。

3.2 応力の評価

3.2.1 胴の応力評価

2.2.1 項で求めた組合せ応力が胴の最高使用温度における許容応力  $S_a$  以下であること。

応力の種類	許容応力 $S_a$
一次一般膜応力	設計降伏点 $S_y$ と設計引張強さ $S_u$ の0.6倍のいずれか小さい方の値。ただし、オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金にあつては許容引張応力 $S$ の1.2倍の方が大きい場合は、この大きい方の値とする。

一次応力の評価は算出応力が一次一般膜応力と同じ値であるので省略する。

3.2.2 スカートの応力評価

(1) 2.2.2項で求めたスカートの組合せ応力が許容引張応力  $f_t$  以下であること。

$$f_t = \frac{F}{1.5} \cdot 1.5 \dots\dots\dots (3.2.2.1)$$

(2) 圧縮膜応力（圧縮応力と曲げによる圧縮側応力の組合せ）は次式を満足すること。  
（座屈の評価）

$$\frac{\eta \cdot (\sigma_{s1} + \sigma_{s3})}{f_c} + \frac{\eta \cdot \sigma_{s2}}{f_b} \leq 1 \dots\dots\dots (3.2.2.2)$$

ここで、 $f_c$  は次による。

$$\frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \leq \frac{1200 \cdot g}{F} \text{ のとき}$$

$$f_c = F \dots\dots\dots (3.2.2.3)$$

$$\frac{1200 \cdot g}{F} < \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} < \frac{8000 \cdot g}{F} \text{ のとき}$$

$$f_c = F \cdot \left[ 1 - \frac{1}{6800 \cdot g} \cdot \left\{ F - \phi_1 \left( \frac{8000 \cdot g}{F} \right) \right\} \cdot \left( \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} - \frac{1200 \cdot g}{F} \right) \right] \dots\dots\dots (3.2.2.4)$$

$$\frac{8000 \cdot g}{F} \leq \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \leq 800 \quad \text{のとき}$$

$$f_c = \phi_1 \left( \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \right) \dots \dots \dots (3.2.2.5)$$

ただし、 $\phi_1(x)$ は次の関数とする。

$$\phi_1(x) = 0.6 \cdot \frac{E_s}{x} \cdot \left[ 1 - 0.901 \cdot \left\{ 1 - \exp \left( -\frac{1}{16} \cdot \sqrt{x} \right) \right\} \right] \dots (3.2.2.6)$$

また、 $f_b$ は次による。

$$\frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \leq \frac{1200 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$f_b = F \dots \dots \dots (3.2.2.7)$$

$$\frac{1200 \cdot g}{F} < \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} < \frac{9600 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$f_b = F \cdot \left[ 1 - \frac{1}{8400 \cdot g} \cdot \left\{ F - \phi_2 \left( \frac{9600 \cdot g}{F} \right) \right\} \cdot \left( \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} - \frac{1200 \cdot g}{F} \right) \right] \dots \dots \dots (3.2.2.8)$$

$$\frac{9600 \cdot g}{F} \leq \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \leq 800 \quad \text{のとき}$$

$$f_b = \phi_2 \left( \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \right) \dots \dots \dots (3.2.2.9)$$

ただし、 $\phi_2(x)$ は次の関数とする。

$$\phi_2(x) = 0.6 \cdot \frac{E_s}{x} \cdot \left[ 1 - 0.731 \cdot \left\{ 1 - \exp \left( -\frac{1}{16} \cdot \sqrt{x} \right) \right\} \right] \dots (3.2.2.10)$$

$\eta$ は安全率で次による。

$$\frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \leq \frac{1200 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$\eta = 1 \dots \dots \dots (3.2.2.11)$$

$$\frac{1200 \cdot g}{F} < \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} < \frac{8000 \cdot g}{F} \quad \text{のとき}$$

$$\eta = 1 + \frac{0.5 \cdot F}{6800 \cdot g} \cdot \left( \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} - \frac{1200 \cdot g}{F} \right) \dots \dots \dots (3.2.2.12)$$

$$\frac{8000 \cdot g}{F} \leq \frac{D_s + 2 \cdot t_s}{2 \cdot t_s} \quad \text{のとき}$$

$$\eta = 1.5 \quad \dots \dots \dots (3.2.2.13)$$

3.2.3 基礎ボルトの応力評価

2.2.3項で求めた基礎ボルトの引張応力  $\sigma_b$  は次式より求めた許容引張応力  $f_{ts}$  以下であること。

せん断応力  $\tau_b$  はせん断力のみを受ける基礎ボルトの許容せん断応力  $f_{sb}$  以下であること。

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b \quad \dots \dots \dots (3.2.3.1)$$

かつ、

$$f_{ts} \leq f_{to} \quad \dots \dots \dots (3.2.3.2)$$

ただし、 $f_{to}$  及び  $f_{sb}$  は下表による。

	許容引張応力 $f_{to}$	許容せん断応力 $f_{sb}$
計 算 式	$\frac{F}{2} \cdot 1.5$	$\frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$

付録3 横軸ポンプ（耐震設計上の重要度分類Bクラス）の耐震性についての計算書作成の基本方針



## 1. 一般事項

本基本方針は、横軸ポンプ（耐震設計上の重要度分類Bクラス）の耐震性についての計算方法を示す。なお、本基本方針は横軸ブロワにも適用する。（その場合は、ポンプをブロワと読み替える。）

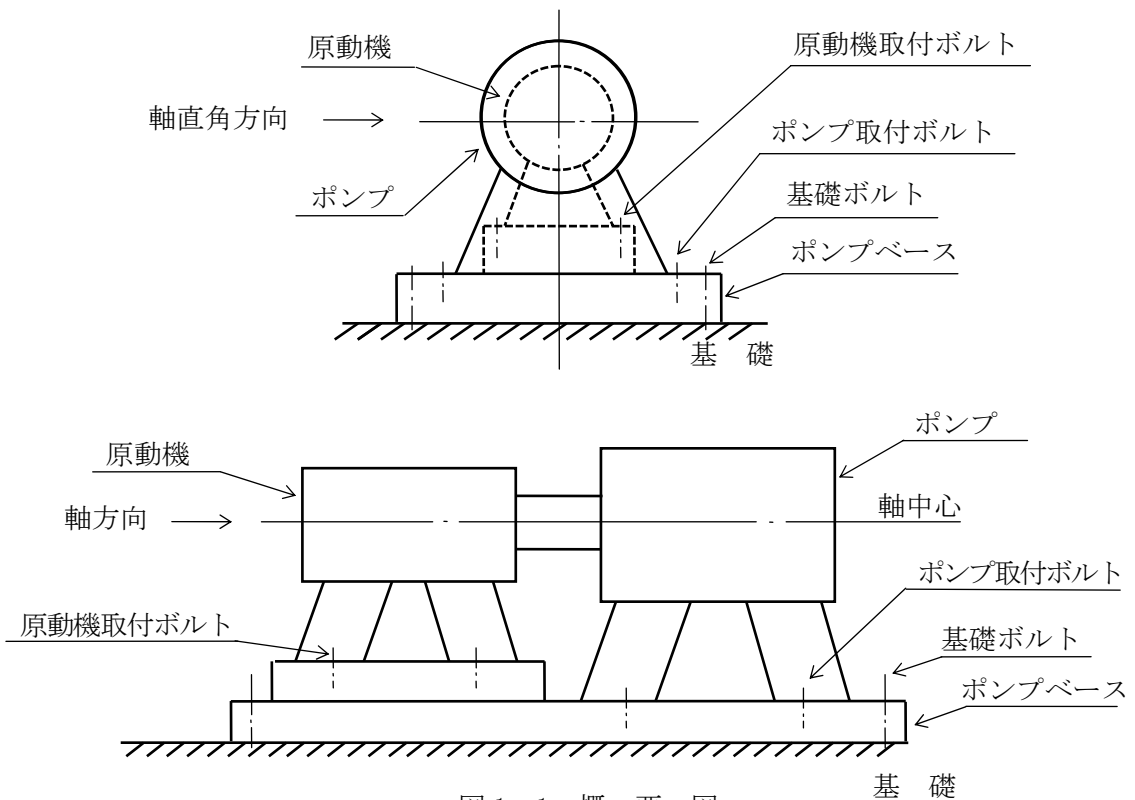
### 1.1 適用基準

本基本方針における計算方法は、原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987（日本電気協会 電気技術基準調査委員会 昭和62年8月）（以下「指針」という。）に準拠する。

なお、耐震設計の手順は、指針「6.6.3(3)a. ポンプ・ブロワ類」の図6.6.3-45により行う。

### 1.2 計算条件

- (1) ポンプ及び内容物の質量は重心に集中するものとする。
- (2) 地震力はポンプに対して水平方向から作用するものとする。なお、横軸ポンプは剛体とみなせるため、鉛直方向の地震力は考慮しないものとする。
- (3) ポンプは基礎ボルトで基礎に固定された固定端とする。ここで、基礎については剛となるように設計する。
- (4) 転倒方向は図1-1概要図における軸直角方向及び軸方向について検討し、計算書には計算結果の厳しい方を記載する。



1.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
$A_{bi}$	ボルトの軸断面積	$\text{mm}^2$
$C_H$	水平方向設計震度	—
$C_m$	原動機振動による震度	—
$C_p$	ポンプ振動による震度	—
$d_i$	ボルトの呼び径	mm
$F_i$	設計・建設規格 SSB-3131 に定める値	MPa
$F_{bi}$	ボルトに作用する引張力 (1本あたり)	N
$f_{sbi}$	せん断力のみを受けるボルトの許容せん断応力	MPa
$f_{toi}$	引張力のみを受けるボルトの許容引張応力	MPa
$f_{tsi}$	引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa
$g$	重力加速度 (=9.80665)	$\text{m/s}^2$
$H_m$	原動機予想最大両振幅	$\mu\text{m}$
$H_p$	ポンプ予想最大両振幅	$\mu\text{m}$
$h_i$	据付面又は取付面から重心までの距離	mm
$l_{1i}$	重心とボルト間の水平方向距離*	mm
$l_{2i}$	重心とボルト間の水平方向距離*	mm
$M_m$	原動機回転により作用するモーメント	$\text{N}\cdot\text{mm}$
$M_p$	ポンプ回転により作用するモーメント	$\text{N}\cdot\text{mm}$
$m_i$	運転時質量	kg
$N_m$	原動機回転速度 (同期回転速度)	$\text{min}^{-1}$
$N_p$	ポンプ回転速度	$\text{min}^{-1}$
$n_i$	ボルトの本数	—
$n_{fi}$	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	—
$P$	原動機出力	kW
$Q_{bi}$	ボルトに作用するせん断力	N
$S_{ui}$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa
$S_{yi}$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa
$\pi$	円周率	—
$\sigma_{bi}$	ボルトに生じる引張応力	MPa
$\tau_{bi}$	ボルトに生じるせん断応力	MPa

注1: 「設計・建設規格」とは、発電用原子力設備規格 (設計・建設規格 JSME S-NC1-2005 (2007年追補版含む。)) (日本機械学会 2007年9月) (以下「設計・建設規格」という。)をいう。

注2:  $A_{bi}$ ,  $d_i$ ,  $F_i$ ,  $F_{bi}$ ,  $f_{sbi}$ ,  $f_{toi}$ ,  $f_{tsi}$ ,  $l_{1i}$ ,  $l_{2i}$ ,  $n_i$ ,  $n_{fi}$ ,  $Q_{bi}$ ,  $S_{ui}$ ,  $S_{yi}$ ,  $\sigma_{bi}$ 及び $\tau_{bi}$ の添字*i*の意味は、以下のとおりとする。

$i = 1$  : ポンプ基礎ボルト (ポンプと原動機のベースが共通である場合を含む。)

$i = 2$  : ポンプ取付ボルト

$i = 3$  : 原動機基礎ボルト

$i = 4$  : 原動機取付ボルト

なお, ポンプと原動機間に増速機がある場合は, 次のように定義する。

$i = 5$  : 増速機基礎ボルト

$i = 6$  : 増速機取付ボルト

注 3 :  $h_i$  及び  $m_i$  の添字  $i$  の意味は, 以下のとおりとする。

$i = 1$  : ポンプ据付面

$i = 2$  : ポンプ取付面

$i = 3$  : 原動機据付面

$i = 4$  : 原動機取付面

なお, ポンプと原動機間に増速機がある場合は, 次のように定義する。

$i = 5$  : 増速機据付面

$i = 6$  : 増速機取付面

注記 \* :  $l_{1i} \leq l_{2i}$

## 2. 計算方法

### 2.1 固有周期の計算方法

横軸ポンプは構造的に 1 個の大きなブロック状をしており、重心の位置がブロック状のほぼ中心にあり、かつ、下面が基礎ボルトにて固定されている。

したがって、全体的に一つの剛体と見なせるため、固有周期は十分に小さく、固有周期の計算は省略する。

### 2.2 応力の計算方法

#### 2.2.1 ボルトの応力

ボルトの応力は地震による震度、ポンプ振動による震度及びポンプ回転により作用するモーメントによって生じる引張力とせん断力について計算する。

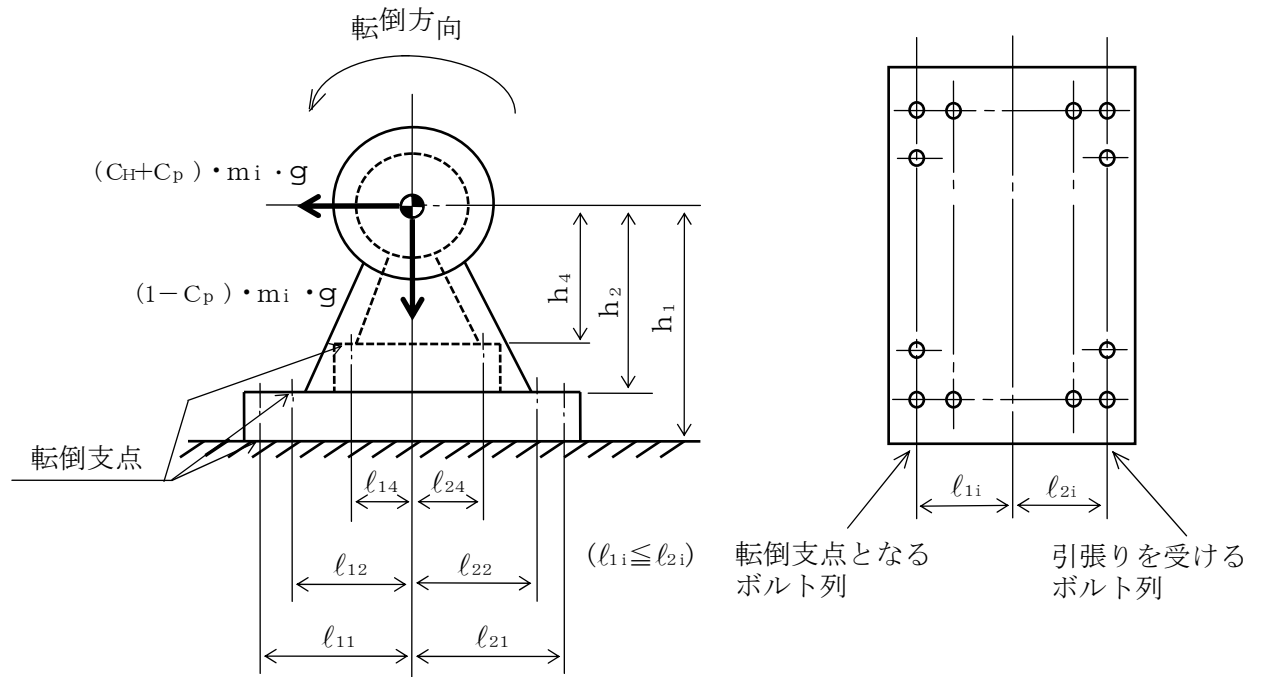


図 2-1 計算モデル (軸直角方向転倒)

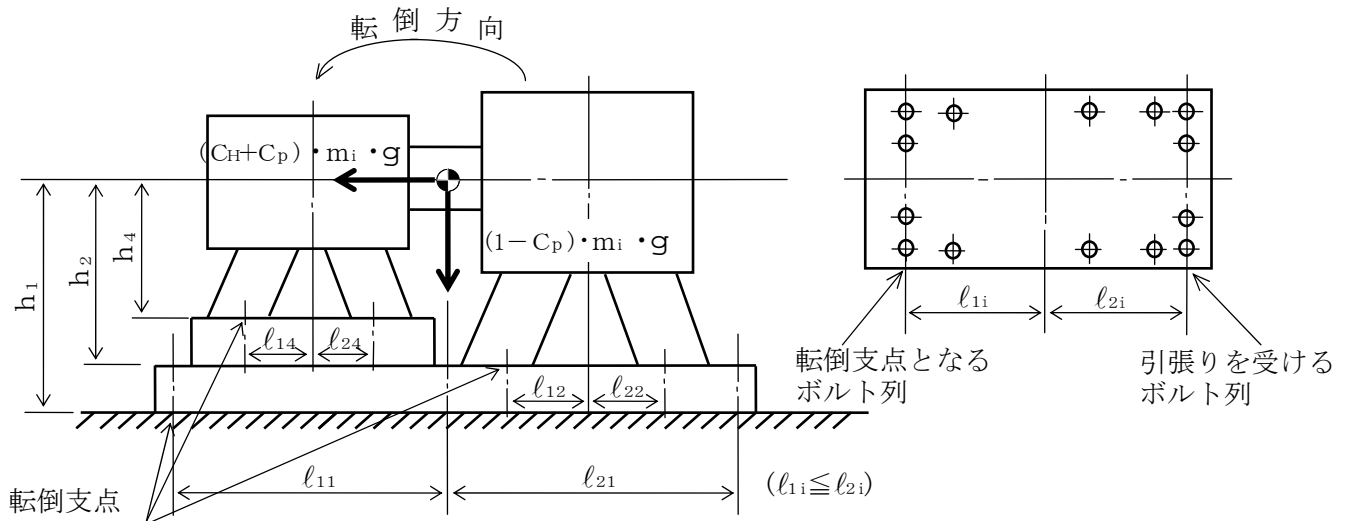


図 2-2 計算モデル（軸方向転倒）

(1) 引張応力

ボルトに対する引張力は最も厳しい条件として、図 2-1 及び図 2-2 で最外列のボルトを支点とする転倒を考え、これを片側の最外列のボルトで受けるものとして計算する。

なお、ポンプと原動機のベースが共通である場合の基礎ボルト（ $i=1$ ）及び計算モデル図 2-2 の場合のボルト（ $i=1\sim 6$ ）については、ポンプ回転によるモーメントは作用しない。

引張力

$$F_{bi} = \frac{(C_H + C_P) \cdot m_i \cdot g \cdot h_i + M_p - (1 - C_P) \cdot m_i \cdot g \cdot l_{1i}}{n_{fi} \cdot (l_{1i} + l_{2i})} \quad \dots \quad (2.2.1)$$

$l_{1i}$  が負となる場合、(2.2.1) 式中の  $(1 - C_P)$  を  $(1 + C_P)$  に置き換える。

増速機のボルト（ $i=5$  及び  $6$ ）の場合、(2.2.1) 式中の  $M_p$  は  $(M_p + M_m)$ 、 $C_P$  は  $(C_P + C_m)$  と置き換える。

ここで、ポンプ回転により作用するモーメント  $M_p$  は次式で求める。

( $M_m$  についても同様で、次式で求める。この場合、 $N_p$  は  $N_m$  と置き換える。)

$$M_p = \left( \frac{60}{2 \cdot \pi \cdot N_p} \right) \cdot 10^6 \cdot P \quad \dots \quad (2.2.2)$$

( $1\text{kW} = 10^6 \text{N} \cdot \text{mm}/\text{s}$ )

また、 $C_P$  は振動による振幅及び回転速度を考慮して定める値で、次式で求める。

( $C_m$  についても同様で、次式で求める。この場合、 $H_p$  は  $H_m$ 、 $N_p$  は  $N_m$  と置き換える。)

$$C_P = \frac{\frac{1}{2} \cdot \frac{H_p}{1000} \cdot \left( 2 \cdot \pi \cdot \frac{N_p}{60} \right)^2}{g \cdot 1000} \quad \dots \quad (2.2.3)$$

引張応力

$$\sigma_{bi} = \frac{F_{bi}}{A_{bi}} \dots\dots\dots (2.2.4)$$

ここで、ボルトの軸断面積  $A_{bi}$  は

$$A_{bi} = \frac{\pi}{4} \cdot d_i^2 \dots\dots\dots (2.2.5)$$

ただし、 $F_{bi}$  が負のときボルトには引張力が生じないので、引張応力の計算は行わない。

(2) せん断応力

ボルトに対するせん断力はボルト全本数で受けるものとして計算する。

せん断力

$$Q_{bi} = (C_H + C_P) \cdot m_i \cdot g \dots\dots\dots (2.2.6)$$

増速機のボルト ( $i=5$  及び  $6$ ) の場合、(2.2.6) 式中の  $C_P$  は  $(C_P + C_M)$  と置き換える。

せん断応力

$$\tau_{bi} = \frac{Q_{bi}}{n_i \cdot A_{bi}} \dots\dots\dots (2.2.7)$$

3. 評価方法

3.1 応力の評価

3.1.1 ボルトの応力評価

2.2.1 項で求めたボルトの引張応力  $\sigma_{bi}$  は次式より求めた許容引張応力  $f_{tsi}$  以下であること。

せん断応力  $\tau_{bi}$  はせん断力のみを受けるボルトの許容せん断応力  $f_{sbi}$  以下であること。

$$f_{tsi} = 1.4 \cdot f_{toi} - 1.6 \cdot \tau_{bi} \dots\dots\dots (3.1.1)$$

かつ、

$$f_{tsi} \leq f_{toi} \dots\dots\dots (3.1.2)$$

ただし、 $f_{toi}$  及び  $f_{sbi}$  は下表による。

	許容引張応力 $f_{toi}$	許容せん断応力 $f_{sbi}$
計 算 式	$\frac{F_i}{2} \cdot 1.5$	$\frac{F_i}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$

## 高性能多核種除去設備の強度に関する計算書

## 1. 強度評価の方針

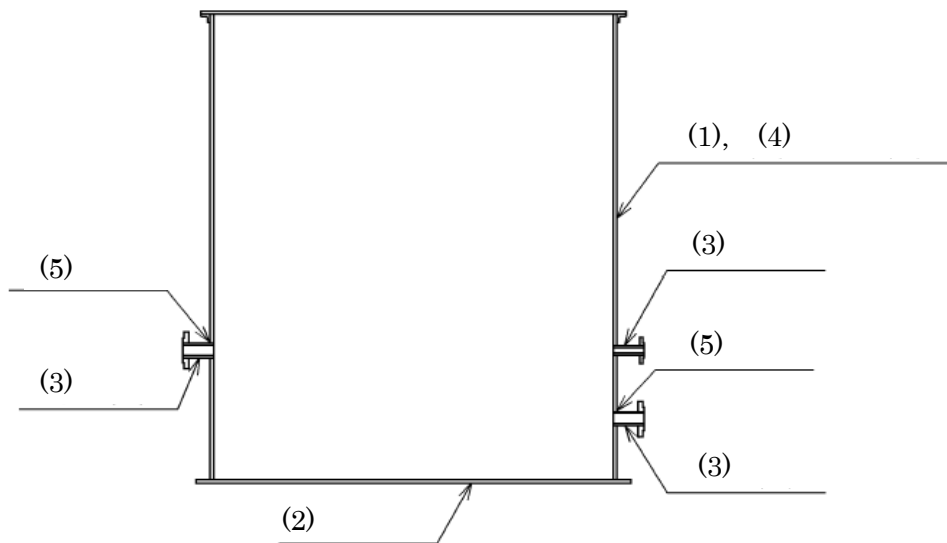
高性能多核種除去設備を構成する主要な機器及び主配管（鋼管）は、強度評価においては、「JSME S NC-1 発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（以下、「設計・建設規格」という。）のクラス 3 機器またはクラス 3 配管に準じた評価を行う。

## 2. 強度評価

## 2.1 供給タンク，処理水タンク

## 2.1.1 評価箇所

強度評価箇所を図－ 1 に示す。



図－ 1 供給タンク，処理水タンク 概要図

図中の番号は，2.1.2 及び 2.1.3 の番号に対応する。

## 2.1.2 評価方法

### (1) 胴の厚さの評価

開放タンクの胴に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

#### a. 規格上必要な最小厚さ： $t_1$

炭素鋼鋼板又は低合金鋼鋼板で作られた場合は 3mm，その他の材料で作られた場合は 1.5mm とする。

#### b. 胴の計算上必要な厚さ： $t_2$

$$t_2 = \frac{D_i \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$$

$t_2$ ：必要厚さ (mm)

$D_i$ ：胴の内径 (m)

$H$ ：水頭 (m)

$\rho$ ：液体の比重。

ただし、1未満の場合は1とする。

$S$ ：許容引張応力(MPa)

$\eta$ ：継手効率 (-)

### (2) 底板の厚さの評価

地面、基礎等に直接接触する開放タンクの底板の厚さは、下記に掲げる値以上の厚さとする。

#### a. 地面、基礎等に直接接触するものの厚さ： $t$

設計・建設規格 PVD-3010により3mm以上とする。

### (3) 管台の厚さの評価

開放タンクの管台に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

#### a. 管台の計算上必要な厚さ： $t_1$

$$t_1 = \frac{D_i \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$$

$t_1$ ：必要厚さ (mm)

$D_i$ ：管台の内径(m)

$H$ ：水頭(m)

$\rho$ ：液体の比重。

ただし、1未満の場合は1とする。

$S$ ：許容引張応力(MPa)

$\eta$ ：継手効率(-)

#### b. 規格上必要な厚さ： $t_2$

管台の外径に応じ設計・建設規格 表 PVC-3980-1 より求めた管台の厚さとする。



(4) 開放タンクの補強不要となる穴の評価

- a. 設計・建設規格 PVD-3512 により穴の径が 85mm 以下の場合は補強不要となる。

(5) 胴の穴の補強計算

- a. 補強に有効な範囲内にある補強に有効な面積が、補強に必要な面積より大きくなるようにすること。
- b. 大きい穴の補強を要しない穴の最大径  
内径が 1500mm 以下の胴に設ける穴の径が胴の内径の 2 分の 1 (500mm を超える場合は、500mm) 以下および内径が 1500mm を超える胴に設ける穴の径が胴の内径の 3 分の 1 (1000mm を超える場合は、1000mm) 以下の場合は、大きい穴の補強計算は必要ない。
- c. 溶接部の強度として、予想される破断箇所の強さが、溶接部の負うべき荷重以上であること。

### 2.1.3 評価結果

評価結果を表-1～2に示す。必要厚さ等を満足しており，十分な構造強度を有すると評価している。

表-1-1 供給タンクの評価結果（板厚）

機器名称	評価項目	必要厚さ (mm)	最小厚さ (mm)
供給タンク	(1) 胴板の厚さ	3.00	6.57
	(2) 底板の厚さ	3.00	9.50
	(3) 管台の厚さ (RO 濃縮水出口)	3.50	4.25
	(3) 管台の厚さ (RO 濃縮水出口 (予備))	3.50	4.25
	(3) 管台の厚さ (液位計)	1.70	1.90

表-1-2 供給タンクの評価結果（胴板の補強要否確認）

機器名称	評価項目	補強を要し ない穴の最 大径 (mm)	穴の径 (mm)
供給タンク	(4) RO 濃縮水出口	85.00	85 以上
	(4) RO 濃縮水出口 (予備)	85.00	85 以上

表-1-3 供給タンクの評価結果 (胴の穴の補強計算)

機器名称	評価項目	評価結果	
供給タンク	(5) 胴 (RO 濃縮水出口)	補強に必要な面積 (mm <sup>2</sup> )	補強に有効な総面積 (mm <sup>2</sup> )
		77.56	743.7
		大きな穴の補強計算を 要しない最大径 (mm)	穴の径 (mm)
		1000.00	105.80
		溶接部の負うべき荷重 (N)	予想される破断箇所の 強さ (N)
	-5.341×10 <sup>4</sup>	— ※1	
	(5) 胴 (RO 濃縮水出口 (予備))	補強に必要な面積 (mm <sup>2</sup> )	補強に有効な総面積 (mm <sup>2</sup> )
		77.56	743.7
		大きな穴の補強計算を 要しない最大径 (mm)	穴の径 (mm)
		1000.00	105.80
溶接部の負うべき荷重 (N)		予想される破断箇所の 強さ (N)	
-5.341×10 <sup>4</sup>	— ※1		

※1 溶接部の負うべき荷重が負であり、溶接部の強度計算は不要

表-2-1 処理水タンクの評価結果（板厚）

機器名称	評価項目	必要厚さ (mm)	最小厚さ (mm)
処理水タンク	(1) 胴板の厚さ	3.00	6.57
	(2) 底板の厚さ	3.00	9.50
	(3) 管台の厚さ（処理水出口）	3.50	4.25
	(3) 管台の厚さ（処理水出口（予備））	3.50	4.25
	(3) 管台の厚さ（液位計）	1.70	1.90

表-2-2 処理水タンクの評価結果（胴板の補強要否確認）

機器名称	評価項目	補強を要し ない穴の最 大径 (mm)	穴の径 (mm)
処理水タンク	(4) 処理水出口	85.00	85 以上
	(4) 処理水出口（予備）	85.00	85 以上

表-2-3 処理水タンクの評価結果（胴の穴の補強計算）

機器名称	評価項目	評価結果	
処理水タンク	(5) 胴 (処理水出口)	補強に必要な面積 (mm <sup>2</sup> )	補強に有効な総面積 (mm <sup>2</sup> )
		77.56	743.7
		大きな穴の補強計算を 要しない最大径 (mm)	穴の径 (mm)
		1000.00	105.80
		溶接部の負うべき荷重 (N)	予想される破断箇所の 強さ (N)
	-5.341×10 <sup>4</sup>	— ※1	
	(5) 胴 (処理水出口 (予備))	補強に必要な面積 (mm <sup>2</sup> )	補強に有効な総面積 (mm <sup>2</sup> )
		77.56	743.7
		大きな穴の補強計算を 要しない最大径 (mm)	穴の径 (mm)
		1000.00	105.80
溶接部の負うべき荷重 (N)		予想される破断箇所の 強さ (N)	
-5.341×10 <sup>4</sup>	— ※1		

※1 溶接部の負うべき荷重が負であり、溶接部の強度計算は不要

## 2.2 前処理フィルタ

### 2.2.1 評価箇所

強度評価箇所を図-2に示す。

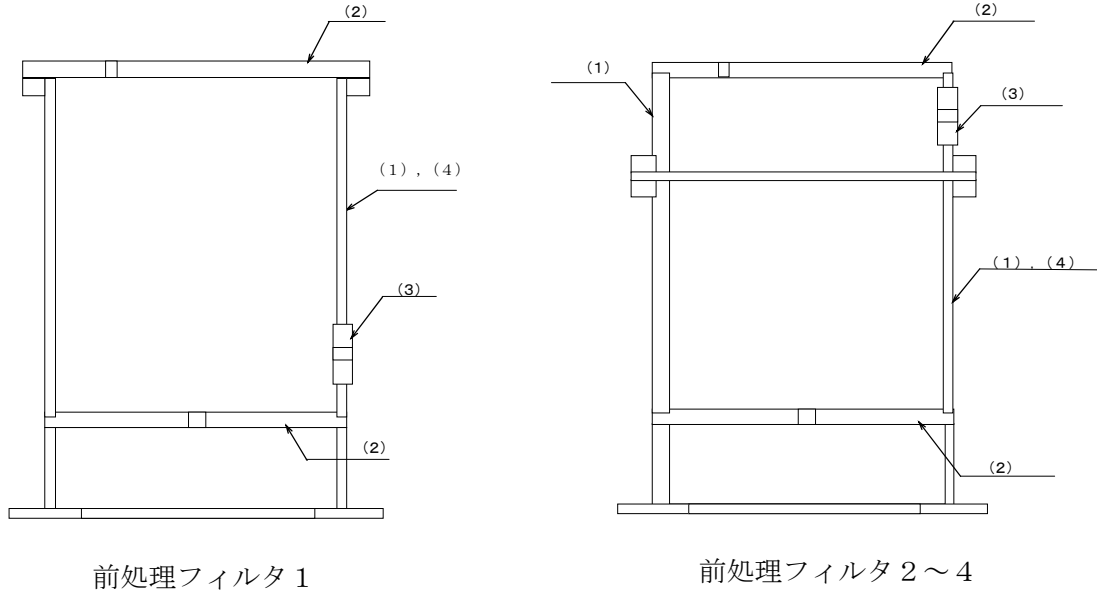


図-2 前処理フィルタ 概要図  
 図中の番号は、2.2.2, 2.2.3の番号に対応する。

### 2.2.2 評価方法

#### (1) 胴の厚さの評価

胴に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

##### a. 規格上必要な最小厚さ： $t_1$

炭素鋼鋼板又は低合金鋼鋼板で作られたものにあつては 3mm, その他の材料で作られたものにあつては 1.5mm とする。

##### b. 内面に圧力を受ける胴の必要厚さ： $t_2$

$$t_2 = \frac{P \cdot D_i}{2 \cdot S \cdot \eta - 1.2 \cdot P}$$

$t_2$  : 必要厚さ (mm)

P : 最高使用圧力 (MPa)

$D_i$  : 胴の内径 (mm)

S : 許容引張応力 (MPa)

$\eta$  : 継手効率 (-)

(2) 平板の厚さの評価

平板の厚さは、次に掲げる値のうちいずれかによるものとする。

- a. 平板に穴を設ける場合であって、穴の径が平板の径の2分の1以下であり、穴の補強計算を行うもの。

$$t = d \cdot \sqrt{\frac{K \cdot P}{S}}$$

t: 必要厚さ (mm)  
d: 平板の径 (mm)  
K: 取付方法による係数 (-)  
P: 最高使用圧力 (MPa)  
S: 許容引張応力 (MPa)

- b. 平板に穴を設ける場合であって、穴の径が平板の径の2分の1以下であり、a項以外のもの。

$$t = d \cdot \sqrt{\frac{2 \cdot K \cdot P}{S}}$$

t: 必要厚さ (mm)  
d: 平板の径 (mm)  
K: 取付方法による係数 (-)  
P: 最高使用圧力 (MPa)  
S: 許容引張応力 (MPa)

(3) 管台の厚さの評価

管台に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

- a. 内面に圧力を受ける管台:  $t_1$

$$t_1 = \frac{P \cdot D_0}{2 \cdot S \cdot \eta + 0.8 \cdot P}$$

$t_1$ : 必要厚さ (mm)  
P: 最高使用圧力 (MPa)  
 $D_0$ : 管台の外径 (mm)  
S: 許容引張応力 (MPa)  
 $\eta$ : 継手効率 (-)

- b. 規格上必要な最小厚さ:  $t_2$

炭素鋼鋼管を使用する管台にあつては、管台の外径に応じて設計・建設規格表 PVC-3610-1 より求めた管台の厚さとする。

(4) 胴の補強を要しない穴の最大径の評価

胴の補強を要しない穴の最大径は、以下で計算した値のうちいずれか大きい値とする。

- a. 穴の径が 61mm 以下で、かつ、次の式により計算した値以下の穴。

$$d_{r1} = \frac{D - 2 \cdot t_s}{4}$$

$d_{r1}$ : 補強を要しない穴の最大径 (mm)  
D: 胴の外径 (mm)  
 $t_s$ : 胴の最小厚さ (mm)

b. a に掲げるものを除き、穴の径が 200mm 以下で、かつ、設計・建設規格 図 PVD-3122-1 及び図 PVD-3122-2 により求めた値以下の穴。

$$d_{r2} = 8.05 \cdot \sqrt[3]{D \cdot t_s \cdot (1-K)}$$

$d_{r2}$ : 補強を要しない穴の最大径 (mm)  
 $D$ : 胴の外径 (mm)  
 $t_s$ : 胴の最小厚さ (mm)  
 $K$ : 係数 (-)

ここで、 $K$ は、円筒形の場合、次の式により計算した値で、 $K > 0.99$  のときは、 $K = 0.99$  とする。

$$K = \frac{P \cdot D}{1.82 \cdot S \cdot \eta \cdot t_s}$$

$P$ : 最高使用圧力 (MPa)  
 $D$ : 胴の外径 (mm)  
 $S$ : 許容引張応力 (MPa)  
 $\eta$ : 継手効率 (-)  
 $t_s$ : 胴板の最小厚さ (mm)

### 2.2.3 評価結果

評価結果を表-3に示す。必要厚さ等を満足しており、十分な構造強度を有すると評価している。

表-3-1 前処理フィルタ評価結果 (板厚)

機器名称	評価項目	必要厚さ (mm)	最小厚さ (mm)
前処理フィルタ 1	(1)胴板の厚さ	4.84	5.84
	(2)上部平板の厚さ	44.75	62.50
	(2)下部平板の厚さ	44.75	62.50
	(3)管台の厚さ	3.80	55.15
前処理フィルタ 2～4	(1)胴板の厚さ	4.84	5.84
	(2)上部平板の厚さ	44.75	62.50
	(2)下部平板の厚さ	44.75	62.50
	(3)管台の厚さ	3.80	48.80

表-3-2 前処理フィルタ評価結果 (胴の補強要否)

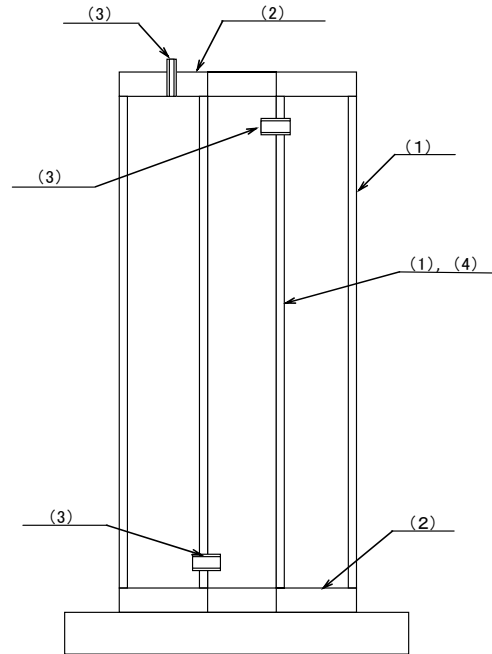
機器名称	評価項目	補強を要しない穴の最大径 (mm)	穴の径 (mm)
前処理フィルタ 1	(4)胴	99.89	99 以下
前処理フィルタ 2～4	(4)胴	99.89	99 以下
	(4)胴	99.89	99 以下



## 2.3 吸着塔

### 2.3.1 評価箇所

強度評価箇所を図-3に示す。



図中の番号は、2.3.2, 2.3.3の番号に対応する。

図-3 吸着塔入口バッファタンク、移送タンク 概要図

### 2.3.2 評価方法

#### (1) 胴の厚さの評価

胴に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

##### a. 規格上必要な最小厚さ： $t_1$

炭素鋼鋼板又は低合金鋼鋼板で作られたものにあつては **3mm**，その他の材料で作られたものにあつては **1.5mm** とする。

##### b. 内面に圧力を受ける胴の必要厚さ： $t_2$

$$t_2 = \frac{P \cdot D_i}{2 \cdot S \cdot \eta - 1.2 \cdot P}$$

$t_2$ ：必要厚さ (mm)

$P$ ：最高使用圧力 (MPa)

$D_i$ ：胴の内径 (mm)

$S$ ：許容引張応力 (MPa)

$\eta$ ：継手効率 (-)

c. 外面に圧力を受ける胴の必要厚さ：  $t_3$

厚さが外径の 0.1 倍以下のものの計算上必要な厚さは次の式による値とする。

$$t_3 = \frac{3 \cdot P_e \cdot D_o}{4 \cdot B}$$

$t_3$  : 必要厚さ (mm)

$P_e$  : 外面に受ける最高の圧力 (MPa)

$D_o$  : 胴の外径 (mm)

$B$  : ASME BPVC SECTION. II PartD subpart3  
fig.G, fig.HA-5 より求めた値 (-)

## (2) 平板の厚さの評価

平板の厚さは、次に掲げる値のうちいずれかによるものとする。

a. 平板に穴を設ける場合であって、穴の径が平板の径の 2 分の 1 以下であり、穴の補強計算を行うもの。

$$t = d \cdot \sqrt{\frac{K \cdot P}{S}}$$

$t$  : 必要厚さ (mm)

$d$  : 平板の径 (mm)

$K$  : 取付方法による係数 (-)

$P$  : 最高使用圧力 (MPa)

$S$  : 許容引張応力 (MPa)

b. 平板に穴を設ける場合であって、穴の径が平板の径の 2 分の 1 以下であり、a 項以外のもの。

$$t = d \cdot \sqrt{\frac{2 \cdot K \cdot P}{S}}$$

$t$  : 必要厚さ (mm)

$d$  : 平板の径 (mm)

$K$  : 取付方法による係数 (-)

$P$  : 最高使用圧力 (MPa)

$S$  : 許容引張応力 (MPa)

## (3) 管台の厚さの評価

管台に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

a. 内面に圧力を受ける管台：  $t_1$

$$t_1 = \frac{P \cdot D_o}{2 \cdot S \cdot \eta + 0.8 \cdot P}$$

$t_1$  : 必要厚さ (mm)

$P$  : 最高使用圧力 (MPa)

$D_o$  : 管台の外径 (mm)

$S$  : 許容引張応力 (MPa)

$\eta$  : 継手効率 (-)

b. 規格上必要な最小厚さ：  $t_2$

炭素鋼鋼管を使用する管台にあつては、管台の外径に応じて設計・建設規格 表 PVC-3610-1 より求めた管台の厚さとする。

(4) 胴の補強を要しない穴の最大径の評価

胴の補強を要しない穴の最大径は、以下で計算した値のうちいずれか大きい値とする。

a. 穴の径が 61mm 以下で、かつ、次の式により計算した値以下の穴。

$$d_{r1} = \frac{D - 2 \cdot t_s}{4}$$

$d_{r1}$ :補強を要しない穴の最大径 (mm)

D :胴の外径 (mm)

$t_s$  : 胴の最小厚さ (mm)

b. a に掲げるものを除き、穴の径が 200mm 以下で、かつ、設計・建設規格 図 PVD-3122-1 及び図 PVD-3122-2 により求めた値以下の穴。

$$d_{r2} = 8.05 \cdot \sqrt[3]{D \cdot t_s \cdot (1 - K)}$$

$d_{r2}$ :補強を要しない穴の最大径 (mm)

D :胴の外径 (mm)

$t_s$  : 胴の最小厚さ (mm)

K :係数 (-)

ここで、Kは、円筒形の場合、次の式により計算した値で、 $K > 0.99$  のときは、 $K = 0.99$  とする。

$$K = \frac{P \cdot D}{1.82 \cdot S \cdot \eta \cdot t_s}$$

P : 最高使用圧力 (MPa)

D : 胴の外径 (mm)

S : 許容引張応力 (MPa)

$\eta$  : 継手効率 (-)

$t_s$  : 胴板の最小厚さ (mm)

(5) 評価結果

評価結果を表-4に示す。必要厚さ等を満足しており、十分な構造強度を有すると評価している。

表-4-1 吸着塔評価結果 (板厚)

機器名称	評価項目	必要厚さ (mm)	最小厚さ (mm)
吸着塔 1 ~ 2 0 (S31803)	(1)胴板の厚さ (外筒胴)	5.93	11.70
	(1)胴板の厚さ (内筒胴)	7.42	11.10
	(2)上部平板	71.45	75.20
	(2)下部平板	71.45	75.20
	(3)管台の厚さ (入口・出口)	0.27	3.43
	(3)管台の厚さ (ベント)	0.15	2.96
吸着塔 1 ~ 2 0 (S32205)	(1)胴板の厚さ (外筒胴)	5.61	11.70
	(1)胴板の厚さ (内筒胴)	7.42	11.10
	(2)上部平板	69.51	75.20
	(2)下部平板	69.51	75.20
	(3)管台の厚さ (入口・出口)	0.25	3.43
	(3)管台の厚さ (ベント)	0.14	2.96
吸着塔 1 ~ 2 0 (S32750)	(1)胴板の厚さ (外筒胴)	4.59	11.70
	(1)胴板の厚さ (内筒胴)	7.42	11.10
	(2)上部平板	62.96	75.20
	(2)下部平板	62.96	75.20
	(3)管台の厚さ (入口・出口)	0.21	3.43
	(3)管台の厚さ (ベント)	0.12	2.96

表-4-2 吸着塔評価結果 (胴の補強要否)

機器名称	評価項目	補強を要しない穴 の最大径 (mm)	穴の径 (mm)
吸着塔 1 ~ 2 0 (S31803)	(4)胴 (内筒胴)	120.32	120 以下
吸着塔 1 ~ 2 0 (S32205)	(4)胴 (内筒胴)	120.71	120 以下
吸着塔 1 ~ 2 0 (S32750)	(4)胴 (内筒胴)	121.93	120 以下

## 2.4 主配管

### 2.4.1 評価箇所

強度評価箇所を図-4に示す。

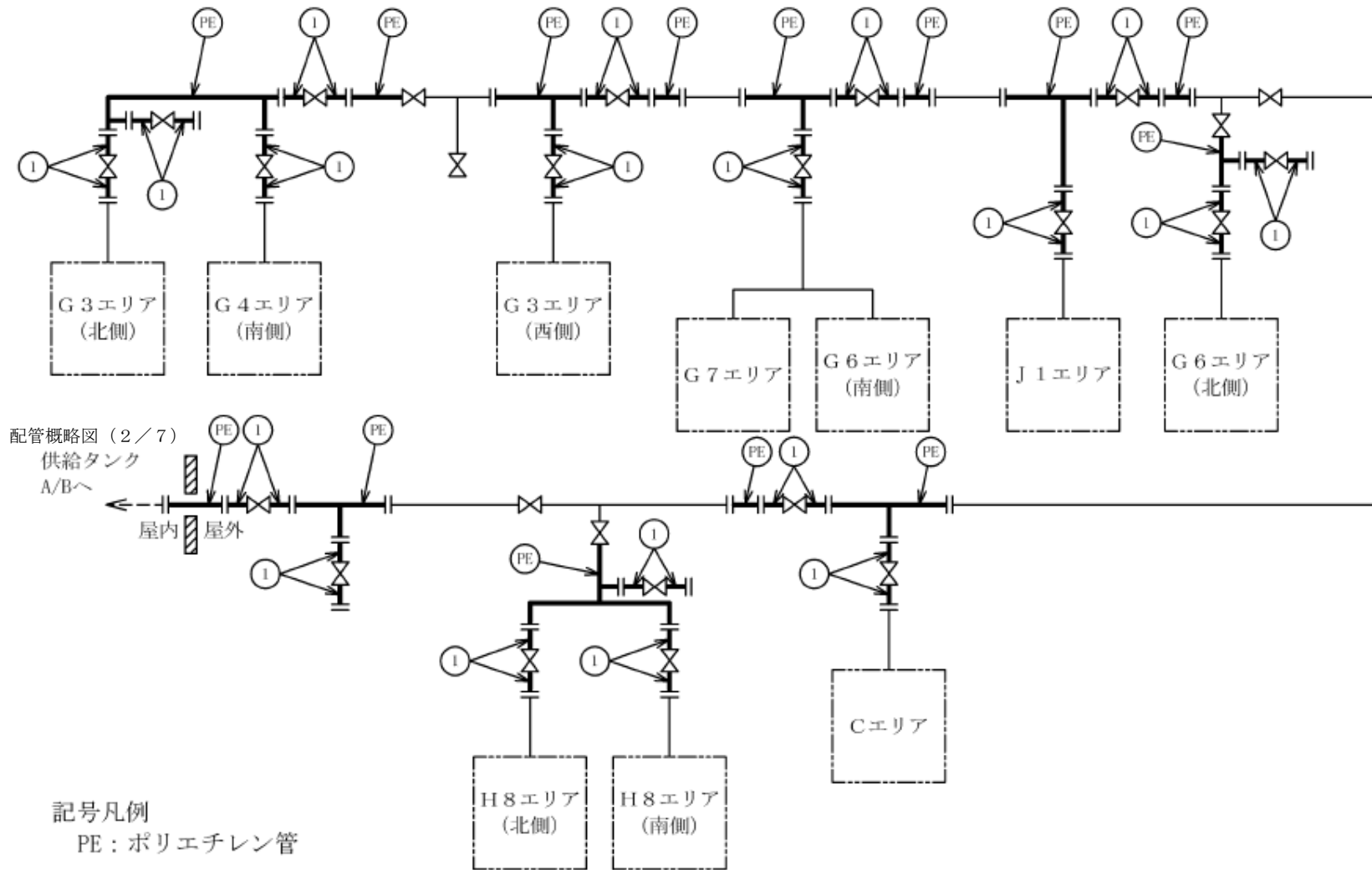


図-4 配管概略図 (1/7)

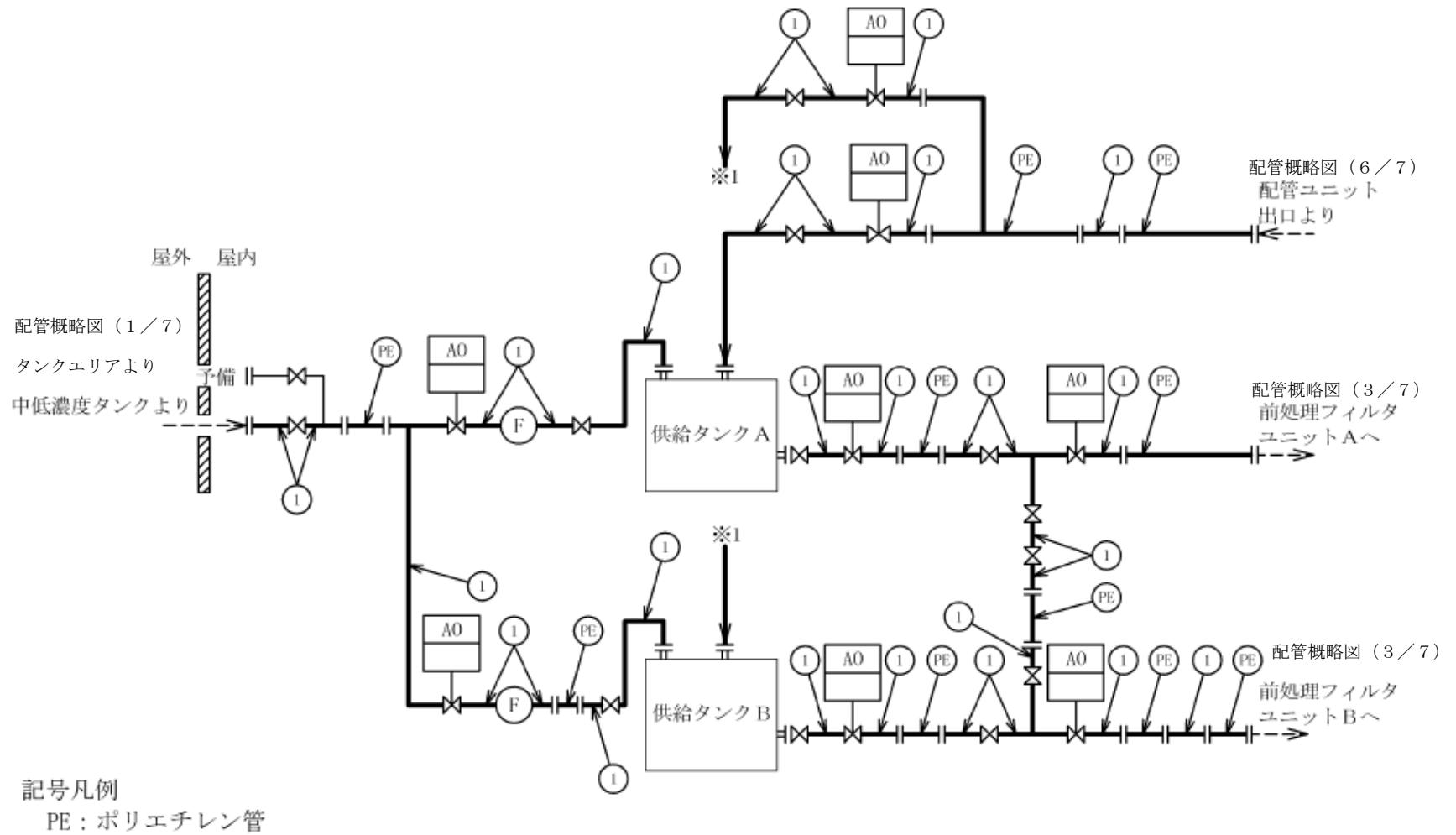


図-4 配管概略図 (2/7)

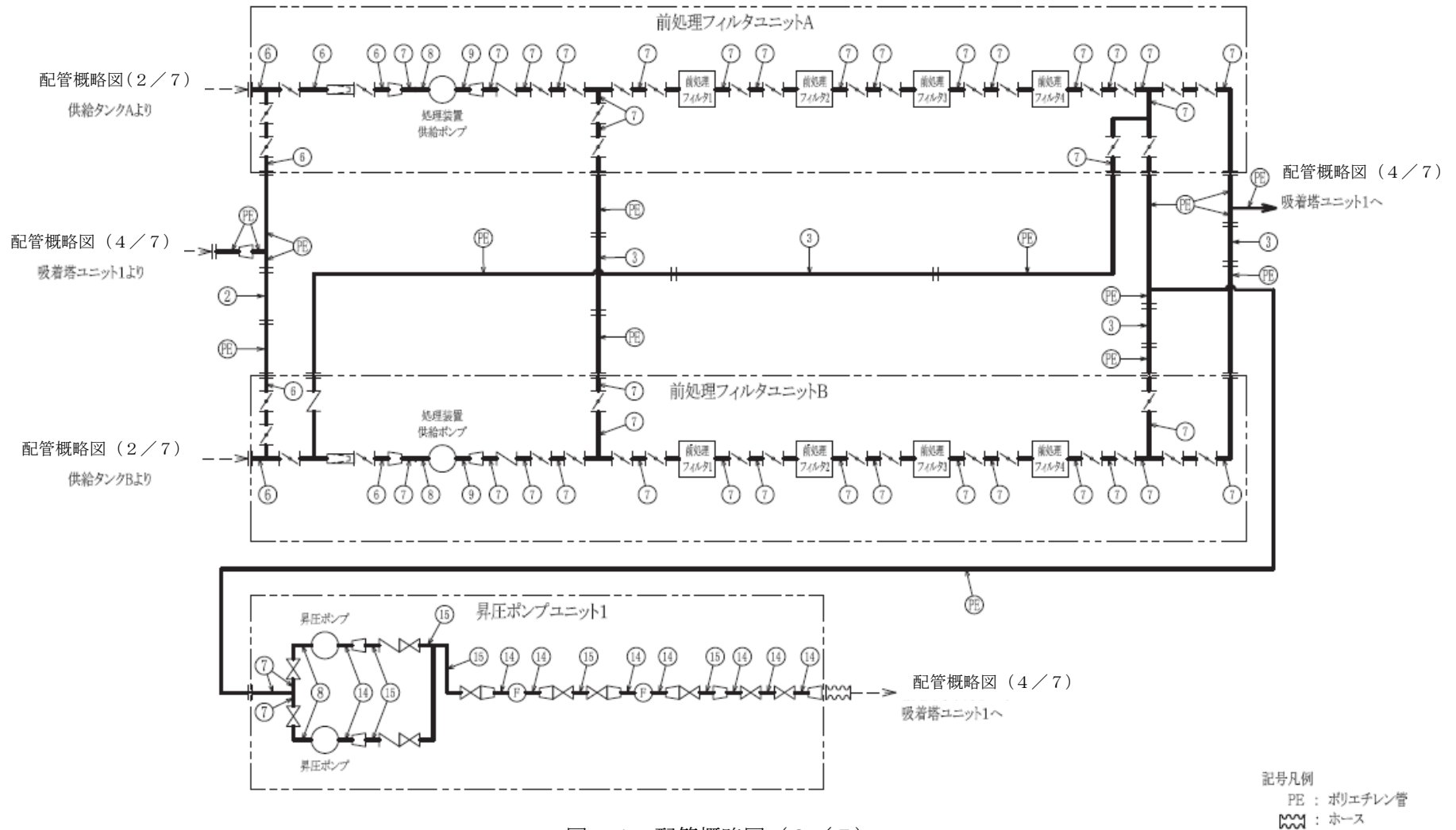
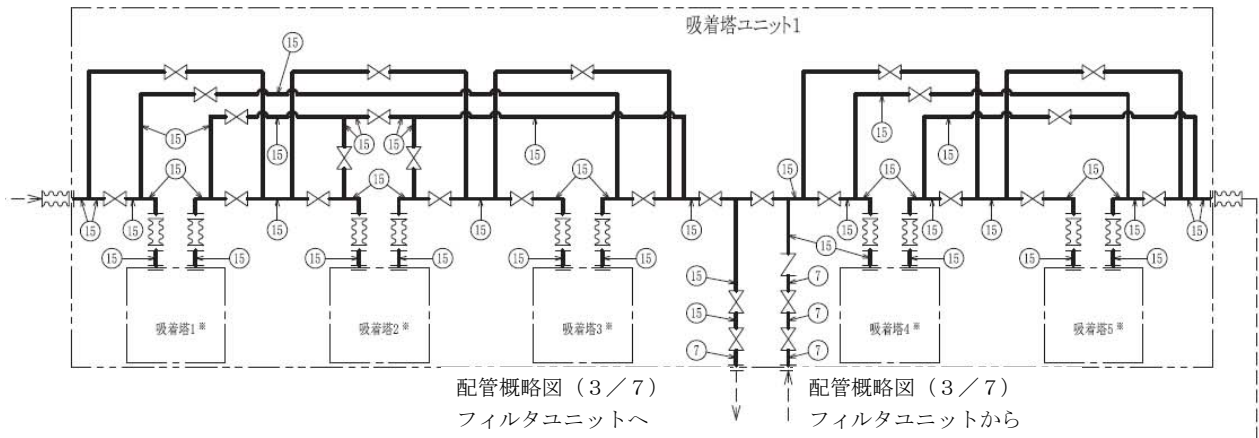


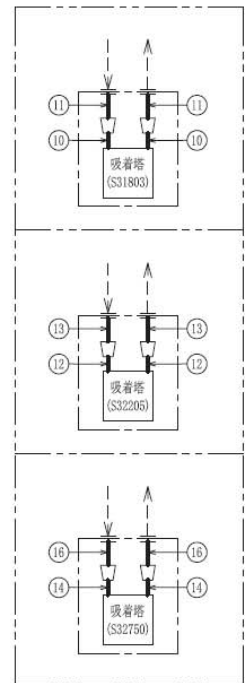
図-4 配管概略図 (3 / 7)



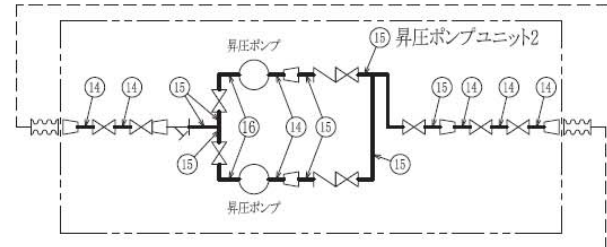
配管概略図 (3 / 7)  
昇圧ポンプユニット1より



※:吸着塔は処理対象水の性状に応じて以下の3種類の吸着塔より選定する。



II-2-16-3-添 4-19



記号凡例  
☄ : ホース

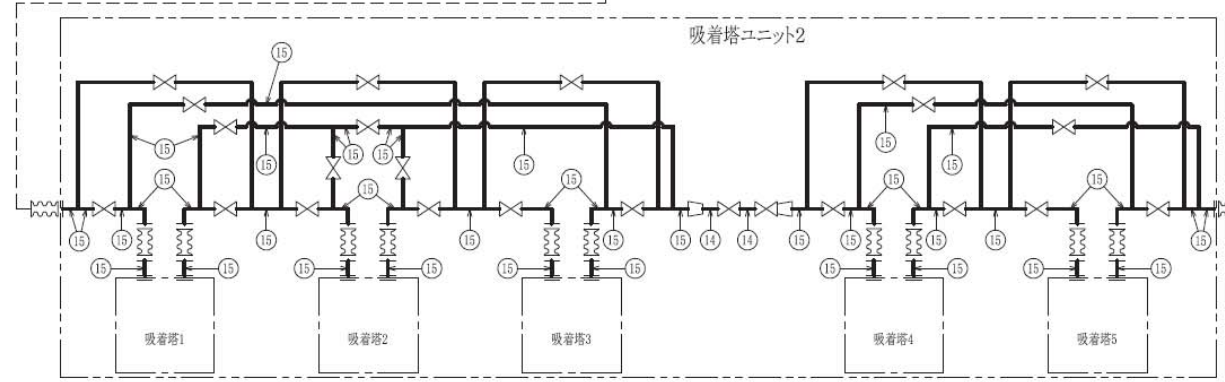
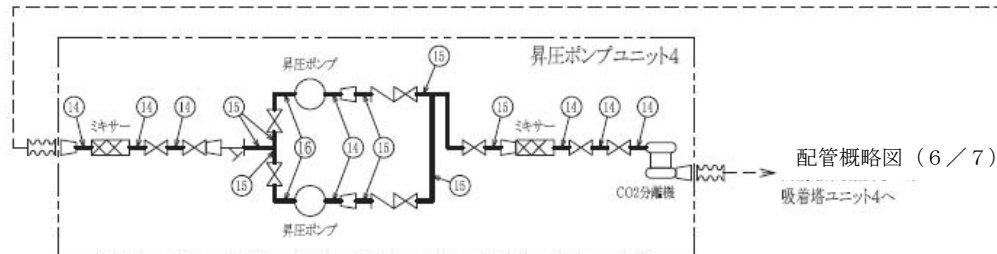
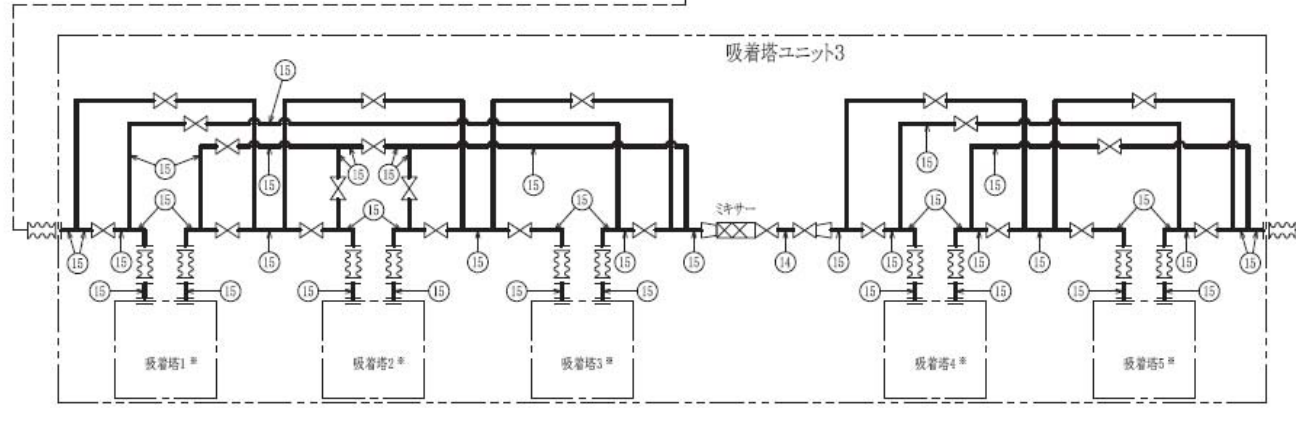
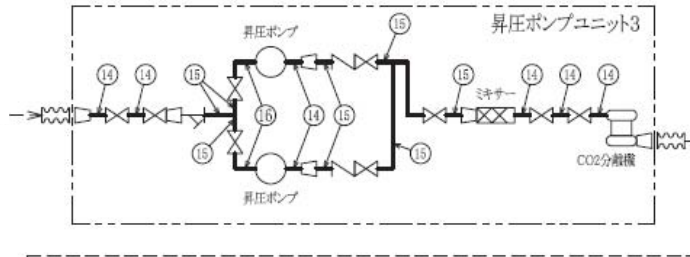
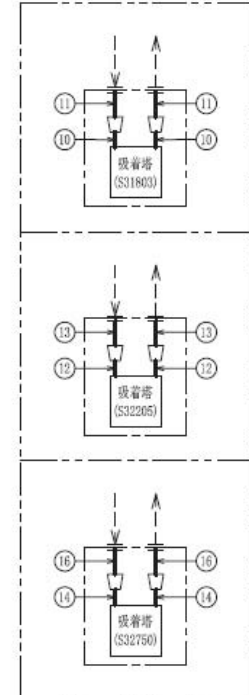


図-4 配管概略図 (4 / 7)

配管概略図 (4 / 7)  
吸着塔ユニット2より



※: 吸着塔は処理対象水の性状に応じて以下の3種類の吸着塔より選定する。




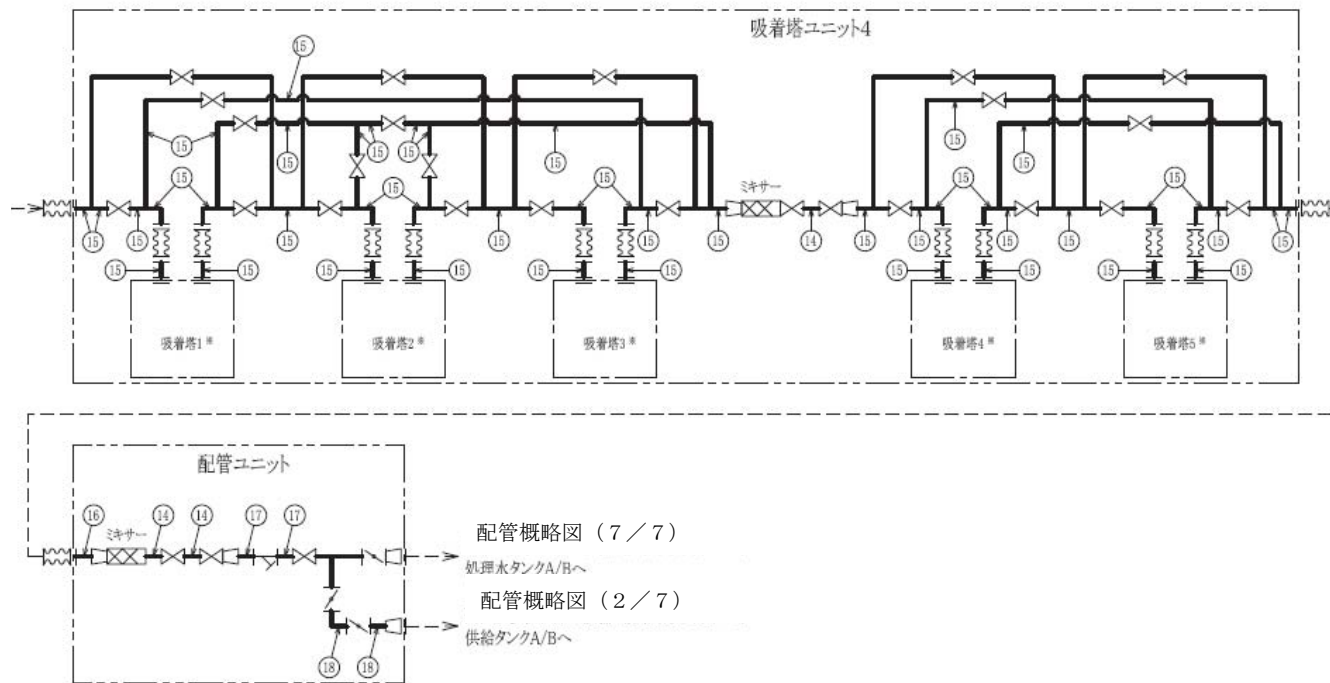
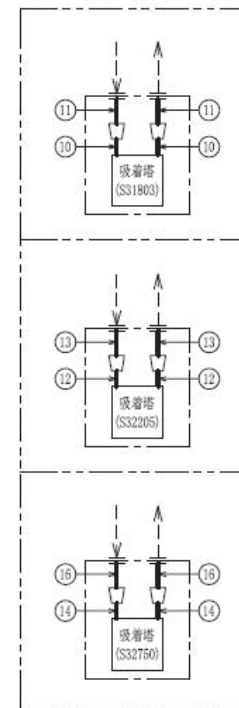
記号凡例  
 : ホース

図-4 配管概略図 (5 / 7)

配管概略図 (5 / 7)  
昇圧ポンプユニット4より



※: 吸着塔は処理対象水の性状に応じて以下の3種類の吸着塔より選定する。



記号凡例  
 : ホース

図-4 配管概略図 (6 / 7)

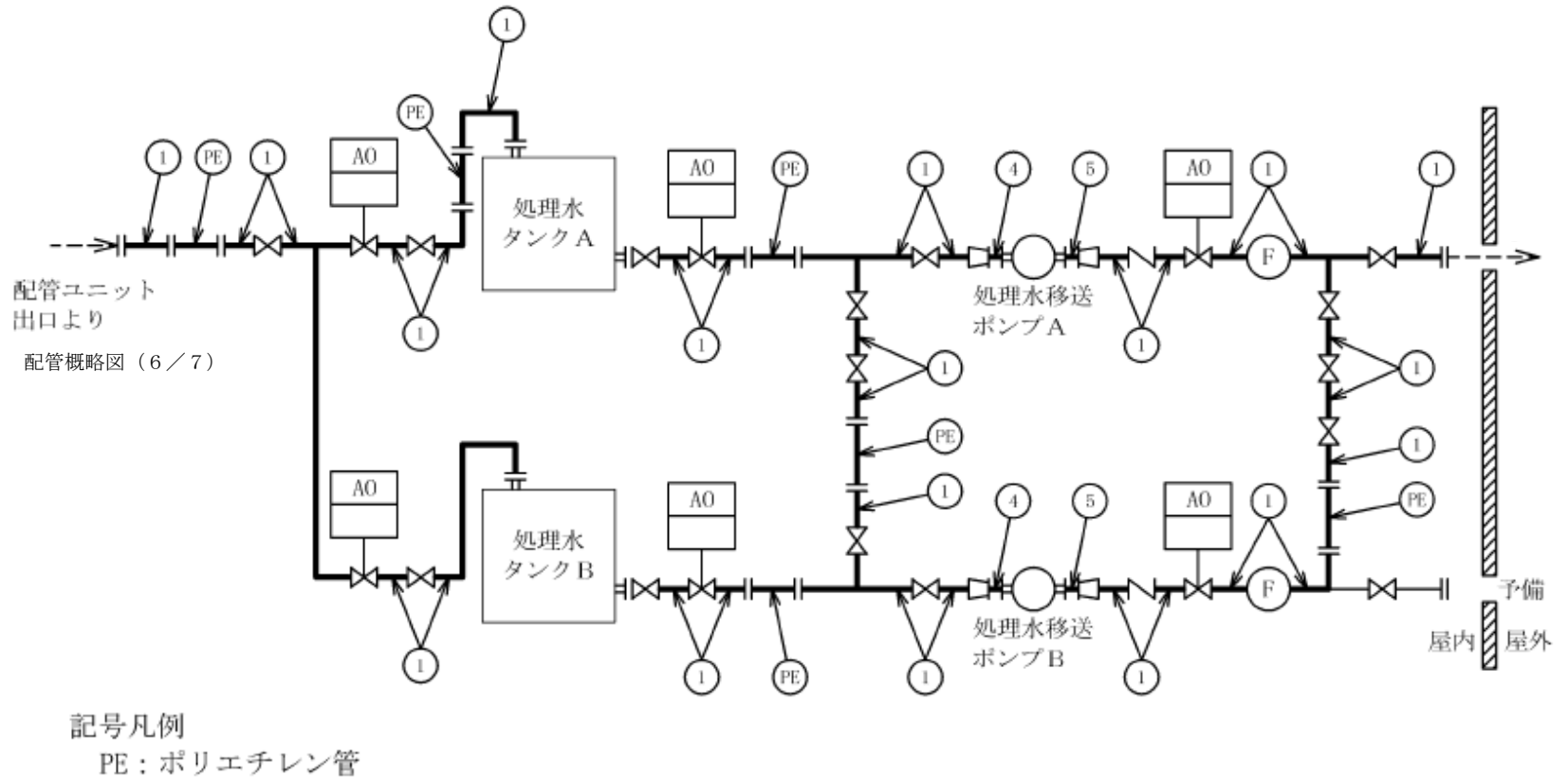


図-4 配管概略図 (7 / 7)

## 2.4.2 評価方法

### (1) 管の厚さの評価

管の必要な厚さは、次に掲げる値のいずれか大きい方の値とする。

#### a. 内面に圧力を受ける管

$$t_1 = \frac{P \cdot D_o}{2 \cdot S \cdot \eta + 0.8 \cdot P}$$

$t_1$  : 必要厚さ (mm)

$P$  : 最高使用圧力 (MPa)

$D_o$  : 管台の外径 (m)

$S$  : 許容引張応力 (MPa)

$\eta$  : 継手効率 (-)

#### b. 炭素鋼鋼管の設計・建設規格上必要な最小厚さ : $t_2$

設計・建設規格 PPD-3411 (3) の表 PPD-3411-1 より求めた値

### 2.4.3 評価結果

評価結果を表－9に示す。必要厚さ等を満足しており、十分な構造強度を有していると評価している。

表－9 配管の評価結果（管厚）

No.	外径 (mm)	材料	最高使用 圧力(MPa)	最高使用 温度(°C)	必要厚さ (mm)	最小厚さ (mm)
①	114.30	STPT410	0.98	40	3.40	5.25
②	114.30	STPT410	1.03	40	3.40	5.25
③	89.10	STPT410	1.03	40	3.00	4.81
④	89.10	STPT410	0.98	40	3.00	4.81
⑤	60.50	STPT410	0.98	40	2.40	4.81
⑥	114.30	UNS S32750	1.03	40	0.26	2.66
⑦	88.90	UNS S32750	1.03	40	0.20	2.66
⑧	88.90	UNS S32750	1.03	40	0.20	4.80
⑨	60.33	UNS S32750	1.03	40	0.14	3.42
⑩	60.33	UNS S31803	1.55	40	0.27	3.42
⑪	88.90	UNS S31803	1.55	40	0.39	4.80
⑫	60.33	UNS S32205	1.55	40	0.25	3.42
⑬	88.90	UNS S32750	1.55	40	0.37	4.80
⑭	60.33	UNS S32750	1.55	40	0.21	3.42
⑮	88.90	UNS S32750	1.55	40	0.31	2.66
⑯	88.90	UNS S32750	1.55	40	0.31	4.80
⑰	88.90	UNS S32750	0.98	40	0.19	4.80
⑱	88.90	UNS S32750	0.98	40	0.19	2.66

注1) 継手類はJIS等の規格品を適用することで、管に対し十分な厚さを有し、管の強度評価に包絡される。

注2) 管及び機器の取合箇所において、変位の吸収や着脱の必要性から強度計算の規格外となるホース類を適用する箇所がある。これらについては配管の流体・圧力・温度条件に合致した十分実績のあるものを採用することで、必要な強度を確保するものとする。

流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止に関する計算書

1. 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力の評価

高性能多核種除去設備建屋の外周には堰が設置されており，仮に全容器の保有廃液が流出した場合においても施設内にとどまり，施設外への漏えいは防止される。この漏えい防止能力の評価を表－ 1 に示す。

表-1 施設外への漏えい防止能力の評価（高性能多核種除去設備）

容器名称	設置場所		容器容量 (m <sup>3</sup> )	容器設置区画 内床面積※ <sup>2</sup> (m <sup>2</sup> )	見込み高さ ※ <sup>3</sup> (c m)	漏えい廃液全 量を貯留する ために必要な 堰の高さ (c m)	拡大防止 堰の高さ (c m)	評価
	建屋名	据付床 レベル (m)	①	②	③	④=①/② ×100+③	⑤	
供給タンク等	高性能多核 種除去設備 建屋	OP 38.1	204※ <sup>1</sup>	1430	0	15	15 以上	容器設置区画の拡大 防止堰の高さは、各 容器からの漏えい廃 液全量を貯留するた めに必要な堰の高さ を満足しており、施 設外への漏えいを防 止できる。
供給タンク A		OP 38.1	30	56	8	62	62 以上	
供給タンク B		OP 38.1	30	56	8	62	62 以上	
処理水タンク A		OP 38.1	30	56	8	62	62 以上	
処理水タンク B		OP 38.1	30	56	8	62	62 以上	

注記 ※1 : 保守的に建屋内に設置する全容器の総容量としている

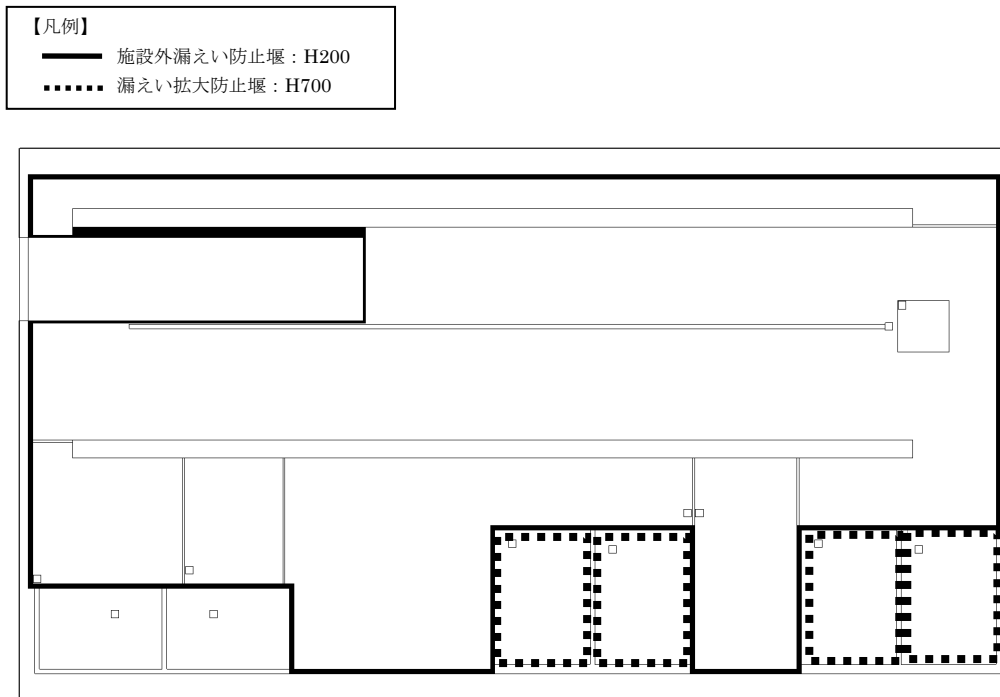
※2 : 容器設置区画内の内り面積

※3 : 基礎体積による高さ増加分（基礎体積÷当該容器設置区画内床面積）を考慮した値



2. 高性能多核種除去設備建屋の堰に関する説明

高性能多核種除去設備建屋の外周に設置される堰の配置を図－1に示す。堰の名称，主要寸法及び材料について，表－2に示す。



図－1 高性能多核種除去設備建屋 堰を明示した図


表－2 堰の名称、主要寸法、材料

名 称		高性能多核種除去設備建屋 施設外漏えい防止堰
主要寸法	堰の高さ	150mm 以上
	床・壁の塗装	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面
材 料		鉄筋コンクリート

名 称		高性能多核種除去設備建屋 漏えい拡大防止堰
主要寸法	堰の高さ	620mm 以上
	床・壁の塗装	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面
材 料		鉄筋コンクリート

工事工程表

年月 項目		平成 26 年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高性能多核種除去設備	高性能多核種除去設備												
	高性能多核種除去設備建屋												

-  : 現地据付組立
- ① : 構造，強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時
- ③ : 原子炉施設の工事の計画に係る工事が完了した時

## 高性能多核種除去設備の具体的な安全確保策

高性能多核種除去設備で扱う液体は、放射性物質を含むことから、漏えい防止対策、放射線遮へい・崩壊熱除去及び可燃性ガス滞留防止等について、具体的な安全確保策を以下の通り定め、実施する。

## 1. 放射性物質の漏えい防止等に対する考慮

## (1) 漏えい発生防止

- a. 高性能多核種除去設備等を構成する機器は、すき間腐食による漏えいを防止するため、液性等に応じて、炭素鋼（内面ライニング）、二相ステンレス鋼、ポリエチレン材等を採用する。
- b. 大容量となるタンクには水位検出器を設け、オーバーフローを防止する。
- c. 鋼材もしくはポリエチレンの継手部は、可能な限り溶接構造もしくは融着構造とする。また、漏えい堰等が設置されない移送配管等で継手部がフランジ構造となる場合には、継手部に漏えい防止カバーを設置する。
- d. ポンプの軸封部は、漏えいし難いメカニカルシール構造とする。

## (2) 漏えい検知・漏えい拡大防止

- a. 高性能多核種除去設備は、スキッド毎に漏えいパン及び漏えい検知器を設け、漏えいを早期に検知する。また、高性能多核種除去設備設置エリアの最外周に、漏えいの拡大を防止する堰及び漏えい検知器を設ける。
- b. 漏えいを検知した場合には、シールド中央制御室等に警報を発し、運転操作員によりカメラ、流量等の運転監視パラメータ等の状況を確認し、適切な対応を図る。また、大量の漏えいが確認された場合には、高性能多核種除去設備を遠隔操作で停止する。
- c. 漏えい水のコンクリートへの浸透を防止するため、高性能多核種除去設備設置エリアには床塗装を実施する。
- d. 屋外に敷設される RO 濃縮水貯槽から高性能多核種除去設備までの移送配管等は、万一漏えいが発生した場合でも構内排水路を通じて環境に汚染水が流出することがないように、排水路から可能な限り離隔して敷設するとともに、排水路を跨ぐ箇所はボックス鋼内等に配管を敷設する。また、ボックス鋼端部から排水路に漏えい水が直接流入しないように土嚢を設ける。

## 2. 放射線遮へい・崩壊熱除去

## (1) 放射線遮へい（被ばくに対する考慮）

- a. 高性能多核種除去設備の機器表面線量当量率が 1mSv/h 以下となるように遮へいを設

ける。

- b. 通常運転時は、シールド中央制御室等から遠隔での監視及び操作を可能とする。
- c. 保守作業時の放射線業務従事者の被ばく低減のため、機器の洗浄が行える構成とする。
- d. 高性能多核種除去設備の運転操作等に係る放射線業務従事者以外の者が不要に近づくことがないように、標識等を設ける。さらに、放射線レベルの高い区域は、標識を設け放射線業務従事者の被ばく低減を図る。

## (2) 崩壊熱除去

- a. 処理対象水に含まれる放射性物質の崩壊熱は、通水時は処理水とともに熱除去される。
- b. 使用済フィルタ及び吸着塔の保管時においては、フィルタ及び吸着塔の最高温度は、それぞれ約 67℃、約 181℃と想定される。一方、フィルタ及び吸着塔内の吸着材の耐熱温度は、それぞれ、150℃、600℃であることから、材料の健全性に影響を与えるものではない。

## 3. 可燃性ガスの滞留防止

- a. 前処理フィルタおよび吸着塔内で水の放射性分解により発生する可能性のある可燃性ガスは、通水時は処理水とともに排出される。通水停止以降も再度その前処理フィルタおよび吸着塔により処理を行う場合には、可燃性ガスが滞留する可能性があるため、前処理フィルタおよび吸着塔のベント弁を手動で開操作して通気により排出する。
- b. 使用済フィルタ及び吸着塔は、可燃性ガスの発生抑制のため、ベントを開放して保管する。

## 高性能多核種除去設備に係る確認事項

高性能多核種除去設備に係る主要な確認事項を表－ 1～ 2 に示す。

表－ 1 確認事項（基礎）

確認事項	確認項目	確認内容	判定基準
構造強度	材料確認	構造体コンクリートの圧縮強度を確認する。	構造体コンクリート強度が、実施計画に記載されている設計基準強度に対して、JASS 5N の基準を満足すること。
		鉄筋の材質，強度，化学成分を確認する。	JIS G 3112 に適合すること。
	寸法確認	構造体コンクリート部材の断面寸法を確認する。	構造体コンクリート部材の断面寸法が、実施計画に記載されている寸法に対して、JASS 5N の基準を満足すること。
	据付確認	鉄筋の径，間隔を確認する。	鉄筋の径が実施計画に記載されている通りであること。鉄筋の間隔が実施計画に記載されているピッチにほぼ均等に分布していること。

表－ 2 確認事項（堰その他の設備）

確認事項	確認項目	確認内容	判定基準
漏えい防止	材料確認	実施計画に記載されている主な材料について確認する。	実施計画のとおりであること。
	寸法確認	実施計画に記載されている主要寸法を確認する。	寸法が許容範囲内であること。
	外観確認	各部の外観を確認する。	有意な欠陥がないこと。
	据付確認	堰その他の設備の据付位置，据付状態について確認する。	実施計画のとおり施工・据付されていること。